

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第79期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	ミネベアミツミ株式会社
【英訳名】	MINEBEA MITSUMI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長 CEO 貝沼 由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務・経営管理部門 経理部長 湯谷 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番3号
【電話番号】	03(6758)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務・経営管理部門 経理部長 湯谷 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	988,424	1,124,140	1,292,203	1,402,127	1,522,703
税引前利益 (百万円)	49,527	90,788	92,128	75,545	82,609
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	38,759	68,935	73,152	54,035	59,457
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	68,166	107,857	103,275	100,971	63,261
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	451,141	538,610	629,125	704,139	743,452
総資産額 (百万円)	976,771	1,104,192	1,299,828	1,416,122	1,584,814
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,109.38	1,326.15	1,540.53	1,741.25	1,851.29
基本的1株当たり当期利益 (円)	94.95	170.08	178.23	133.05	147.58
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	92.87	166.61	177.38	133.04	147.57
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.2	48.8	48.4	49.7	46.9
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	9.2	13.9	12.5	8.1	8.2
株価収益率 (倍)	29.8	15.8	14.1	22.2	14.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93,763	78,417	44,093	101,759	133,672
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	70,581	63,605	106,275	76,299	125,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,257	25,547	37,875	30,208	63,996
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	165,479	163,588	144,671	146,664	214,256
従業員数 (名)	83,011	81,659	87,752	83,886	83,256
(外、平均臨時雇用者数)	(20,202)	(19,988)	(23,505)	(19,643)	(21,936)

(注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS」)により連結財務諸表を作成しております。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	576,634	742,028	723,447	794,423	867,651
経常利益 (百万円)	22,297	28,063	20,304	6,175	22,660
当期純利益 (百万円)	19,455	23,224	31,244	6,749	21,141
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	427,080,606	427,080,606	427,080,606	427,080,606	427,080,606
純資産額 (百万円)	250,725	253,367	273,545	256,402	254,731
総資産額 (百万円)	577,705	657,271	739,938	781,614	892,656
1株当たり純資産額 (円)	616.51	623.80	669.80	634.02	634.28
1株当たり配当額 (円)	36.00	36.00	40.00	40.00	45.00
(うち1株当たり中間配当額)	(14.00)	(18.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.66	57.30	76.12	16.62	52.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	46.40	55.98	75.73	16.62	52.47
自己資本比率 (%)	43.4	38.5	37.0	32.8	28.5
自己資本利益率 (%)	7.8	9.2	11.9	2.5	8.3
株価収益率 (倍)	59.4	47.0	33.0	177.6	41.4
配当性向 (%)	75.5	62.8	52.5	240.7	85.7
従業員数 (名)	4,412	4,523	4,620	4,713	4,821
株主総利回り (%)	177.5	171.4	162.5	192.3	146.9
(比較指標：日経225(日経 平均株価)) (%)	(154.2)	(147.1)	(148.2)	(213.4)	(188.3)
最高株価 (円)	2,939	3,380	2,695	3,199	3,799
最低株価 (円)	1,394	2,198	1,928	2,260	2,155

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 第75期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当8円を含んでおります。

4. 第79期の1株当たり配当額45円のうち、期末配当額25円については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2【沿革】

年月	沿革
1951年 7月	東京都板橋区において、わが国最初のミニチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
1956年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
1959年 6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
1961年 8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
1963年 3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
1965年 7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
1968年 9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立（商号変更 NMB CORPORATION）。
1970年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
1971年 4月	英国に現地販売会社 N.M.B. (U.K.) LIMITEDを設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社のREED工場（米国）を買収し、米国において生産を開始（現社名 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場）。
1972年 2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LIMITEDを設立。
1977年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立（現社名 NMB-Minebea-GmbH）。
1980年 9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LIMITEDを設立。
1981年10月	株式会社東京螺子製作所、新興通信工業株式会社、新中央工業株式会社及び大阪車輪製造株式会社の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
1984年 8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LIMITED 及び PELMEC THAI LIMITEDを設立。
1985年 3月	米国のベアリングメーカー New Hampshire Ball Bearings, Inc. を系列下に加える。
1986年 5月	開発技術センターを設立。
1987年 5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD. を設立（商号変更 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）。
1988年 2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD. を系列下に加える（現社名 NMB-MINEBEA UK LTD. ）。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC. を設立。
12月	タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立。
1990年10月	ドイツに現地生産会社 PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHを設立（現社名 MinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH）。
1994年 4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. を設立。
1999年 7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号変更。
2004年 4月	松下電器産業株式会社モータ社（商号変更 パナソニック株式会社モータ社）と情報モーター4商品（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ株式会社を設立（商号変更 ミネベアモータ株式会社）。
2008年 4月	タイに所在する連結子会社7社（NMB THAI LIMITED、PELMEC THAI LIMITED、MINEBEA THAI LIMITED、NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED、NMB PRECISION BALLS LIMITED、MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED、POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）を合併し、NMB-Minebea Thai Ltd. を設立。
2009年 3月	ドイツの歯科、医療機器及び航空宇宙産業向け特殊ベアリングの製造販売会社 myonic Holding GmbH の全持分を取得。
2010年 4月	ミネベアモータ株式会社がパナソニック株式会社モータ社の情報モータ事業部を買収。
8月	樹脂射出成形用精密金型メーカーの第一精密産業株式会社の全株式を日本みらいキャピタル株式会社が運営するファンド（NMC 2002 L.P.）より取得。
10月	中国にLEDバックライトの現地生産会社 MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. を設立。
2011年 4月	カンボジアに小型モーターの現地生産会社 MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. を設立。
2011年 4月	ブラジルに現地販売会社 NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDAを設立。
2012年 5月	韓国のコスダック市場に上場している精密小型モーターの製造販売会社 MOATECH CO., LTD. の発行済株式の過半数（50.8%）を取得。
2013年 2月	ミネベアモータ株式会社のパナソニック株式会社（現社名 パナソニックホールディングス株式会社）保有株式の全て（出資比率40%）を譲受し合併を解消。
4月	ミネベアモータ株式会社を吸収合併。
5月	インドに現地販売会社 NMB-Minebea India Private Limitedを設立。
5月	ドイツの子会社 myonic GmbHが、オーストリアの産業機械・工作機械用特殊精密ベアリング製造販売会社である APB Service GmbHの事業資産（設備機械等）を取得。
7月	米国子会社である New Hampshire Ball Bearings, Inc. が、ドイツの航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置、工作機械等の幅広い用途向けセラミックベアリング及びハイブリッドベアリングの製造販売会社である CEROBear GmbHの全株式を取得。

年月	沿革
2014年 1月	ワイヤレス技術及びネットワーク技術を提供しているスイスの PARADOX ENGINEERING SAに資本参加（発行済株式のうち34.7%を取得）。
8月	中国子会社である MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.が中国の Ningbo WT Bearing Co., Ltd.との合併で、ボールベアリング製造・販売子会社 Cixi New MeiPeiLin Precision Bearing Co., Ltd.を設立。
12月	航空機部品、宇宙開発関係部品を製造する塩野プレジジョン株式会社（現社名 ミネベアプレジジョン株式会社）を株式会社塩野製作所からの事業譲り受けにより設立。
2015年 2月	株式会社日本政策投資銀行（DBJ）との共同出資でドイツ計測機器大手 Sartorius Mechatronics T&H GmbH（現社名 Minebea Intec GmbH）の全株式を取得（当社：51%、DBJ：49%）。
7月	スイスの関係会社 PARADOX ENGINEERING SAへの資本参加比率を引き上げ100%子会社化。
2016年 2月	メキシコに現地販売子会社 NMB-Minebea de Mexico, S.de R.L. de C.V.を設立。
3月	ミツミ電機株式会社と経営統合契約及び株式交換契約を締結。
9月	照明器具関連製品の拡販を目的に岩崎電気株式会社と資本業務提携契約を締結し、同社の発行済株式総数の3.83%を取得（2023年3月に全株式を売却）。
11月	スロバキアに車載モーターの現地生産会社 Minebea Slovakia s.r.o.を設立。
2017年 1月	ミツミ電機株式会社と株式交換を通じて同社を完全子会社化し経営統合を実施。商号をミネベアミツミ株式会社に変更。
6月	中国に現地販売会社 MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.を設立。
9月	株式会社日本政策投資銀行（DBJ）との共同出資で米国の精密機械金属加工会社である C&A TOOL ENGINEERING, INC.の全株式を取得（当社：51.1%、DBJ：48.9%）。
11月	フランスの子会社 NMB Minebea SARLが、フランスの航空機用精密機械加工品製造販売会社である MACH AERO BRETAGNE RECTIFICATION SASの全株式を取得。また、NMB Minebea SARLとイギリスの子会社 NMB-MINEBEA UK LTD.が共同でインドの製造会社である MACH AERO COMPONENTS PRIVATE LIMITEDの全株式を取得。
2018年 2月	ドイツの子会社 Minebea Intec GmbHの非支配株主持分を追加取得し100%子会社化。
7月	車載部品に特化した開発拠点として、中国に MinebeaMitsumi Technical Service (Suzhou) Ltd.を設立。
2019年 4月	株式公開買付けにより株式会社ユーシンの議決権の76.2%を取得、子会社化し経営統合を実施。
8月	株式会社ユーシンを株式併合により完全子会社化。
9月	ドイツの子会社 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH（現社名 MinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH）が、精密成形部品メーカーであるMast Kunststoff GmbH & Co.KG及び管理サービス受託会社のMast Verwaltungsgesellschaft GmbH（現社名 Mast Kunststoff GmbH）を買収。
2020年 4月	アナログ半導体専門メーカーのエイブリック株式会社の株式を取得し、完全子会社化。
6月	米国の子会社 C&A TOOL ENGINEERING, INC. の非支配株主持分を追加取得し100%子会社化。
2021年 6月	名古屋証券取引所市場第一部への上場を廃止。
10月	子会社のミツミ電機株式会社が、半導体工場及びMEMS製品開発機能取得のため、オムロン株式会社より滋賀セミコンダクター株式会社の全株式を譲り受け子会社化（現社名 MMIセミコンダクター株式会社）。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、市場第一部からプライム市場に移行。 東京都港区（汐留）にミネベアミツミ 東京クロステックガーデン（以下、東京クロステックガーデン）を取得。
5月	機械加工品の開発強化を目的として、軽井沢工場に軽井沢本社テクノロジーセンターを新設。
9月	株式公開買付けによりコネクタの製造販売等を行う本多通信工業株式会社の議決権の86.1%を取得、子会社化し経営統合を実施。
11月	子会社のミツミ電機株式会社が、住友金属鉱山株式会社より端子、コネクタ等の製造販売を行う住鋳テック株式会社の全株式を譲り受け子会社化（現社名 ミネベアコネクト株式会社）。
12月	本多通信工業株式会社を株式併合により完全子会社化。
2023年 1月	株式取得により自動車部品、住宅用キーレスシステムの製造販売を行う株式会社ホンダロックを子会社化（現社名 ミネベア アクセスソリューションズ株式会社）。
3月	東京本部並びに一部の営業拠点等を、東京クロステックガーデンへ移転。
2024年 5月	株式取得により半導体の製造販売を行う株式会社日立パワーデバイスを子会社化（現社名 ミネベアパワーデバイス株式会社）、株式会社日立製作所グループのパワーデバイス事業に関する海外販売事業を譲受。
12月	子会社のエイブリック株式会社が、株式会社ソシオネクストからメディカル関連事業を譲受。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社147社で構成され、プレジジョンテクノロジー事業、モーター・ライティング&センシング事業、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業及びアクセスソリューションズ事業に係る製品の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

プレジジョンテクノロジー事業

主要な製品は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじであります。

モーター・ライティング&センシング事業

主要な製品は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器であります。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業

主要な製品は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品であります。

アクセスソリューションズ事業

主要な製品は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品であります。

その他の事業

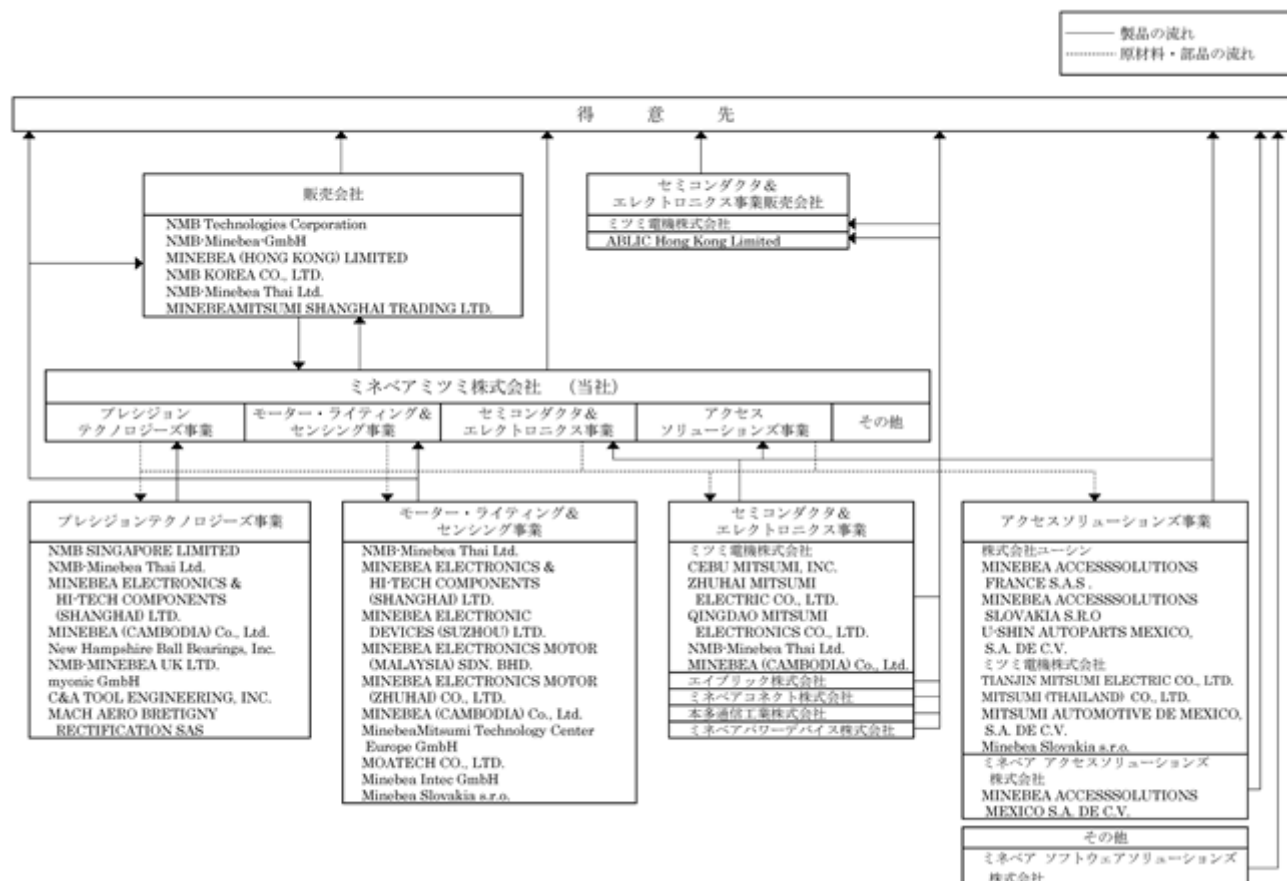
主要な製品は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械であります。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
プレジジョン テクノロジーズ 事業	ベアリング ロッドエンドベアリン グ及びファスナー メカニカルパーツ	当社 NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD. myonic GmbH C&A TOOL ENGINEERING, INC. MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS	当社 NMB Technologies Corporation NMB-Minebea-GmbH MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.
モーター・ ライティング& センシング事業	電子デバイス モーター センシングデバイス	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN.BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. MinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH MOATECH CO., LTD. Minebea Intec GmbH Minebea Slovakia s.r.o.	
セミコンダク タ&エレクトロ ニクス事業	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	当社 ミツミ電機株式会社 CEBU MITSUMI, INC. ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. エイブリック株式会社 ミネベアコネクト株式会社 本多通信工業株式会社 ミネベアパワーデバイス株式会社	当社 ミツミ電機株式会社 ABLIC Hong Kong Ltd. 本多通信工業株式会社 ミネベアパワーデバイス株式会 社

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
アクセスソリューションズ事業	自動車部品 産業機器用部品	株式会社ユーシン MINEBEA ACCESSSOLUTIONS FRANCE S.A.S. MINEBEA ACCESSSOLUTIONS SLOVAKIA S.R.O. U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V. ミツミ電機株式会社 TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. MITSUMI (THAILAND) CO., LTD. MITSUMI AUTOMOTIVE DE MEXICO, S.A. DE C.V. Minebea Slovakia s.r.o. ミネベア アクセスソリューションズ株式会社 MINEBEA ACCESSSOLUTIONS MEXICO S.A. DE C.V.	当社 株式会社ユーシン MINEBEA ACCESSSOLUTIONS FRANCE S.A.S. MINEBEA ACCESSSOLUTIONS SLOVAKIA S.R.O. ミツミ電機株式会社 MITSUMI (THAILAND) CO., LTD.
その他	ソフトウェアの設計、開発、システム運用	ミネベア ソフトウェアソリューションズ株式会社	ミネベア ソフトウェアソリューションズ株式会社

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
エヌ・エム・ピー販売株式会社	東京都千代田区	30	PT MLS	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で販売している。 役員の兼任あり。	
第一精密産業株式会社	東京都大田区	100	MLS	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
ミネベアプレジジョン株式会社	東京都羽村市	200	PT	100.0	資金援助あり。	
ミネベアパワーデバイス株式会社	茨城県日立市	450	SE	100.0	役員の兼任あり。	
NMB (USA) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 24,645	持株会社	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB Technologies Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 0.38	PT MLS SE	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北米、中南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	米国 ニューハンプシャー	千US\$ 10	PT	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
MHC INSURANCE COMPANY, LTD.	米国 ハワイ	千US\$ 100	保険関連事業	100.0 (100.0)	-	
C&A TOOL ENGINEERING, INC.	米国 インディアナ	千US\$ 913	PT	100.0	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA UK LTD.	英国 リンカーン	千STG. 62,700	PT MLS	100.0	ロッドエンドベアリングを製造し、主に欧州で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
NMB-Minebea-GmbH	ドイツ ランゲン	千EUR 11,274	PT MLS SE	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイツで販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH	ドイツ フィリンゲン・シュヴェニンゲン	千EUR 4,090	MLS	100.0	モーター等の設計、開発をしている。	
myonic Holding GmbH	ドイツ ロイトキルヒ	千EUR 8,350	持株会社	100.0	-	
myonic GmbH	ドイツ ロイトキルヒ	千EUR 3,000	PT	100.0 (100.0)	ベアリングの開発をしている。	
CEROBEAR GmbH	ドイツ ヘルツォーゲンラート	千EUR 60	PT	100.0 (100.0)	-	
NMB ITALIA S.R.L.	イタリア ミラノ	千EUR 8,400	PT MLS	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタリアで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB Minebea SARL	フランス ヴァルドワーズ	千EUR 31,838	PT MLS	100.0 (0.1)	当社の製品及び仕入製品を主にフランスで販売している。 役員の兼任あり。	
Minebea Slovakia s.r.o.	スロバキア コシツェ	千EUR 85,000	MLS AS	100.0	MLS製品及びAS製品の製造をしている。	3 6
PARADOX ENGINEERING SA	スイス ノヴァツァノ	千CHF 121	MLS	100.0	役員の兼任あり。	
NMB SINGAPORE LIMITED	シンガポール	千S\$ 38,000	PT MLS	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB-Minebea Thai Ltd.	タイ アユタヤ	千BAHT 15,305,363	PT MLS	100.0	PT製品及びMLS製品等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO., LTD.	台湾 台北	千NT\$ 89,791	PT MLS	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に台湾で販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 239,060	PT MLS	100.0	ベアリング及びファンモーター等を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	3
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 500	PT MLS	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.	中国 上海	千CNY 15,000	PT MLS	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に中国で販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	中国 シンセン	千US\$ 500	PT MLS	100.0	役員の兼任あり。	
名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要

MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	中国 珠海	3,851	MLS	100.0	MLS製品を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.	中国 蘇州	千US\$ 18,350	MLS	100.0	-	
Cixi New MeiPeiLin Precision Bearing Co., Ltd.	中国 慈溪	千CNY 183,600	その他のベアリング	100.0 (100.0)	-	
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	カンボジア プノンペン	千US\$ 146,720	PT MLS SE	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
NMB KOREA CO.,LTD.	韓国 城南	千WON 850,000	PT MLS	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア ケダ	千RM 215,000	MLS	100.0	MLS製品を製造し、当社が仕入販売している。	
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	香港	千HK\$ 100,000	PT MLS SE	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に中華圏で販売している。 役員の兼任あり。	3 5
NMB-Minebea India Private Limited	インド ハリヤナ	千INR 188,000	PT MLS	100.0 (100.0)	-	
MINEBEA PHILIPPINES, INC.	フィリピン バタンガス	千PHP 620,610	MLS	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB-Minebea de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ ケレタロ	千MXN 3	MLS	100.0 (1.0)	-	
MOATECH CO., LTD.	韓国 仁川	千WON 7,665,592	MLS	79.2	-	
Minebea Intec GmbH	ドイツ ハンブルグ	千EUR 4,653	MLS	100.0	資金援助あり。	
Minebea Intec Bovenden GmbH & Co. KG	ドイツ ボーヴェンデン	千EUR 10	MLS	100.0 (100.0)	-	
Minebea Intec Aachen GmbH & Co. KG	ドイツ アーヘン	千EUR 1,534	MLS	100.0 (100.0)	-	
ミツミ電機株式会社	東京都多摩市	20,000	半導体 デバイス 光デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	100.0	SE製品を製造及び販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.	中国 珠海	千CNY 230,358	機構部品 高周波部品 電源部品	100.0 (100.0)	SE製品を製造している。	
TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.	中国 天津	千US\$ 40,825	機構部品 高周波部品 電源部品	100.0 (100.0)	SE製品を製造している。	
QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD.	中国 青島	千US\$ 35,000	機構部品	100.0 (100.0)	SE製品を製造している。	
CEBU MITSUMI, INC.	フィリピン セブ	千PHP 8,307,987	半導体 デバイス 光デバイス 機構部品	100.0 (100.0)	SE製品を製造している。	3
MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS	フランス エソンヌ	千EUR 5,000	PT	100.0 (100.0)	-	
MACH AERO COMPONENTS PRIVATE LIMITED	インド ベンガルール	千INR 53,252	PT	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
MITSUMI AUTOMOTIVE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ サンルイスボトシ	千MXN 918,484	AS	100.0 (100.0)	-	3 7
株式会社ユーシン	東京都港区	15,206	AS	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
MINEBEA ACCESSSOLUTIONS FRANCE S.A.S.	フランス クレティユ	千EUR 10,000	AS	100.0 (100.0)	-	
MINEBEA ACCESSSOLUTIONS SLOVAKIA S.R.O.	スロバキア コシツェ	千EUR 58,755	AS	100.0 (100.0)	-	3
U-SHIN MANUFACTURING (ZHONGSHAN) CO., LTD.	中国 中山	千CNY 329,396	AS	100.0 (100.0)	-	
U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ イラプアト	千MXN 1,327,115	AS	100.0 (100.0)	-	3 8
エイブリック株式会社	東京都港区	9,250	半導体 デバイス	100.0	役員の兼任あり。	3
ABLIC Hong Kong Limited	香港	千US\$ 2,200	半導体 デバイス	100.0 (100.0)	-	
本多通信工業株式会社	長野県北佐久郡	490	精密部品	100.0	役員の兼任あり。	
ミネベア ソフトウェアソリューションズ株式会社	神奈川県川崎市	20	その他	100.0 (100.0)	-	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ミネベア アクセソリューションズ株式会社	宮崎県宮崎市	2,150	AS	100.0	役員の兼任あり。	
Minebea AccessSolutions (Guangdong) Co., Ltd.	中国 中山	千CNY 86,432	AS	65.0 (65.0)	-	
MINEBEA ACCESSSOLUTIONS MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ プエルト・インテリ オール	千MXN 1,737,850	AS	100.0 (100.0)	-	3
その他87社	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの略称又は具体的な事業内容を記載しております。

PT：プレジジョンテクノロジー事業

MLS：モーター・ライティング&センシング事業

SE：セミコンダクタ&エレクトロニクス事業

AS：アクセソリューションズ事業

- 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有であります。
- 特定子会社であります。
- 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

MINEBEA (HONG KONG) LIMITED

(1) 売上高	244,125百万円
(2) 税引前利益	7,040百万円
(3) 当期利益	5,901百万円
(4) 資本合計	30,802百万円
(5) 資産合計	72,091百万円

- Minebea Slovakia s.r.o.は2024年12月10日付で資本金を35,000千EURから85,000千EURに増資し、当社の特定子会社となりました。
- MITSUMI AUTOMOTIVE DE MEXICO, S.A. DE C.V.は2025年3月14日付で資本金を313,000千MXNから918,484千MXNに増資し、当社の特定子会社となりました。
- U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V.は2025年3月13日付で資本金を900,000千MXNから1,327,115千MXNに増資し、当社の特定子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
プレジジョンテクノロジー事業	16,749	(626)
モーター・ライティング&センシング事業	30,998	(1,374)
セミコンダクタ&エレクトロニクス事業	20,615	(16,879)
アクセスソリューションズ事業	13,231	(2,892)
その他	538	(56)
全社(共通)	1,125	(109)
合計	83,256	(21,936)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,821	45.0	16.5	7,620

セグメントの名称	従業員数(名)
プレジジョンテクノロジー事業	1,121
モーター・ライティング&センシング事業	2,069
セミコンダクタ&エレクトロニクス事業	521
アクセスソリューションズ事業	52
その他	210
全社(共通)	848
合計	4,821

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及び欧州においては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の 育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1		
		全労働者	うち 正規雇用労働者	うちパート・ 有期労働者
3.5	71.0	80.2	82.1	99.4

- （注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当連結会計年度					
名 称	管理職に占める 女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の 育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
ミツミ電機 株式会社	0.7	68.8	72.5	76.1	59.4
株式会社ユーシン	2.8	44.0	63.0	96.0	84.0
エイブリック 株式会社	4.5	71.4	88.4	86.4	98.8
ミネベア アクセス ソリューションズ 株式会社	2.9	21.7	73.0	75.2	87.1
ミネベアパワーデバ イス株式会社	1.0	50.0	74.1	74.8	64.0

- （注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
- 2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営理念と経営の基本方針

当社グループは、当社の成長、そして地球環境・社会の持続可能な成長の実現に向けた取り組みを両立してより一層強力に推進していくために「より良品を、より早く、より多く、より安く、より賢くつくることで持続可能かつ地球にやさしく豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を基盤として、以下3つの経営の基本方針を掲げております。

- 社是「五つの心得」に基づいた透明度の高い経営
- () 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
 - () お客様の信頼を得なければならない
 - () 株主の皆様のご期待に応えなければならない
 - () 地域社会に歓迎されなければならない
 - () 国際社会の発展に貢献しなければならない

この社是の下、当社グループは、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を果たすとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社グループは、「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

常識を超えた「違い」による新しい価値の創造

社会へ新しい価値を提案していくことが、これからのものづくりに求められます。2017年に、当社は「Passion to Create Value through Difference」というスローガンを定め、今後も常識を超えた「違い」で新しい価値をつくり、他社にはない強みを発揮してまいります。

ものづくりに真摯に取り組む姿勢

グループ全社にて、ものづくりに対する姿勢、考え方、やり方のベストプラクティスを追求し、共有していくことが何よりも重要です。当社グループがこれまで徹底してきた「真摯なものづくり」を追求してまいります。

(2) 基本戦略

当社グループは、企業成長と持続可能性の具体的方針である上記経営の基本方針に基づき、「経営の本質はサステナビリティ」を信念とし、継続的な成長と持続可能性を追求し、利益の最大化とリスクマネジメントに努めています。そしてこの信念をもとに、「選択と集中」ではなく、8本槍戦略を軸とした多角的な事業ポートフォリオの構築とリスク分散体制の強化を進めてまいります。

具体的には、当社グループが保有する機械加工製品技術、電子機器製品技術、ユーシン・ミネベア アクセサリーソリューションズの車載技術、ミツミ電機・エイブリック・ミネベアパワーデバイスの半導体技術との融合により、社会的課題解決製品、高付加価値製品の開発を進めます。加えて、製造、営業、技術及び開発の領域を越えた「相合（そうごう＝相い合わせる）」力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めてまいります。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開とグローバルな研究開発体制を整備するとともに、M&A、アライアンスを通じて、収益力の向上、企業価値の拡大を積極的に進め、2029年3月期売上高2.5兆円、営業利益2,500億円を目指してまいります。

これらを推し進め、当社グループの持続的成長をはかるため、知的資本・人的資本・製造資本等の「非財務資本」と「財務資本」の融合により、コア事業の強化と多角化を進めるとともに、それらを相合することで新たな価値を創造してまいります。各経営戦略の概要は以下のとおりです。

「コア事業の強化」

当社グループは、全製品の強みの源泉である「超精密機械加工技術」と「垂直統合生産システム」「グローバルネットワーク」をさらに強化することで、ベアリング、モーターをはじめとする主力事業において圧倒的なシェアを獲得し、収益力の向上を進めてまいります。また、それにより少子高齢化、医療問題、自動運転といった社会的課題の解決と持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

「多角化でニッチ（8本槍）」

当社は、ベアリング産業において外径22mm以下のミニチュア小径ベアリングというニッチ分野に、他社に先がけて特化することで高いマーケットシェアと収益力を構築してきました。また、市場規模、持続性の観点からこれまでさまざまな事業の多角化を行い、事業の中核である8本槍製品（ベアリング、アナログ半導体、モーター、アクセス製品、センサー、コネクタ・スイッチ、電源、無線・通信・ソフトウェア）を進化させてまいりました。今後も特定領域（ニッチ）での高いシェアを獲得し、持続的な成長をはかってまいります。

「相合によるシナジー創出」

当社コア技術である「超精密機械加工技術」「大量生産技術」「センサー技術（荷重・圧力など）」「光学技術」「MEMS技術」「高周波技術」「電気回路技術」「半導体設計技術」「機構設計技術」「システム設計技術」を融合し、8本槍製品を進化させるとともに、その進化した製品を相合することで、自動車、航空機、ロボティクス、介護・医療、インダストリー、情報通信、インフラ、住宅設備といった分野でのシナジーを創出し、新たな価値をお客様へ提供してまいります。

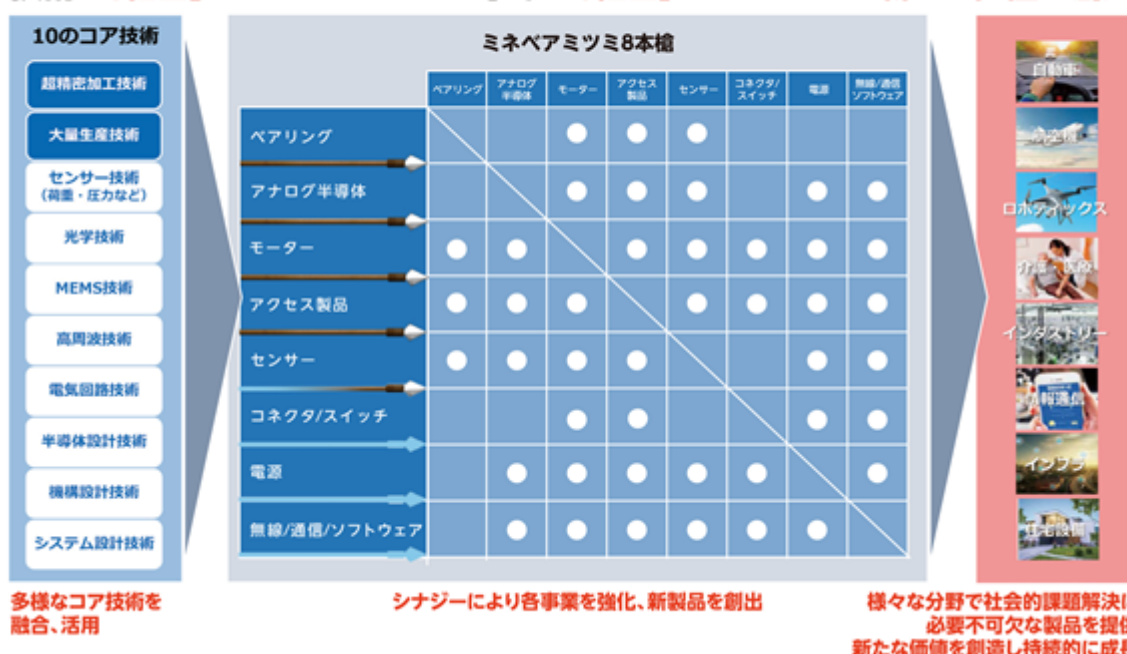
キーワードは「相合」

多様な技術、製品、市場の「相合」でDifference(差別化)を追求

技術の「相合」

事業の「相合」

新たな価値の創造



経営戦略実現のための人材戦略

当社事業のさらなる発展のためには、あらゆる世代の人材を持続的に惹きつけ、利益貢献、生産性向上や品質に強くコミットする社員を増やし、事業を強化し、成長させていく必要があります。そのために必要な人材集団変革の各種取組（社員が自走する強い組織づくりのためのマネジメント変革、情熱に突き動かされる挑戦や「相合」活動を促進する新たな企業文化の醸成や人事制度改革、グループ経営のコア人材の計画的育成）について、従業員エンゲージメント向上活動を土台として、強力に推し進めてまいります。

経営戦略実現のための知的資本戦略

当社は事業の迅速な成長を支えるため、「超精密加工技術」などのコア技術の強化をはかるだけでなく、製造・技術・開発・営業の「相合」力により、社会的課題解決に向けた新たな技術・新製品の開発を推進していきます。また、現在保有する9,100件以上の特許権を各社が相互に補完し合うことで、事業を効率的にカバーする知的財産ポートフォリオを形成していきます。さらに、M&Aではこれまで蓄積したPMI 1ノウハウを活かし、早期にシナジー効果を生み出し、収益力にフォーカスを当てた戦略に見直すことで、企業価値を向上してまいります。

QCDESS戦略の推進

当社グループは、脱炭素社会の実現やSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する取り組みを強化して、サステナブルに成長していくことができるよう、果敢に経営リソースを投入していく方針です。

世界中で気候変動への取り組みが喫緊の課題となるなかで、当社グループは2051年の当社100周年に向けた基礎固めとして、競争力の源泉であるQCDS（品質・価格・納期・サービス）に、Eco（環境）・Efficiency（効率）、そしてSpeed（スピード）を加えた「QCDESS」を新たな経営戦略の中心としました。



環境への取り組み

ボールベアリング、アナログ半導体、モーター、センサーなどの当社製品はほぼ全てが、小型、軽量、精密な部品で、ダウンサイジングによる省エネルギー活動に対応する環境貢献型製品であります。当社は、自社のCO₂排出量の削減努力に加え、当社部品を使用するお客様やその先のお客様の商品の消費電力を削減し、世界全体のCO₂排出量を削減することに貢献する「MMIビヨンドゼロ」に取り組んでおります。

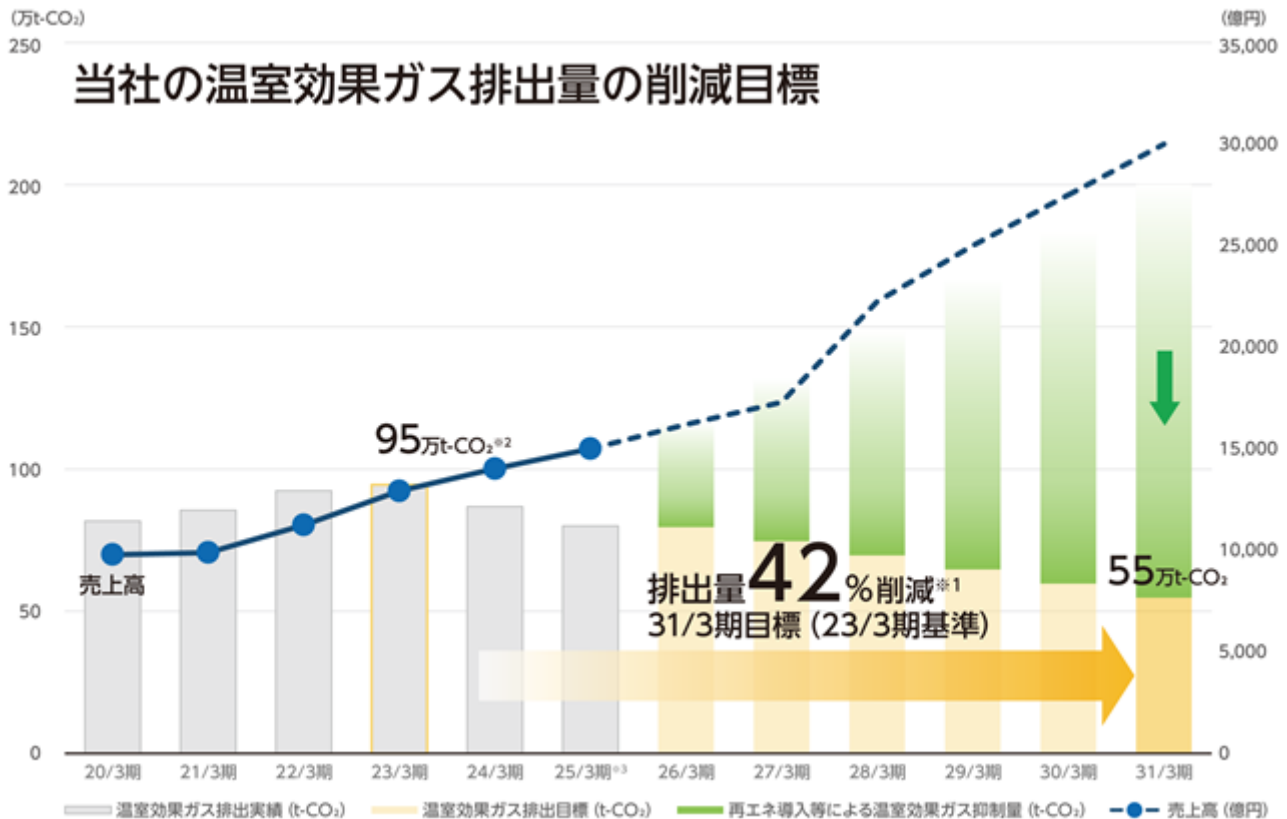


2031年3月期に向けた当社の温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定が定める水準に科学的に整合した目標であるとして、2024年に国際的イニシアティブ(SBTi)²からの認定を取得しました。

温室効果ガス排出量（Scope 1、2）の約9割が電力由来である当社では、上記の目標達成に向け全社的に省エネルギー活動を推進するとともに、当社海外連結子会社であるNMB-Minebea Thai Ltd.のバンパイン工場とロップリ工場、同じく海外連結子会社であるCEBU MITSUMI, INC.のセブミツミ工場など、工場屋根や工場敷地内の空きスペースに太陽光発電パネルを設置稼働することで、自家発電による再生可能エネルギーの活用を計画的に進めております。

また、太陽光発電を活用した再生可能エネルギーを事業化していくという当社の企業姿勢を明確にするため、2024年6月には定款を一部変更しました。この取り組みの一環として、海外連結子会社のMINEBEA SCHNEITEC GREEN POWER CO., LTD.では、50MW規模の太陽光発電事業（2026年1月に20MW、2026年7月に30MW）の操業開始を予定しており、これによりカンボジア国内にある海外連結子会社のMINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.のプノンペン工場と、建設中のブルサット工場の2工場が必要となる電力の全量を再生可能エネルギーで対応する計画です。さらに、タイにおいても150MW規模の太陽光発電事業を2026年6月から操業開始する予定で、当社グループ最大の製造工場であるNMB-Minebea Thai Ltd.のバンパイン工場に再生可能エネルギーの供給を始めます。

今後もカーボンニュートラルへの挑戦を続け、環境への取り組みにより一層力を入れてまいります。



- 1 2024年10月SBTi (Science Based Targets initiative) からの認定を取得
- 2 目標の基準年23/3期に、統合した3社の温室効果ガス約8万t-CO₂ 排出量を加算
- 3 25/3期実績は第三者保証を受け、確定後に当社ウェブサイトにて掲載予定

社会を支える高品質な精密部品の創出
「超精密部品の大量・安定供給体制の強化」と「責任ある調達推進」に取り組むとともに、製造を中心とした事業の拠点においては雇用創出、地域住民との協働など「地域社会との共生」に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

1PMI (Post Merger Integration)

2SBTi (Science Based Targets initiative) 2015年にWWF、CDP、世界資源研究所 (WRI)、国連グローバル・コンパクトにより設立された共同イニシアティブ。SBTiは企業に対して科学的知見と整合した温室効果ガス排出削減目標を設定することを支援し、適合していると認められる企業に対しては、SBT認定を与えています。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 考え方、体制

当社グループでは、「より良品を、より早く、より多く、より安く、より賢くつくることで持続可能な地球にやさしく豊かな社会の実現に貢献する」を経営理念としております。これは、「経営の本質はサステナビリティ（持続可能性）」であるという信念のもと、将来に向けたさらなる当社の成長と地球・社会の持続可能な発展の両立を目指し、経営理念に「持続可能性」の観点を加えた表現の見直しを実施したものであります。

経営戦略においては、「Eco/Efficiency」を重視する「QCDESS™」戦略を当社100周年に向けた基礎固めとして掲げております。また、経営の重要課題である「マテリアリティ」を特定しており、重要テーマ毎に纏めて開示をしております。

当社グループのサステナビリティに関する考え方、体制については当社ウェブサイトもご参照ください。

<https://minebeamitsumi.com/csr/sustainability/>

(2) ガバナンス

当社グループは、「ミネベアミツミグループのCSR基本方針」及び「ミネベアミツミグループのCSR実践に向けた活動方針」を基にCSR活動を推進するために、代表取締役 会長 CEOを最高責任者としてサステナビリティ推進部門を設置しております。

サステナビリティ推進部門は、当社グループが持続可能な社会の発展に貢献すること、監視業務と執行業務を分離しガバナンス体制を強化することを目的に、合計7部署で構成されており、うち3部署が社内専門委員会の事務局を担っております。コンプライアンス推進室はコンプライアンス委員会の事務局を担当しており、行動規範を含むコンプライアンスの推進を組織しております。グループ環境管理室は環境マネジメント委員会の事務局を担当しており、気候変動関連のリスクと機会への対応を行っております。セキュリティ推進室は情報セキュリティ委員会の事務局を担当し、情報セキュリティ体制の適切検証等を担っております。その他、内部統制推進室、貿易法令遵守管理室、安全保障貿易管理室及びCSR推進室があり、CSR推進及びサステナビリティ体制のさらなる強化と社内推進活動の発展などを促進しております。各担当部署・委員会より活動状況等を定期的に又は臨機に依り取締役会に報告し、監督が適切にはかれる体制を整えております。

体制図は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照ください。

(3) リスク管理

当社グループは、リスクが顕在化した場合、その対応によっては企業経営の根幹に影響を及ぼす恐れがあるとして、リスク管理は極めて重要な施策であると考えております。

リスク管理体制や、事前の予防対策、緊急事態発生時の対応などについて定めた「ミネベアミツミグループリスク管理基本規程」を制定し、想定されるさまざまなリスクに備えております。

当社グループでは、代表取締役 会長 CEOをリスク管理の最高責任者とし、「リスク管理委員会」にてリスク管理における重要な意思決定を行っております。予防的な取り組みとして、事前に具体的なリスクを想定、分類し、継続的に監視しております。

万が一リスク事案が発生した場合には、「ミネベアミツミグループリスク管理基本規程」に定めた緊急事態の対応区分に応じて緊急対策本部や現地対策本部を設置し、事態への迅速かつ的確な対応を行います。

また、リスク事案の内容により、当該事案の担当部署として主管部が任命され、リスク予防対策の立案や実施を行う体制を整えております。

詳細につきましては、「(6) 気候変動」及び「3 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 戦略

当社グループは、企業成長と持続可能性の具体的な方針である経営基本方針に基づき、「経営の本質はサステナビリティ」を信念とし、継続的な成長と持続可能性を追求し、利益の最大化とリスクマネジメントに努めております。

当社グループでは、2019年にCSR視点で社会的責任を果たすことに重点をおいたマテリアリティ（重要課題）を特定しましたが、2021年に環境問題の関心への高まりなど外部環境の変化により、これまでCSRの視点からまとめられていたマテリアリティを、全社視点で戦略を遂行するための「経営課題」として見直しました。

〔マテリアリティの重要テーマ〕

地球環境課題解決への貢献
社会を支える高品質な精密部品の創出
従業員の力を最大化

地球環境課題解決の貢献
当社グループ最大の強みである超精密加工技術と相合（そうごう）を活かした「環境貢献型製品による世界の温室効果ガス排出量削減」であり、「事業活動による環境負荷の最小化」と両立させながら取り組みます。
社会を支える高品質な精密部品の創出
環境貢献に資する「社会を支える高品質な精密部品の創出」のために、「超精密部品の大量・安定供給体制の強化」と「責任ある調達の推進」に取り組むとともに、製造を中心とした事業の拠点においては雇用創出、地域住民との協働など「地域社会との共生」に取り組めます。
従業員の力を最大化
これら価値創造の源泉は当社グループの人材であり、「従業員の力を最大化」を目指して「グローバル規模の人材育成」と「グローバル規模のダイバーシティの推進」をはかるとともに、従業員が「働きやすい職場づくり」と「従業員の安全と健康」を推進します。
当社グループのマテリアリティについては、当社ウェブサイトもご参照ください。
<https://minebeamitsumi.com/csr/priority/>
当社グループのマテリアリティの見直し結果は2026年3月期中に開示予定であります。

(5) 指標と目標

当社グループは、「経営の本質はサステナビリティ」とあるという信念のもと、将来に向けさらなる持続可能な発展を目指しております。マテリアリティに掲げた「地球環境課題解決への貢献」として、製品によるCO₂排出削減貢献量や自社の温室効果ガス排出量削減等の環境目標を明確化するとともに、「社会を支える高品質な精密部品の創出」のため、大量生産・安定供給体制及び安心・安全な管理体制の構築や、環境・人権問題に配慮した調達の推進、地域社会との共生により一層力を入れてまいります。これらの取り組みを通して経営目標や環境目標をはじめとする各種目標を達成し、当社グループの成長と地球・社会の持続可能な発展の両立に貢献してまいります。

・経営目標：

2029年3月期 売上高2.5兆円、営業利益2,500億円

・環境目標：

当社グループ製品によるCO₂排出削減貢献量（2031年3月期）400万t-CO₂

ミネベアミツミグリーンプロダクツ売上比率（2029年3月期）90%以上

Scope 1、2 2031年3月期までに2023年3月期比42%削減

Scope 3 カテゴリ11(販売した製品の使用) 2031年3月期までに2023年3月期比25%削減

マテリアリティに掲げた目標は、当社ウェブサイト「マテリアリティ目標と実績」をご参照ください。

<https://www.minebeamitsumi.com/csr/priority/materiality/>

気候変動に関する指標は「(6) 気候変動」、人的資本に関する指標は「(7) 人的資本」をご参照ください。

(6) 気候変動

2021年、当社グループは設立70周年を機に、今後の方向性を見据えて、経営理念を見直しました。カーボンニュートラルに対応していくことは人類の使命であり、当社グループにとっても非常に重要なテーマであります。こうした戦略の方向性を踏まえ、「QCDS（品質・価格・納期・サービス）」を掲げていた経営戦略に、「Eco（環境）・Efficiency（効率）」などを加え、「QCDESS™」といたしました。

2024年10月に、2031年3月期に向けた当社グループの温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定で定める水準に科学的に整合した目標であるとして、国際的イニシアティブ「SBTi（Science Based Targets initiative）」からの認定を取得しました。

それに伴い、当社グループの温室効果ガス削減について、2031年3月期に、2023年3月期比で42%削減するという目標を立てており、まずこの目標を達成した上で、遅くとも2050年にはカーボンニュートラルを達成するよう取り組みを進めてまいります。

また、当社グループ製品の省エネ性能を上げることで、それを使用する顧客やその先の顧客の商品の消費電力の削減についても取り組んでおります（MMI ビヨンドゼロ）。

電動車、太陽光発電、グリーンデータセンターなどの気候変動対策に貢献する製品・設備等への部品供給、省エネ・省資源・長寿命な製品開発を重要事業戦略として推進いたします。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言で開示が推奨されている4つの柱について、当社グループの取り組み概要は以下のとおりであります。

ガバナンス

当社グループでは、「気候変動関連リスク管理規程」に基づき、気候変動に関するリスクと機会に関する社内管理体制とPDCAサイクルによるリスクと機会の管理プロセスを決定しております。

気候変動関連のリスクと機会の管理の最高責任者は代表取締役 会長 CEOであり、リスク全般に対応するリスク管理委員会と、気候変動関連のリスクと機会を含む環境マネジメントを担当する環境マネジメント委員会を活用して、気候変動関連のリスクと機会の管理を行い、対応状況、目標に関する進捗状況を評価、監督いたします。なお、Carbon Neutral Steering Committeeは、代表取締役 会長 CEO直属の委員会としてカーボンニュートラルへの取組方針や基本施策の社内調整や提言を行います。

代表取締役 会長 CEOは、上席執行役員会議において気候変動に関連するガバナンスの有効性を評価し、取締役会は、代表取締役 会長 CEOを含む業務執行責任者が気候変動関連のリスクと機会に対して適切な対応を行っていることを監視、監督いたします。

サステナビリティ担当役員は、サステナビリティ課題の一つとして気候変動関連課題への対応状況を取り扱います。

戦略

() リスクと機会の抽出

リスクと機会を以下の分類に従い抽出いたします。

リスクの種類		概要	機会の種類		概要
移行リスク		脱炭素社会への移行は、政策、法律、技術、市場の変化を伴うためさまざまな影響を与えるリスク	機会		気候変動を緩和もしくは適応するための機会
	規制	炭素税の導入といった法律や規制の変化に関するリスク		資源効率	生産と流通のプロセス等における資源効率の改善に関する機会
	技術	再生、蓄電池、エネルギー効率など技術の進歩に乗り遅れるリスク		エネルギー源	低排出エネルギー源にシフトすることに関する機会
	市場	脱炭素社会への移行によって特定の商品やサービスの需要が変化するリスク		製品及びサービス	新しい低排出ガス及び気候適応製品及びサービスの革新及び開発に関する機会
	評判	脱炭素社会への移行により特定の商品やサービスの需要が変化するリスク		市場	組織が脱炭素社会への移行に向けて、より良い立場にあるために役立つ可能性
	訴訟	株主や顧客から契約不履行等に関するリスク		回復力	気候変動に対応するための適応能力の開発に関する機会
物理リスク		気候変動による災害等により顕在化するリスク			
	急性	自然災害の増加による被害額が増加するリスク		バリューチェーン	製品の製造や販売、それを支える開発や労務管理などの、すべての機会
	慢性	長期的な気候パターンの変化により収益が低下するリスク			

気候変動に関連するリスクと機会の特定を行うにあたっては、以下の短期的・中期的・長期的観点から検討いたします。

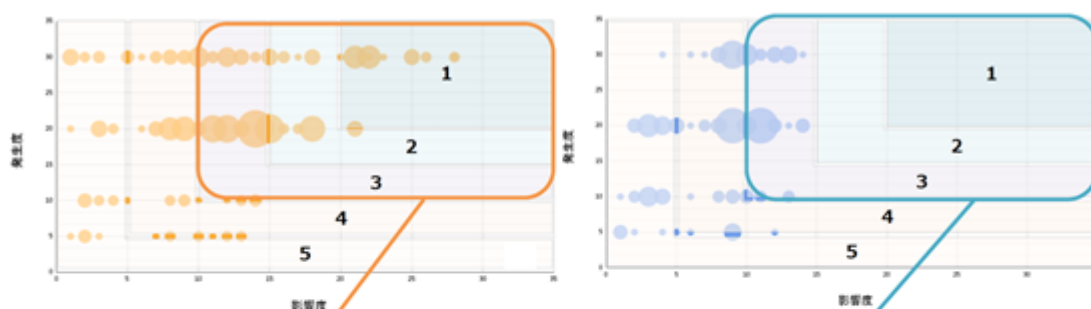
短期(～2025)	中期(～2030)	長期(～2050)	リスク	機会
技術 省エネルギー性に優れた製品、GHG排出量削減に寄与する製品のみが選択されるようになる。技術革新に追従することが出来なければ、製品として淘汰される				
物理 急性 洪水、沿岸洪水発生による操業停止、災害後の修繕等復旧費用がかかる サプライチェーンが停滞し、材料調達が困難になる				
規制 炭素税の導入やGHG排出権（クレジット）取引、グリーン電力購入等によりエネルギーおよびGHG排出費用が増加する				
物理 慢性 製造原価に含まれるエネルギーコストや使用材料費(鉱物系含む)の上昇が懸念される				
	市場 技術 再生材活用の拡大トレンドなどに対応出来るようにしておかないと、競合との競争に勝てなくなり淘汰される			
	規制 航空輸送の規制が掛かり、海上輸送等の他手段へ移行する事によるL/T長期化、残材発生、調達先見直しが必要となる			
	訴訟 再生可能エネルギー導入を客先と契約したが不履行となる			
	市場 技術 LCA、カーボンフットプリントの要求が対応できず売上が下がる			
	市場 化石燃料を使用した自動車の販売減少により、ガソリン供給用のモーター等の当社搭載部品の市場が縮小する			
回復力 洪水、地震のような激甚災害が頻発すると想定される。BCP活動を事前に構築していくことで、顧客に対しての訴求力を向上することが出来る				
製品および市場 低消費電力製品・低炭素製品の需要が高まる				
製品および市場 EV・FCV市場における、需要が拡大する				
製品および市場 省エネ製品であり、防犯や災害対策として、スマートシティソリューション（無線付きLED道路灯等）の需要が拡大する				
製品およびサービス・市場 医療や介護の需要拡大に伴い、センサーやモーター等の売上が増加する				

() リスクと機会の評価方法

抽出したリスクと機会を以下の評価方法で定量化いたします。

- ・影響度：「量的影響」と「質的影響」について、合計を算出（１～30点）
- ・発生度：「可能性が非常に高い」～「可能性が低い」の範囲を４段階で判断（５～30点）

評価項目			最低点	最高点
影響度	量的影響度	以下の指標を元に、4段階で評価 ・資産他影響：0.1億円未満～10億円以上 ・売上影響：1億円未満～160億円以上	1	12
	質的影響度	以下6つの観点から、関心度を3段階で評価 顧客・事業部・サプライヤー・行政・出資者・地域	0	18
	合計		1	30
発生度	発生の可能性	以下4段階で評価 ・可能性が非常に高い ・可能性が高い ・可能性が中程度 ・可能性が低い	5	30
	合計		5	30



リスクの特定
A. 洪水、台風、高潮、干ばつ被害等による工場操業停止
B. 原材料、電力料金高騰、炭素等に係る新たな規制による収益の悪化
C. 省エネ性能やLCA、カーボンフットプリント等の新しい指標による市場からの淘汰
D. 再エネ導入など、客先との契約不履行

機会の特定
a. レジリエンスを高めることによる、客先からの信頼、評判の向上
b. 脱炭素・低炭素社会では、生産や使用等の各段階でGHG(CO2等の温室効果ガス)排出の少ない高効率・低炭素製品が選ばれる
c. 脱炭素、低炭素社会に向け、当社技術を活かして「新規市場」を獲得できる

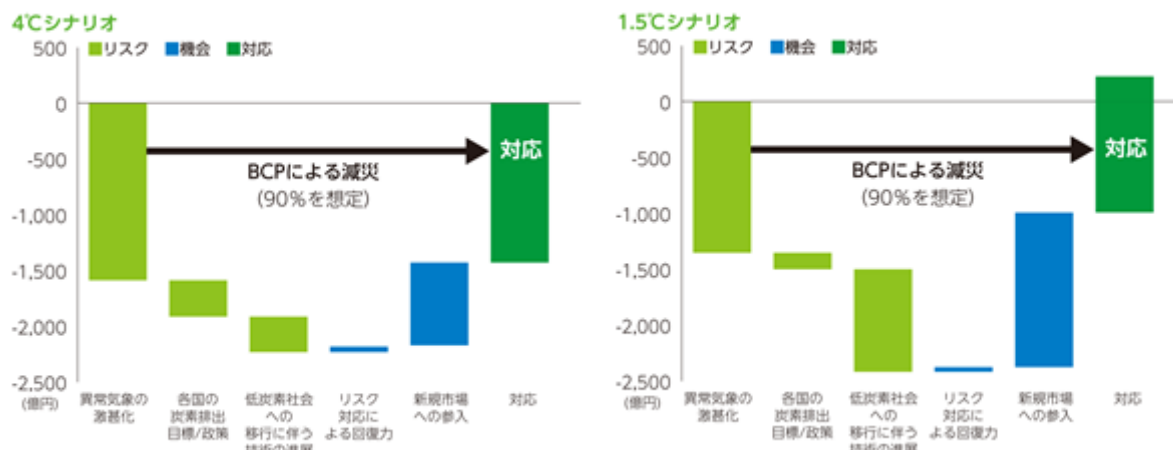
このような定量化を行って、リスクと機会の分布状況を確認いたします。強度が高いところから１から５までのランク付けを行い、３までの枠内を当社グループのリスクと機会として特定いたします。

() 対応計画の策定、対応実績のとりまとめ

当社グループは、2025年3月期のリスクと機会への対応計画を策定し、その対応実績を取りまとめました。

事項	リスク	機会	2025年3月期 対応計画	2025年3月期 対応実績
水リスク 対応	洪水、台風、 高潮、干ばつ 等による工場 の操業停止	レジリエンス を高めること による顧客か らの信頼の確 保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通の帳票でのリスク管理 を検討 ・ リスクサーベイの継続実施 ・ 好対策事例のヨコテン(横展 開)、対策レベル平準化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要拠点における共通帳票 の運用開始 ・ リスクサーベイを国内/海外 計15拠点に実施し、防災体 制強化等の活動に反映 ・ 事例を共有する会合開催、 拠点訪問による展開
輸送を含め た生産性・ 資源エネル ギー効率の 向上	原材料や電力 料金の高騰、 炭素税等によ る収益の悪化	省エネ、低炭 素、省資源の 生産活動によ る収益の向上	<p><生産効率向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造工程の自動化・生産性 改善・省エネ設備の導入 ・ スクラップ削減・再資源化 など <p><輸送効率向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 梱包あたりの充填率・コン テナあたりの積載量(パレッ ト2段積み等)の改善 ・ 地産地消の推進 ・ 航空便から船便へのモーダ ルシフト 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多くの事業部において、自 動化や工程見直しによる電 気使用量削減、スクラップ 削減 ・ パレット段積み、コンテナ 積載率、梱包の改善等 ・ 輸送先に近い工場への生産 移管
製品性能の 向上、新製 品の提供	省エネ性能、 LCA、CFP (カーボン フットプリン ト)等の新指 標による市場 淘汰	省エネ、低炭 素、省資源の 製品提供によ る市場の獲得	<p><製品性能の向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ、低炭素、省資源の 各種デバイスの開発、販売 ・ 相合製品の創出 <p><市場開拓></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ EV/HEV向け販売拡大 ・ ロボット、医療向け販売拡 大 ・ 相合による市場獲得 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低消費電力製品の販売拡大 ・ 低炭素材を使用した製品の 開発推進、顧客への技術説 明を開始 ・ アクセスソリューションズ 事業本部内の相合により、 世界の自動車メーカーから 受注獲得 ・ 医療用センサー開発開始
顧客・国か らの要求へ の対応	再エネ導入、 CFP削減等の 顧客要求の不 履行によるビ ジネス喪失	脱炭素に向け た顧客要求の 誠実な履行に よる受注の確 保	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBT認定取得を目指す ・ 再生可能エネルギーの導入 ・ サステナビリティ報告 	<p>顧客からの要求に対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SBT認定取得 ・ 太陽光発電やオンサイト・ オフサイトPPA(電力購入契 約)による再エネ導入を推進 中 ・ CSRD(企業サステナビリティ 報告指令)に向けた準備開始 ・ CFPの算定
PFC、SF6の 排出抑制	温室効果の強 いPFC、SF6の 規制に伴いガ ス代替化、除 害設備導入に よる、投資額 増大	PFC、SF6排出 量削減への積 極的な対応に よる、顧客か らの信頼確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体生産工程における除 害装置の設置 ・ マグネシウム鋳造成形時の SF6排出量削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規除害設備の導入、更新 ・ 除害設備の保守点検実施 ・ マグネシウム鋳造成形時に おける、まとめ生産による 稼働時間短縮と非稼働時停 止

また、2024年3月期に特定したリスクと機会について、シナリオ分析を行い、気候変動による当社財務への影響を推計いたしました。



(注) 4 シナリオ：産業革命前からの平均気温上昇が4℃ 上昇するシナリオ

1.5℃ シナリオ：産業革命前からの平均気温上昇が1.5℃ に抑えられているシナリオ

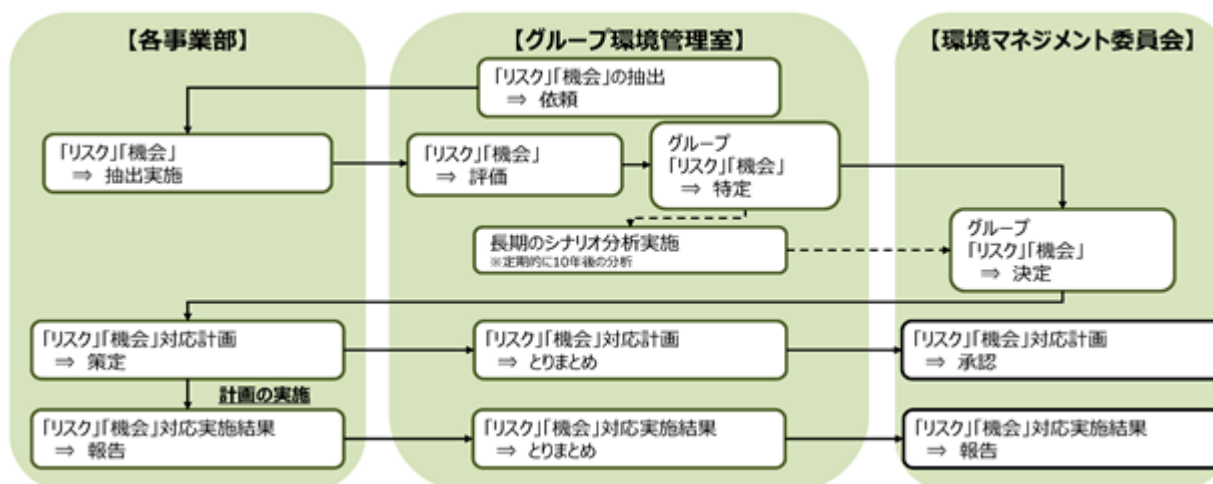
シナリオ分析の結果によると、気候変動に伴う激甚な気象災害が水害リスクとして当社の財務に大きな影響を及ぼす可能性が示唆されております。当社は、2011年にタイの中部で発生した洪水により、当時タイに所有していた5工場のうち2工場が操業停止した経験を有しており、それ以来、水害リスクに対して、BCPの策定、防水堤や工場敷地のかさ上げ等の物理的対策を講じております。現在では、水害リスクのある工場では、リスクの程度に応じた適切な対策が講じられていると評価しておりますが、引き続き、水害リスクが具体化しないよう、対策状況のフォローアップ、改善向上に努めてまいります。

このシナリオ分析結果を踏まえ、2026年3月期のリスクと機会への対応計画を策定いたしました。

事項	リスク	機会	2026年3月期対応計画
水リスク対応	洪水、台風、高潮、干ばつ等による工場の操業停止	レジリエンスを高めることによる顧客からの信頼の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通の帳票でのリスク管理を拡大 ・ リスクサーベイの継続実施 ・ 好対策事例のヨコテン、対策レベル平準化
輸送を含めた生産性・資源エネルギー効率の向上	原材料や電力料金の高騰、炭素に係る規制等による収益の悪化	省エネ、低炭素、省資源の生産活動による収益の向上	<p><生産効率向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造工程の自動化・高効率・チョコ停撲滅・DX等 ・ スクラップ削減・再資源化等 <p><輸送効率向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 梱包充填率、コンテナ積載率の改善 ・ 地産地消、ミルクラン（巡回集荷）の実施 ・ 航空便から船便へのモダリティシフト
製品性能の向上、新製品の提供	省エネ性能、LCA、CFP等の新指標による市場淘汰	省エネ、低炭素、省資源の製品提供による市場の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 省電力、高効率製品の開発 ・ 小型、軽量化による原材料の削減 ・ リサイクル樹脂材の使用 ・ 市場開拓：HEV/EV向け、自動運転技術、データセンター、スマートシティ、ヘルス・介護、電動自転車、住宅分野、空調等
顧客要求への対応	再エネ導入、CFP削減等の顧客要求の不履行によるビジネス喪失	脱炭素に向けた顧客要求の誠実な履行による受注の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネの調達（自家発電、PPA等） ・ 再生材の使用 ・ 第三者格付け調査への回答対応 ・ CFPの算定
PFC、SF6の排出抑制	温室効果の強いPFC、SF6の規制に伴いガス代替化、除害設備導入による、投資額増大	PFC、SF6排出量削減への積極的な対応により、顧客からの信頼確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体生産工程の除害装置の設置 ・ マグネシウム鋳造成形時のSF6削減

リスク管理

当社グループにおける気候変動関連のリスクと機会の管理プロセスは下図のとおりであり、このPDCAサイクルを毎年度全社的に実施いたします。



リスク評価の際には、当社グループの直接操業だけでなく、原材料調達や物流、顧客やエンドユーザーなどバリューチェーンの上流や下流を考慮に入れて評価いたします。

管理プロセスの過程で、各部門責任者からなる環境マネジメント委員会において審議を行い、その審議結果を上席執行役員会議、取締役会がチェックいたします。具体的には、日常的な情報収集活動（監視体制）を通じ、可能な限りリスクを事前に予知し、危機発生時の被害の大きさを想定（被害想定）し、その発生を未然に防止（防止策・軽減策）するとともに、万が一、危機が発生した場合には、損失を最小限に食い止めるため、リスク管理委員会が主導する緊急事態対応に移行いたします。

指標と目標

() 目標

- ・ 温室効果ガス排出量（Scope 1、2）（注1）
 - 長期目標 2023年3月期比、2031年3月期までに42%削減（注3）
 - 最終目標 遅くとも2050年までに実質ゼロを達成
- ・ 温室効果ガス排出量（Scope 3 カテゴリ11）（注2）
 - 2023年3月期比、2031年3月期までに25%削減（注3）
- ・ 当社グループ製品によるCO₂排出削減貢献量
 - 2023年3月期比、2031年3月期までに約400万t-CO₂

（注1）Scope 1：事業活動に伴う温室効果ガスの直接排出量

Scope 2：使用した電気・熱などに伴う温室効果ガスの間接排出量

（注2）Scope 3 カテゴリ11：Scope 1、2以外の事業活動に関連するバリューチェーン全体の温室効果ガスの間接排出の内、販売した製品の使用に伴う排出量

（注3）SBTとして認定取得済み

() 指標（2025年3月期実績）（注4）

- ・ Scope 1、2の温室効果ガス排出量 80万t-CO₂（対前年7.8%減）（注5）
 - Scope 2の温室効果ガス排出量 70万t-CO₂（対前年9%減）
 - 使用電力量1,749GWh（対前年8%増）、再生可能エネルギー導入量 240GWh（対前年393%増）
 - Scope 1（燃料由来）温室効果ガス排出量4.1万t-CO₂（対前年6%増）
 - Scope 1（燃料以外、PFC及びSF₆等排出量）（CO₂換算）5.7万t-CO₂（対前年4%増）
- ・ Scope 3 カテゴリ11の温室効果ガス排出量 5,526万t-CO₂（対前年91%増）（注6）
- ・ 当社グループ製品によるCO₂排出削減貢献量 469万t-CO₂（対前年124%増）

（注4）Scope 1、2、3の温室効果ガス排出量の2025年3月期の実績は、ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社の限定的保証業務による第三者保証を受け、確定後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（注5）Scope 2の算出方法をロケーション基準からマーケット基準へ変更しております。

（注6）カテゴリ11が対前年91%増の主因は、経営統合に伴う対象製品の増加です。

（経営統合による追加製品を除くカテゴリ11は、対前年2%増）

(7) 人的資本

(当社の人的資本に対する考え方)

創業以来培ってきた製造ノウハウ並びにM&Aなどで増強してきた技術力や営業力などが、当社の人的資本の強みであります。このような人的資本（能力）に対して、計画的に効果的な投資を行うことで社員を育成し（能力を高める）、あらゆる世代の多様性のある社員が思う存分にその能力を発揮できる組織環境を整備する（能力の発揮度を高める）ことが、当社の価値創造に繋がるキーファクターとの考えに基づき、効果的な人事施策を実行しております。

(経営戦略と連動した人材戦略)

当社の「より良品を、より早く、より多く、より安く、より賢くつくことで持続可能かつ地球にやさしく豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念のもとで明確に定義された8本槍戦略と社会的課題解決に向けた戦略を実現するためには、あらゆる世代の人材を持続的に惹きつけ、当社の経営戦略に強くコミットする社員を増やしていく必要があります。経営戦略の実現のための人材集団へ変革するための人材戦略について、以下に記載のとおり、実行してまいります。

計画的な人材リソース管理

当社のさらなる成長には、人的資本を最大化するための計画的な人材リソース管理（人材の確保、育成等）が重要であると考えております。当社では、（i）コア人材（将来のグループ経営を担う候補人材）の発掘、育成、強化、（ ）製造、営業、技術のプロフェッショナル育成の2つの領域を中心に人材確保、育成に取り組んでおります。

() コア人材（将来のグループ経営を担う候補人材）の発掘、育成、強化

グループの重要ポストである本部長及び事業部長の後継候補者（Next Leader 及び Future Leader）、並びにポテンシャルのある若手人材（Hi-potential Leader）の3つのコア人材プールを整備し、これらのコア人材に対して各区分の人材要件を満たすための効果的な育成（配置や研修）を実施しております。目的は、これらの重要ポストに座る人材を計画的に強くすることにより、グループの持続可能性を高めることであります。

各人材プールの要件から、育成に効果的と思われる3つの選抜型研修（NLP:Next Leaders Program, FLP:Future Leaders Program, HLP:Hi-potential Leaders Program）を2024年度より開始しました。目指すリーダー像として、「大局を見据え、豊かな構想力と執行力を持って事業を強化、進化させるリーダー」を掲げ、当該研修では、必要な覚悟、視座、スキル、知識の習得、グローバル・リーダーとしての大局観、構想力、執行力の習得、トップタレント同士の交流（「相合」活動）、自分の情熱（MYパッション）の源の再発見を目的としております。また、コア人材の育成に関しては、研修機会の提供だけではなく、一定期間経営陣のシャドウイングをおこない、最前線の経験をさせることで経営トップとしての判断力を磨いております。同時に、強力なリーダーシップで事業群を進化させるトップマネジメント人材を社外から積極的に採用することも実施しております。

() 製造、営業、技術のプロフェッショナル育成

当社の強みである、創業以来培ってきた製造ノウハウ並びにM&Aなどで増強してきた技術力や営業力をさらに強化すべく、ノウハウを継承するしくみの盤石化に引き続き取り組んでおります。

2023年度より、人材開発部と各事業本部のジョイントプロジェクトである「サムライ」プロジェクトを開始しました。製造、営業、技術のそれぞれの分野における経験が豊富なマネージャー（主に海外工場経験者）からなるプロジェクトチームを組成し、現場の実情を深く理解するメンバーが、より実効性のあるマネージャー育成のための研修プログラムの企画、開発、運営や海外工場での現場指導に取り組んでおります。

組織力の最大化

当社は、組織力の最大化を経営の重要課題と位置づけ、その実現のために、人的資本の最適な配置、個々人の成長支援、そして公正かつ透明性の高い評価制度の確立に注力しております。具体的には、社員一人ひとりの成果や貢献度、果たすべき役割に基づき、公正かつ納得感のある評価を行い、それに応じた処遇を実現することで、社員が主体的にキャリアを形成し、自律的に成長して事業に貢献できる人材の育成に取り組んでおります。また、当社では、個々の能力や強みを最大限に活かせるよう、人材の適材適所をはかり、柔軟かつ戦略的な人事配置を推進いたします。これにより、組織全体のパフォーマンスを高め、健全性や生産性を向上させるとともに、社員一人ひとりがやりがいや達成感を持って働ける環境づくりに取り組んでまいります。さらに、社員のスキルセットやキャリア志向を定期的に把握し、個々の成長意欲や将来のビジョンを尊重しながら、事業戦略や組織ニーズに合致した人材育成計画を策定・実行することで、組織全体の競争力を一層強化してまいります。これらの取り組みを通じて、当社は社員一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、組織力を向上させることを目指してまいります。

企業文化の醸成（情熱に突き動かされる挑戦、「相合」活動の促進）

当社の基本戦略は、多様な技術や製品の「相合」でDifference（差別化）を追求することであります。そのドライバーとなるのは、8つのコアビジネス、10のコアテクノロジー、そして9万人の社員の「情熱」に突き動かされる挑戦であります。

2019年度より、社員の「情熱」に基づくボトムアップによるチーム活動の浸透と、ベストプラクティスのグループ内横展開の促進により、「相合」活動の基盤となるチームビルディング活動を国内外で推進しております。また、2023年3月より稼働した東京クロステックガーデンという場を活用して、「事業」、「技術」、「人」の相合をさらに加速させるために、X（クロス）チーム活動によるコミュニケーション促進活動に取り組んでおります。

当社では、違いを積極的に受け入れることで新たな価値を創造する企業文化が「相合」活動の土台となると考え、DEI(Diversity, Equity and Inclusion)を推進しております。人材においては対等の精神を掲げ、優秀な人材を出身会社を問わず登用し、同時に女性活躍推進の取り組みを推進しております。また、国籍の多様性については、海外グループ会社のマネジメントから選抜したグループ執行役員制度を採用入れるなど、外国籍の役員が活躍する土壤が確立されております。

また、社員全員に持ち続けてもらいたい「ミネベアミツミらしい人材の強さ」である 現場、情熱と挑戦、相合、マイボール精神、の4つの価値観を目指す人材像として定義し、採用、配置、育成、評価等の各種人事施策と連動させることにより、経営戦略を実現するための企業文化を醸成してまいります。

従業員エンゲージメント

当社の持続的成長と従業員エンゲージメントの維持、向上の好循環を実現するため、2023年度以降、毎年度従業員エンゲージメントサーベイを実施しております。これにより、当社の人材、組織課題に関する現状を把握し、その分析結果に基づき、実効性のある改善計画を策定、実行しております。

2024年度より従業員エンゲージメントの向上を経営の重要課題として位置付け、「会社全体」、「各事業部（職場）」、「それを支援する事業本部」の3層の取り組みにより改善活動を強力に進めております。

具体的には、会社全体の取り組みとして、社長が各拠点を訪問し、社員と直接対話をするタウンホール・ミーティングを、年度を通じて計画的に実施し、経営からのメッセージを継続的に発信しております。また、社員が自走する強い組織づくりのための「対話型マネジメント研修」や「MYパッション・プログラム」について、管理職層（部長、次長、課長）を対象に開始しております。これらの取り組みと連動する形で、各事業部（職場）で、それぞれの職場の現状分析を踏まえた改善取り組みを、事業本部のサポートを得ながら、推進しております。

（指標と目標）

当社グループのマテリアリティの重要テーマにも掲げている「従業員の力を最大化」を目指して設定しているダイバーシティの推進や働きやすい職場づくりのための中期目標並びに2024年度実績は以下のとおりであります。

非財務指標「従業員」	2025年度目標	2024年度実績
女性管理職比率（注）1	3.5%	3.5%
正社員採用に占める女性比率（注）2	18.5%	20.9%
男性育児休業取得率（注）1	100.0%	71.0%

（注）1．提出会社の従業員数を基礎として算出しております。また、女性管理職比率については、2028年度目標として、8.0%を掲げております。

2．提出会社及び国内関係会社の新卒採用従業員数を基礎として算出しております。また、2028年度目標として、23.0%を掲げております。

3【事業等のリスク】

(1) リスクマネジメントの体制

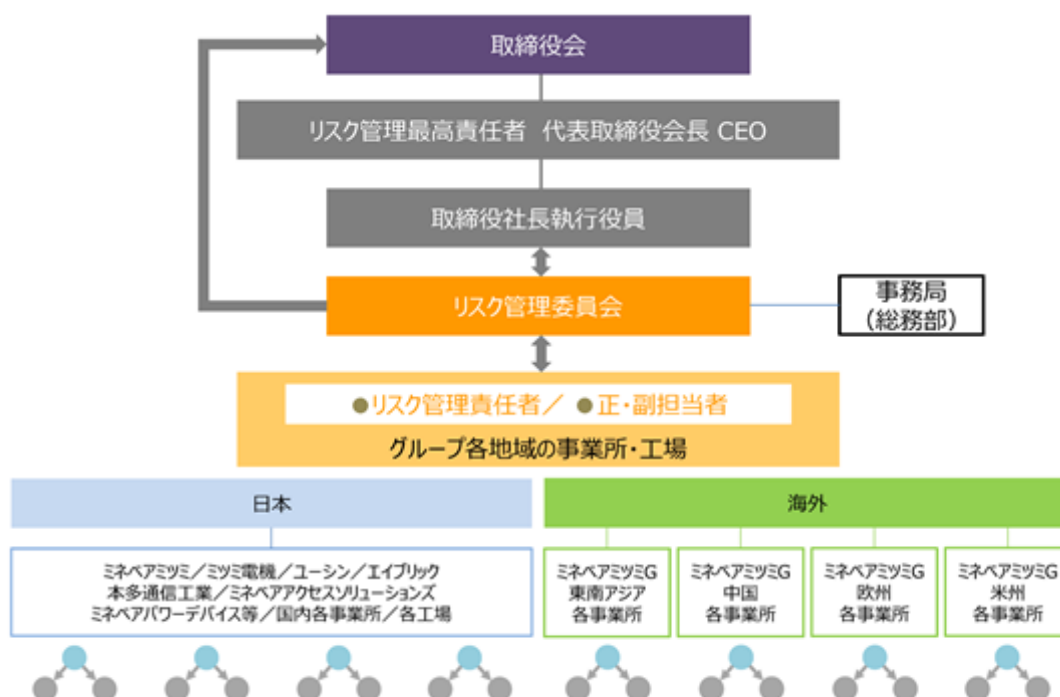
基本的な考え方

当社グループは、リスクが顕在化した場合、その対応によっては企業経営の根幹に影響を及ぼす恐れがあることから、リスク管理は極めて重要な施策であると考えております。リスク管理体制や、事前の予防対策、緊急事態発生時の対応について定めた「ミネベアミツミグループリスク管理基本規程」に基づき、想定されるさまざまなリスクに備えております。

体制

当社グループは、業務遂行や事業活動に直接又は間接的に影響を与える可能性のある不確実な事象をリスクと定義しており、代表取締役 会長 CEOをリスク管理の最高責任者とし、そのリスク管理の指導を適切に行うための組織として取締役社長執行役員直属のリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、事前に具体的なリスクを想定、分類し、継続的に監視して、万が一リスク事案が発生した場合には、「ミネベアミツミグループリスク管理基本規程」に定めた緊急事態の対応区分に応じて緊急対策本部や現地対策本部を設置し、事態への迅速かつ的確な対応を行います。また、リスク事案の内容により、当該事案の担当部署として主管部が任命され、リスク予防対策の立案や実施を行う体制を整えております。リスク管理委員会はリスク管理に関する事項につき、取締役会に報告を行っております。

体制図



(2) リスクの特定、対応方法

リスクの洗い出し / 評価

当社グループ各拠点におけるリスク管理体制を整備するため、各主管部署は、リスクを洗い出し、リスクの種類、想定されるシナリオ、発生頻度及び損害の程度を評価し、リスク管理委員会に報告します。

リスクの洗い出し / 評価の例

当社への影響 (▲リスクと○機会)		発生 可能性	緊急度	影響度	戦略・施策
製造	▲ 自然災害等の影響による自社グループ生産拠点の停止・操業度低下	中	3年以内	大	○ 水リスクが高い拠点を中心とした国内外主要拠点のBCP策定、訓練の実施
	▲ 地政学リスクを含む社会的混乱による自社グループ生産拠点の停止・操業度低下				○ 危機管理マニュアルの整備
	▲ 自然災害等の影響によるサプライヤー生産拠点の停止・操業度低下	中	3年以内	大	○ グローバル生産体制
	▲ 地政学リスクを含むサプライチェーンの不安定化				○ 外部環境の変化に効果的な製品ミックスとグローバル生産体制
品質管理	▲ 原材料価格の高騰による生産コスト増大	高	1年以内	中	○ 定期的な政治経済リスク評価の実施
	▲ 欠陥製品による重大事故、リコール等が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の失墜				○ マルチソース化（複数社購買）の促進
技術革新	▲ 既存技術や製品の陳腐化や研究開発の成果創出の失敗等による市場喪失・競争力の低下	中	5年以内	中	○ 需給調整のモニタリング強化
	▲ 新興国における低コストの競合メーカーの台頭				○ 物流の最適化
	▲ 知的財産に関する紛争（侵害訴訟・模倣品氾濫）の発生	低	不定	中	○ 製品価格の適正化
	○ 新技術・新モデルによる新規ビジネスの機会				○ 「ミネベアミツミグループ品質方針」の徹底
	○ AI・DXの積極的活用	高	3年以内	大	○ 設計段階での調査と確認、サプライチェーンにおける管理体制強化
					○ コア事業「8本柱」の強化、多角化

リスクの特定 / 対応方針の決定

リスク管理委員会は、各主管部署より提出されたリスクの洗い出し、評価の報告を分析し、当社グループとしてのリスクへの対応の優先順位及び対応方針を定めます。

リスク発生の予防 / 対応準備

リスク管理責任者等は、個別リスクごとに、所管するリスクが顕在化した場合の被害想定及び事業への影響度を分析し、対応要領を事前に作成します。また、リスク管理責任者等は、リスクに関わる情報収集を適切に行い、リスク発生の兆候を洞察します。

リスク監査の実施

各部門長等は、リスクへの対応に関し、常時、自己点検を行います。リスク管理委員会は、必要に応じ、内部監査室と連携して監査を実施します。部門長等は、自己点検、自己評価及びリスク監査で明らかになった問題点等について、速やかに是正、改善の処置を講じます。

重要リスクの公表

毎年、当社の重要リスク及び取り組み状況を、事業報告書、有価証券報告書、その他IR資料を通じて適切に公表します。

緊急事態への対応

緊急事態発生の場合、もしくは発生のおそれがある場合、リスク管理責任者及びリスク管理担当者は、迅速、的確に取締役社長執行役員及びリスク管理委員会に報告し、当社グループとして迅速的確な初期対応により、事態の拡大防止と早期の収束に努めることとしております。

(3) 主要なリスクの内容と対応

上記のリスクの洗い出し、評価等を踏まえ、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクの内容と対応を外部環境及び内部環境の観点から記載をしております。なお、文中の将来に関する主要なリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく、現時点で予測できないリスクの影響を受ける可能性があります。

(外部環境)

自然災害等によるリスク

内容	対応
台風、地震、洪水、火山の噴火等の自然災害、火災等その他事故、及び新型コロナウイルスの発生等に起因し、当社グループ事業拠点及び取引先の被災や稼働率低下等が生じることにより、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。	これに対して、当社グループは平時から各拠点において自然災害等に関するハザードマップ、リスクサーベイ等の結果によりリスクを把握し、BCPを拡充し、サプライチェーンの管理、防災訓練や緊急時対応、備蓄の充実等を実施しております。また本部（リスク管理委員会）、各拠点が緊密に連携して危機管理体制をさらに強化すべく努めております。
加えて、大規模な自然災害（新型コロナウイルス等を含む）が発生した場合、一時的に金融市場が混乱する可能性があります。	これに備えて、資金調達を長期化する、平時より取引金融機関との連携を密にする等の対応に努めております。

海外進出に潜在するリスク

内容	対応
当社グループは世界28の国及び地域に129生産・研究開発拠点、100営業拠点を有しており、自然災害のみならず、予想しない法令等の変更、大規模な労働争議、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在している地域も含まれております。	この対応として危機管理マニュアルを海外拠点において整備し、不測の事態への備えを強化するとともに、所在国、地域の関係当局とも緊密に連携をはかり、緊急事態発生時における拠点や従業員の安全確保に努めております。また、各地への社会貢献活動を積極的に実施していくこと等を通じて、関係当局のみならず、地元の住民からも地域社会に根差した歓迎される企業として認知されるように努めております。不測の事態が起きた時でも、供給責任を果たせるよう、経済的合理性を加味しつつ分散した生産拠点網の維持・構築を推進しています。

為替変動によるリスク

内容	対応
当社グループは、海外の売上高比率及び生産高比率が高く、予想できない急激な為替変動により経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。	このため、将来の急激な為替リスク低減のための一定のルールに基づき為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

急激な市場環境の変化と低価格競争によるリスク

内容	対応
PC及び周辺機器、情報通信機器、家電、自動車、航空機部品を中心とする当社グループ製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要の大きな変動によるリスクや関税等の影響によるリスクがあります。急激な需要の縮小や低価格製品との価格競争は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。	このため、当社グループでは、「コア事業の強化」、「多角化でニッチ（８本槍）」、「相合によるシナジー創出」の経営戦略の下、販売先の集中リスクをできるだけ回避し、信用面で懸念ある取引先には保全活動を交渉するなど、債権管理を強化するとともに、価格競争にとらわれないオンリーワンの付加価値の高い製品づくりに注力することで市場環境及び低価格競争へのリスク対応を行っております。

原材料の調達及び物流に関するリスク

内容	対応
当社グループは、仕入先からさまざまな原材料等の調達と物流業者に委託して製品の保管、運送を行っており、仕入先及び物流業者の被災やパンデミック、倒産、キャパシティの縮小、ストライキ、事故、不法行為等により供給が途絶え、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。	当社グループは、リスク対策の調達・物流部門規程を策定し仕入先及び物流業者の分散と集約化を適宜組み合わせ、安定的なサプライチェーンの確保、リスクの低減に努めております。またサプライヤーとの健全なパートナーシップを築くため「資材調達基本方針」を定めサプライヤーに対して継続的な取引が可能であること、当社グループの製品含有化学物質に関する要領及び基準などを遵守できること、「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」に賛同できることなど当社グループの資材調達への考えに賛同し、継続的に安定した取引が可能であることを確認の上、新規に取引を行っております。

知的財産権に関する紛争、模倣品（コピー商品）の氾濫に関するリスク

内容	対応
当社グループは、当社グループの製品について第三者より知的財産権の侵害訴訟を提起されるリスクがあります。また、当社グループの製品の模倣品が流通することで、売上に影響が出る、当社のブランド又は信用が損なわれるリスクがあります。	これらのリスクに対し、次の対応を行っております。知的財産権侵害訴訟リスク低減のため、開発、設計時の他社知的財産権調査及び問題となる知的財産権の回避、排除を行っております。また当社商標を税関登録し模倣品の流通を監視するとともに、新規開発品について積極的に知的財産権を取得し技術を保護しております。なお、上記の対応にあたっては、特許等委員会にて適切な管理、運営をはかっております。

重大な訴訟等に関するリスク

内容	対応
当社グループが、国内及び海外で広範な事業活動を展開する中で、将来、顧客、消費者、サプライヤー、競合会社、政府などとの間で、契約違反、不法行為などに関する重大な紛争、訴訟が発生する可能性があります。	重大な紛争、訴訟の発生を未然に防止するために、「法務部への連絡相談に係るガイドライン」を定め、法的な検討を要求される経営上の重要事項や契約書については、事前に国内及び海外の法務部門に連絡相談するよう義務付けております。また重大な紛争、訴訟が発生した場合には、法務部門と顧問弁護士が中心となり、関係する社内各部署と連携し、紛争、訴訟の適正かつ迅速な解決を目指して活動を行っております。

環境関連法令等に関するリスク

内容	対応
当社グループは、世界各地域においてさまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。	このため、「ミネベアミツミグループ環境方針」の下、環境マネジメント体制（環境マネジメント委員会）を設け、環境管理責任者を配し、厳格な環境汚染防止活動を平時より推進し、リスクへの対応を行っております。
また、脱炭素社会に向けた政策的措置により生産コストが上昇し、原材料の転換等が必要となる可能性があります。	このため、このような政策的動向を注視し、TCFD等への取り組みにより気候変動関連のリスクと機会への対応をはかり、脱炭素社会に相応しいビジネスモデルへの転換を先取りしてまいります。

M&A、アライアンスに関するリスク

内容	対応
当社グループは、M&Aとアライアンスを最重要施策の一つと位置付け推進しておりますが、買収企業やアライアンス事業において、市場環境の変化等に起因し、想定以上の収益性の下振れや財務内容の悪化が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。さらにアライアンスにおいては相手先との戦略の不一致等が発現し、当初想定した効果を生まないリスクが存在します。	このようなリスクへの対応として当社グループは、M&Aにおいては人材と組織の融合、アライアンスにおいては知見の相互活用を重視し、シナジーの創出をはかっております。

(内部環境)

コンプライアンスに関するリスク

内容	対応
当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の多種多様な法令、規則の適用を受けているため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性、また法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。	当社グループでは、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について「ミネベアミツミグループ行動規範」を定め、さらに全ての役員、従業員が遵守すべき具体的な基準として「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」を定めております。また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループの法令遵守体制が適切に運営されているか検証を行う体制が構築されております。実務面では「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」に定められた主管部署が業務上の法令遵守を担当し、内部監査室が監査を行い、内部統制面では内部統制推進室が主に財務報告の信頼性を確保するなど、グループ全体としての法令遵守の有効性を高めております。

品質問題によるリスク

内容	対応
当社グループの製品は、一般市場及び多くの産業分野で高精度を要する部分(自動車、航空機、医療機器等人命に関わる製品)に使用されており、その社会的責任を認識し高い品質保証体制を確立することが求められます。同時に原材料、部品、副資材の選定及び、使用用途を熟慮した設計、開発等を行うことで「環境、健康、安心、安全」を顧客に提供する使命(期待)を担っております。万が一製品に欠陥が存在し、市場における重大な事故や顧客の生産停止あるいはリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の失墜だけではなく、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性が考えられます。	当社グループでは、「ミネベアミツミグループ品質方針」を基に「社会的責任」を十分に認識し下記対策を行っております。 ・品質問題から得られた教訓への対応(未然防止、再発防止等)を徹底 ・設計段階での調査と確認、サプライチェーンにおける管理体制強化 ・各種法規制、顧客要求事項の周知と遵守を徹底 ・全社横断の会議体や現場監査等を通して情報共有と施策の展開

情報セキュリティに関するリスク

内容	対応
<p>当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあり、当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。</p>	<p>当社グループでは情報セキュリティ体制を強化する目的からサイバーセキュリティ対策に取り組むための専任組織としてセキュリティ推進室を設置しております。</p> <p>セキュリティ推進室長は当社のCISO:Chief Information Security Officerとして、セキュリティ対策の改善、強化策の立案及びその推進、サイバーインシデントへの対応、そして、社内のセキュリティ教育を担います。さらに、情報セキュリティ規程の策定並びに情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ体制が適切に運営されているか検証を行う体制を構築しております。また情報セキュリティ教育並びに理解度テストを励行し、機器の紛失、盗難、不注意等による情報流出の防止に努めております。</p> <p>上記に加え、コンピュータウイルスやマルウェア等の侵入、不正アクセス等のサーバー攻撃やシステム侵害による運用停止や情報漏洩への対策として業務で使用するネットワーク機器、パソコン、サーバー等については、安定稼働の確認が取れた直近のバージョンを適用するとともに、アンチウイルス、マルウェア対策ソフトに加えて、24時間365日の脅威検知システムを導入し、適正に運用しております。</p>

研究開発に関するリスク

内容	対応
<p>当社グループは、新製品を継続的に市場投入し、将来の売上高、利益の目標達成に貢献できるよう基礎研究、要素技術開発、製品開発及び生産工程開発を含む研究開発活動を行っております。しかしながら、想定に反して研究開発の成果物が適時創出できない場合、競合他社が当社の研究開発の成果物を凌駕するもので対抗してきた場合、あるいは脱炭素社会への移行に伴う技術の進歩や市場要求が変化した場合、将来の売上高、利益の目標達成ができず、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>研究開発の成果創出には不確実性が伴いますが、これを想定範囲内に収めるべく、研究開発プロジェクトの進捗、費用については、「研究開発管理規程」等に則り、効果的かつ効率的な管理を行っております。</p>

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のわが国の経済は、インバウンド需要及び設備投資が堅調に推移し、景気は緩やかな回復が継続しました。米国経済は、関税発動を見越した駆け込み需要を背景とし、自動車をはじめとした国内の生産活動が拡大したものの、関税引き上げに起因する先行きの不透明感が個人消費を下押しし、景気は軟調に推移しました。欧州では、米国での関税引き上げ懸念に備えて米国向けの輸出が一時的に増加したものの、中国向けの輸出が引き続き低迷し、景気の先行きは不透明です。中国経済は、政府の補助金政策に起因した内需及び設備投資が好調となり、米国の関税引き上げに備えた駆け込み需要で輸出が増加しましたが一時的であり、景気の先行きは不透明です。東南アジアにおいては、引き続き輸出が堅調を維持し内需も増加したことで、景気は底堅く推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,522,703百万円と前連結会計年度に比べ120,576百万円（8.6％）の増収となりました。営業利益は94,482百万円と前連結会計年度に比べ20,946百万円（28.5％）の増益、税引前利益は82,609百万円と前連結会計年度に比べ7,064百万円（9.4％）の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は59,457百万円と前連結会計年度に比べ5,422百万円（10.0％）の増益となりました。

上記には、2024年5月2日に取得したミネベアパワーデバイス株式会社（旧株式会社日立パワーデバイス）の損益が含まれております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」と「調整額」で一部区分を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

プレジジョンテクノロジー事業

プレジジョンテクノロジー事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要が堅調なことからファンモーター向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。また、ピボットアッセンブリーは、HDD向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高が増加しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要増により、売上高が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は255,702百万円と前連結会計年度に比べ44,296百万円（21.0％）の増収となり、営業利益は55,696百万円と前連結会計年度に比べ17,661百万円（46.4％）の増益となりました。

モーター・ライティング&センシング事業

モーター・ライティング&センシング事業は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。主にHDD用スピンドルモーターの需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は407,743百万円と前連結会計年度に比べ38,355百万円（10.4％）の増収となり、営業利益は22,984百万円と前連結会計年度に比べ11,117百万円（93.7％）の増益となりました。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。機構部品の販売が減少しましたが、ミネベアパワーデバイス株式会社の取得に伴い、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は527,646百万円と前連結会計年度に比べ32,929百万円（6.7％）の増収となり、営業利益は22,003百万円と前連結会計年度に比べ13,519百万円（38.0％）の減益となりました。

アクセスソリューションズ事業

アクセスソリューションズ事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品が主な製品であります。車載アンテナの需要が増加したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は328,081百万円と前連結会計年度に比べ5,973百万円（1.9％）の増収となり、営業利益は15,924百万円と前連結会計年度に比べ5,299百万円（49.9％）の増益となりました。

その他の事業

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は3,531百万円と前連結会計年度に比べ977百万円（21.7％）の減収、営業損失は1,194百万円と前連結会計年度に比べ466百万円の悪化となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等20,931百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は21,785百万円でした。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は214,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ67,592百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、133,672百万円の収入（前連結会計年度は101,759百万円の収入）となりました。これは、主に税引前利益、減価償却費及び償却費、棚卸資産の増減、営業債権及びその他の債権の増減によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、125,772百万円の支出（前連結会計年度は76,299百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、63,996百万円の収入（前連結会計年度は30,208百万円の支出）となりました。これは、主に長期借入れによる収入、短期借入金の増加によるものです。

生産、受注及び販売の実績

() 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
プレジジョンテクノロジーズ(百万円)	255,533	117.0
モーター・ライティング&センシング(百万円)	413,514	112.1
セミコンダクタ&エレクトロニクス(百万円)	530,121	106.6
アクセスソリューションズ(百万円)	328,846	101.5
その他(百万円)	3,500	75.7
合計(百万円)	1,531,514	108.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

() 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
プレジジョンテクノロジーズ	288,607	110.6	199,862	119.7
モーター・ライティング&センシング	422,173	116.5	95,201	117.9
セミコンダクタ&エレクトロニクス	583,501	120.1	140,321	166.1
アクセスソリューションズ	332,685	102.6	53,960	109.3
その他	3,453	87.3	1,051	93.1
合計	1,630,419	113.4	490,395	128.1

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

2. 当連結会計年度末における受注残高に著しい変動がありました。これは、主にセミコンダクタ&エレクトロニクス事業における、ミネベアパワーデバイス株式会社の新規取得による増加であります。

() 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
プレジジョンテクノロジーズ(百万円)	255,702	121.0
モーター・ライティング&センシング(百万円)	407,743	110.4
セミコンダクタ&エレクトロニクス(百万円)	527,646	106.7
アクセスソリューションズ(百万円)	328,081	101.9
その他(百万円)	3,531	78.3
合計(百万円)	1,522,703	108.6

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Appleグループ	241,943	17.3	238,057	15.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討事項

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要性がある会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を与える仮定、見積り及び判断を必要としております。特に大きな影響を及ぼすものとして、貸倒引当金、製品補償損失引当金、訴訟等の偶発事象などに関する引当金や退職給付に係る会計処理及び非上場株式の公正価値の測定については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、のれん、固定資産の減損及び繰延税金資産の計上については、将来の回収可能性などを考慮しております。

上記の仮定、見積り及び判断については不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績は次のとおりであります。

(財政状態の分析)

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いIM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

当連結会計年度末における総資産は1,584,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ168,692百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物、棚卸資産、有形固定資産の増加であります。

当連結会計年度末における負債は830,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ129,791百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は754,625百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は46.9%と前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少しました。

(経営成績の分析)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ8.6%増収の1,522,703百万円となり、営業利益は28.5%増益の94,482百万円となりました。セグメント別の売上高及び営業利益については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当連結会計年度における税引前利益は、9.4%増益の82,609百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は10.0%増益の59,457百万円となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。運転資金の調達については、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。重要な資本の支出及びその資金の調達源については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は493,003百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は214,256百万円となっております。

経営方針・戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、2029年3月期に「売上高2.5兆円、営業利益2,500億円」の達成を目指しております。2026年3月期の業績予想につきまして、現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を以下のとおりとしました。

(百万円)

売上高	1,490,000 ~ 1,520,000
営業利益	85,000 ~ 100,000
親会社の所有者に帰属する当期利益	60,000 ~ 71,000

今後も他社にない幅広い製品ラインナップを持つ総合精密部品メーカーとして、当社が持つ技術及び製品を「相合」することで新たな価値を創出し、業績の向上に取り組んでまいります。

5【重要な契約等】

（技術導入契約等）

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
インターナショナル・ビジネス・マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載されるポインティングスティックの操作性に関する著作権	自 1994年 8月19日 至 契約著作権の保護期間満了日
ザ・ボーイング・カンパニー	米国	多重懸架装置MER - 200(P)の製造に関する技術	自 1995年 6月19日 至 2025年 6月30日
パプスト・モートレン・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー	ドイツ	精密モーターの製造に関する技術	自 1995年 6月19日 至 契約特許権の存続期間満了日
エルスリーハリス・テクノロジー・インク	米国	投下器BRU - 47の製造に関する技術	自 1997年 2月 3日 至 2030年 8月31日
シーゲート・テクノロジー・インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディスク用スピンドルモーター等の製造技術	自 2000年 2月29日 至 契約特許権の存続期間満了日
パナソニックホールディングス株式会社	日本	ハードディスクドライブ用流体軸受モーターに関する特許実施の許諾	自 2018年 4月 1日 至 契約特許権の存続期間満了日
パナソニックホールディングス株式会社	日本	ポリゴンモーター、パワーブラシレスモーター及び小型ブラシレスモーターに関する特許実施の許諾	自 2013年 2月 1日 至 契約特許権の存続期間満了日
SAPジャパン株式会社	日本	SAPのソフトウェア使用許諾及びサポート契約	自 2014年 9月29日 至 2015年12月31日（自動更新規定あり）

- （注）１．上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントのほかに売上高に応じて一定率のロイヤルティを支払っております。
- ２．連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、最先端のハードディスク駆動装置（HDD）に使用されるモーター及びピボット製品、電子機器や車載製品に使用されるモーターや液晶用バックライト、照明製品、ひずみゲージ及びそれを利用したロードセルやセンサーなど各種電子部品並びにこれらの要素技術を相い合わせた相合部品・相合製品等の製造及び販売を行っております。

当社は、日本、米国、欧州、タイ、インド及び中国に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係る新製品の開発のスピードアップをはかっております。「相合」活動をより一層推進するとともに、社会的課題の解決に対して、不可欠な新製品を生み出し続けて、社会になくてはならない部品と新たな価値を創出してまいります。

2013年に東京本部に設立した東京研究開発センターは、人材及び情報が集約される東京の利便性を最大限に生かした研究開発体制をもって、ロボティクス関連製品等への応用を視野に、モーター制御に係るソフトウェア、ハードウェア等の開発に注力しております。

2017年に経営統合したミツミ電機株式会社とは、お互いの強みを生かした製品を生み出すべく、シナジーを意識した研究開発活動を行っております。すなわち、ミツミ電機の入力・変換・制御機器とミネベアミツミの出力機器との組み合わせにより、IoTを見据えたデバイスの拡充、複合化・高付加価値ソリューションの開発を追求し、スマート、車載、産業/ロボット向けの分野への参入を推進しております。

2019年には株式会社ユーシンとの経営統合を果たし、研究開発分野におきましても、さまざまなシナジーの創出を行っております。

さらに、2020年4月30日に経営統合したエイブリック株式会社は、当社と相互に補完しあえるアナログ半導体製品のポートフォリオを有しており、両社の高い技術の融合により、さらなる高性能・高品質製品の開発を進めております。

2022年2月には今後発生していく新たな社会的課題を解決するエッジデバイスを支える新しい製品の開発力を強化する目的で、新たな研究開発拠点を大阪に開設いたしました。関西地区の大学、企業との協創体制を構築し、関西地区における「相合」の活性化と産学連携を強化しております。

2023年1月にはミネベア アクセスソリューションズ株式会社（旧 株式会社ホンダロック）との経営統合を果たし、Tier1ビジネスとしてのプレゼンスを最大限に活用して、高いシナジーを発揮して8本槍の一つであるアクセス製品の発展に取り組んでおります。3月には東京クロステックガーデンを新設し、東京研究開発センターをさらに拡充、2022年に新設した大阪研究開発センターとともに、R&D体制を徹底的に強化いたしました。東京クロステックガーデンでは、「相合」活動をより一層推進するとともに、社外の業種の垣根も超えた、産学連携を含めた協創を追求しております。

2024年5月に経営統合を果たしたミネベアパワーデバイス株式会社（旧 株式会社日立パワーデバイス）は、産業や社会インフラの電化・電動化におけるキー・デバイスであるパワー半導体製品を提供している半導体メーカーであり、尖った強みを活かしやすいニッチな市場で強みを発揮させることで、大きなシナジー効果を生み出し、アナログ半導体事業としてさらなる成長を目指しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は45,529百万円であり、この中にはマテリアルサイエンス・ラボで行っている各種材料の分析等、各セグメントに配分できない基礎研究費用5,408百万円が含まれております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

プレジジョンテクノロジーズ事業

プレジジョンテクノロジーズ事業の主力である各種ベアリング、すなわち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受を対象にした材料、潤滑剤及び超低摩耗自己潤滑ライナー（ミネロンTM）等のトライボロジー関連の基礎技術開発を行っております（ミネロンは、ミネベアミツミ株式会社の登録商標です。航空宇宙規格であるAS81934の認定を取得しております）。

また、IT産業、家電産業、自動車産業、航空機産業及び医療機器産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく高速回転、高耐食、低発塵、高耐熱、長寿命及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアボールベアリングの用途の一つであるHDD用ピボットアッセンブリーは、トップメーカーとして、HDD市場で拡大しているデータセンター用ハイエンド・サーバーからニアライン向け用途に対応した新製品の開発や、高信頼性ピボットアッセンブリー用グリースの開発を行っております。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国及び欧州航空機メーカーの航空機向けのメカアッシー、メイン・ランディングギア用

のトラニオン・ベアリング及びフライト・コントロール用各種ベアリングの開発を行っております。また、当社海外連結子会社のRO-RA Aviation Systems GmbH社のスウェージチューブの技術を活用することで、リンクロッドアッセンブリの垂直統合を実現しております。

自動車産業向けは、ターボチャージャー用高耐熱ボールベアリングユニットを当社海外連結子会社のmyonic GmbHが開発いたしました。ターボチャージャーは、近年では環境規制対応で小型化するエンジンの出力不足を補うための出力補助装置として注目され、その活躍の場を一般自動車やエコカーへと広げています。

ドイツの連結子会社であるCEROBEAR GmbHは、セラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計・製造・販売で20年以上の実績がありますが、同社の技術と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つmyonic GmbHの技術とを組み合わせ、シナジー効果を最大化しつつ、今後旺盛な需要が期待される航空宇宙産業向け新製品の開発を行っております。

その他として、自社の製造現場の改善から生まれたクーラント噴射装置「ウェイビーノズル」を工作機械市場へ販売しております。

当事業における研究開発費は2,738百万円であります。

モーター・ライティング&センシング事業

モーター・ライティング&センシング事業の主力のひとつであるモーターには、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター及び車載モーター等があります。種々の用途において求められる小型化、高効率化（省エネ）、静粛性及び信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう、各種のシミュレーション技術、解析技術、制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。

磁気応用技術については、材料技術及び製造技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、高耐熱タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。

HDD用スピンドルモーターでは、高い信頼性が必要なデータセンター向けに最適な、当社独自の流体軸受け構造を開発しております。

光学応用製品として、スマートフォンの大型化、薄型化に対応したモバイル用超薄型液晶用バックライトユニットに加え、車載製品のバックライトユニットを開発しております。

トップシェア製品の実績を持つスマートフォン用バックライトは当社グループの特徴である超精密加工技術、精密金型技術に加え、液晶用バックライト導光板の微細な光学パターンを高速で精密に転写できる透明樹脂の射出成形の技術をベースとしております。車載製品用バックライトにもそれらの要素技術を適用することにより、高効率、高輝度、高視認性を特長とするバックライトの開発に成功いたしました。高級車の需要が増えたことによりハイエンドマーケットをターゲットにして収益性を高めていきます。製造面では、自社技術を取り入れたバックライト自動組立機及び外観検査装置等を導入し、競合他社が追従できない量産技術確立しております。また、バックライトで培った光学技術を応用し、LED照明用の薄型レンズとLED点灯回路とを組み合わせたLED照明製品を開発しております。このLED照明製品は従来製品に比べて薄型で高効率なため省エネルギー性に優れておりますが、さらなる高効率化にむけて技術開発を進めております。

連結子会社であるスイスのPARADOX ENGINEERING SAの無線ネットワーク技術を組み合わせることで、無線通信による制御が可能なスマートビルやスマートシティ向けのLED照明製品の開発を行っております。この成果を展開し、カンボジアをはじめとする各国に高効率無線制御付きLED街路照明を設置いたしました。このような事業を足掛かりに、スマートシティ実現に貢献できる技術の開発を推進しております。

計測機器では、ひずみゲージを応用した計測機器を使用した「見守りベッドセンサーシステム」を開発し販売しております。いかなる計測用器具も身体に装着せずに、リアルタイムにバイタル情報を測定・表示することができるセンサーシステムです。ベッドの脚下に設置するため、既存のベッドにも簡単に設置可能であると同時に、ベッド上の利用者に対して非侵襲・非接触でありながら体動の状態を安定的かつ正確に把握することが可能になっております。身体への負担を少なく簡単に体重や体動をモニタリングすることができ、利用者のストレスを軽減すると同時に介護施設側の業務負荷軽減に貢献します。

レゾナントデバイスでは、スマートフォンのみならず、ウェアラブルデバイス、ゲーム、車載HMIなど指・手での操作や体表面への装着が伴うさまざまな製品に向けて技術開発を進めております。

さらに、世界に先駆けて開発に成功したフィルム型高感度ひずみゲージ「MINEGE™」（ミネージュ™）では、高感度（従来比500%以上）かつ、小型（従来比1/10以下）の特長を活かし、車載、モバイル・ウェアラブル、ロボティクス分野での製品化を進めています。

当事業における研究開発費は9,463百万円であります。

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業においては、スマートフォンのカメラ用アクチュエータの手ぶれ補正機構の高精度化、アクチュエータの薄型化への開発、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems、微小電気機械システム）素子に関する研究と周辺部品の開発、リチウムイオン２次電池に関わる半導体とモジュールの開発、各種センサーの開発などを進めております。

なお、エイブリック株式会社、ミネベアパワーデバイス株式会社の研究開発についてはセミコンダクタ&エレクトロニクス事業の半導体の研究開発に含まれております。

当事業における研究開発費は19,493百万円であります。

アクセスソリューションズ事業

アクセスソリューションズ事業においては、ミネベアミツミの技術と相合させたシナジー創出で、自動車事業向けのE-Access製品の高付加価値化を目指した開発を行っております。

当事業における研究開発費は6,838百万円であります。

その他の事業

その他の事業は、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

当事業における研究開発費は1,589百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、プレシジョンテクノロジー事業11,969百万円、モーター・ライティング&センシング事業16,396百万円、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業23,942百万円、アクセスソリューションズ事業26,842百万円、その他の事業45百万円及び全社（共通）15,583百万円で総額94,777百万円であります。プレシジョンテクノロジー事業の主なものは、インドにおける航空機部品関連設備及びタイにおけるボールベアリング関連設備等であります。モーター・ライティング&センシング事業の主なものは、タイ及びカンボジアにおけるモーター関連設備等であります。セミコンダクタ&エレクトロニクス事業の主なものは、フィリピンにおける光デバイス及び日本における半導体関連設備等であります。アクセスソリューションズ事業の主なものは、欧州及び中国における自動車関連設備等であります。

なお、設備投資金額には、無形資産6,069百万円、及びIFRS第16号「リース」適用下における新規リース契約に伴う使用権資産の増加分11,789百万円を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
東京本部 (東京都港区)	全社 (共通)	本部設備	14,598	8	65,517 (6)	66	2,823	83,011	807
本社 軽井沢工場 (長野県北佐久郡 御代田町)	プレシジョン テクノロジーズ、 モーター・ ライティング& センシング	ベアリング 及び精密小型 モーター等の 生産設備	7,839	2,421	473 (135)	65	862	11,660	1,281
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	プレシジョン テクノロジーズ、 モーター・ ライティング& センシング	ねじ及び 計測機器等の 生産設備	1,550	1,286	1,122 (75)	11	210	4,178	550
浜松工場 (静岡県袋井市)	モーター・ ライティング& センシング	電子機器等 及び精密小型 モーター等の 開発及び設計 に関する設備	1,627	293	1,246 (154)	9	459	3,634	913
松井田工場 (群馬県安中市)	プレシジョン テクノロジーズ、 モーター・ ライティング& センシング	ベアリング 及び特殊機器 等の生産設備	2,126	342	198 (58)	13	53	2,732	254

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形資産(のれんを除く。)であります。

2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
ミツミ電機株式会社 (東京都多摩市)	セミコンダクタ& エレクトロニクス、 アクセスソリュー ションズ	半導体デバイ ス、光デバイ ス、機構部品 の生産設備	4,149	21,208	7,557 (233)	68	10,414	43,396	2,162 (332)
株式会社ユーシン (東京都港区)	アクセス ソリューションズ	自動車部品の 開発設計・販 売設備	2,563	930	5,481 (116)	80	452	9,506	603 (572)
エイブリック 株式会社 (東京都港区)	セミコンダクタ& エレクトロニクス	半導体製造設 備	541	6,047	- (-)	1,937	5,084	13,609	775 (273)
ミネベア アクセス ソリューションズ 株式会社 (宮崎県宮崎市)	アクセス ソリューションズ	自動車部品、 住宅用キーレ スシステムの 生産設備	1,314	950	1,654 (99)	97	186	4,201	845 (150)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形資産の「その他」であります。
2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人数を外書しております。

(3) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	使用権 資産	その他	合計	
NMB-Minebea Thai Ltd. (タイ アユタヤ)	プレジジョンテクノ ロジーズ、モー ター・ライティ ング&センシング	ベアリング、 ピボットアッ センブリー、 小型モーター 等の生産設備	40,749	64,075	8,092 (1,682)	601	5,017	118,534	25,715 (736)
CEBU MITSUMI, INC. (フィリピン セブ)	セミコンダクタ&エ レクトロニクス	光デバイス、 精密部品等の 生産設備	3,705	23,392	- (-)	342	4,473	31,912	7,213 (12,112)
MINEBEA (CAMBODIA) Co.,Ltd. (カンボジア プノンペン)	モーター・ライティ ング&センシング、 セミコンダクタ&エ レクトロニクス	ファンモー ター、DCモー ター、機構部 品の生産設備	11,353	5,163	2,203 (700)	-	1,065	19,784	7,691 (-)
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	プレジジョンテクノ ロジーズ、モー ター・ライティ ング&センシング	ベアリング、 ファンモー ター等の生産 設備	3,797	3,112	944 (439)	-	1,266	9,119	2,719 (86)
有信製造(中山) 有限公司 (中国 広東省)	アクセス ソリューションズ	自動車部品の 生産設備	3,252	1,174	745 (88)	5	499	5,675	662 (194)
New Hampshire Ball Bearings, Inc. (米国 ニューハン プシャー)	プレジジョン テクノロジーーズ	ベアリングの 生産設備	1,953	4,157	99 (310)	120	103	6,432	1,402 (135)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形資産の「その他」であります。
2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
浜松工場 (静岡県袋井市)	モーター・ライティング& センシング	建物	1,631	999	自己資金	2024年 9月	2025年 8月	-
軽井沢山荘 (長野県北佐久郡 軽井沢町)	全社 (共通)	建物	2,085	209	自己資金	2025年 1月	2026年 4月	-
米子工場 (鳥取県米子市)	モーター・ライティング& センシング	建物	2,780	75	自己資金	2025年 7月	2026年 9月	-

(注) 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難であるため、記載を省略しております。

連結子会社

(2025年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NMB-Minebea Thai Ltd. (タイ アユタヤ)	プレジジョンテクノロジー ズ、モーター・ライティ ング&センシング、セミコ ンダクタ&エレクトロニクス	建物 機械装置	14,291	-	自己資金	2025年 4月	2026年 3月	-
Minebea Super Solar Power Ltd. (タイ ロップリ、 バンパイン)	その他	建物 機械装置 土地	13,840	-	自己資金	2025年 4月	2026年 3月	-
MINEBEA(CAMBODIA) Co., Ltd. (カンボジア プノン ベン)	プレジジョンテクノロジー ズ、モーター・ライティ ング&センシング、セミコ ンダクタ&エレクトロニクス	建物 機械装置	9,398	-	自己資金	2025年 4月	2026年 3月	-
ミツミ電機株式会社 (東京都多摩市)	セミコンダクタ&エレクト ロニクス、アクセスソ リューションズ	建物 機械装置	6,432	-	自己資金	2025年 4月	2026年 3月	-
CEBU MITSUMI, INC. (フィリピン セブ)	セミコンダクタ&エレクト ロニクス	建物 機械装置	6,049	-	自己資金	2025年 4月	2026年 3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （2025年 3 月31日）	提出日現在 発行数（株） （2025年 6 月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ミネバア株式会社2012年発行第1回新株予約権

決議年月日	2012年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8
新株予約権の数(個) 1	100
新株予約権の目的となる株式の種類 1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	10,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、100個とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1株当たり1
新株予約権の行使期間 1	自 2012年7月18日 至 2042年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 252 3 資本組入額 126 4
新株予約権の行使の条件 1	5
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	6

- (注) 1. 当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。
2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行う。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
- また、上記のほか、割当日以降、合併、会社分割、株式交換、株式無償割当てを行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、必要かつ合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとする。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
3. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額と新株予約権の行使時の払込額(1株当たり1円)を合算しております。
- なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払い込みに代えて、当社に対する報酬債権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺しております。
4. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、全て自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
- なお、自己株式により充たさせる場合は、資本組入を行いません。
5. (1) 新株予約権の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にかかる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとする。権利承継者は、上記(1)にかかわらず、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権をさらに承継することはできない。
- (3) 各新株予約権の一部を行使することはできないものとする。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社になる場合に限る。))又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。))(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併が効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、総称して「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ新株予約権の発

行要項に準じた条件に基づき交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、新株予約権の発行要項に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

ミネバア株式会社2013年発行第2回新株予約権

決議年月日	2013年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7
新株予約権の数(個) 1	100
新株予約権の目的となる株式の種類 1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	15,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、150個とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1株当たり1
新株予約権の行使期間 1	自 2013年7月17日 至 2043年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 367 3 資本組入額 184 4
新株予約権の行使の条件 1	5
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	6

(注) 1. から 6. については、「ミネバア株式会社2012年発行第1回新株予約権」の注記に同じ。

ミネバア株式会社2014年発行第3回新株予約権 7

決議年月日	2014年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7
新株予約権の数(個) 1	60
新株予約権の目的となる株式の種類 1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	9,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、90個とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1株当たり1
新株予約権の行使期間 1	自 2014年7月19日 7 至 2044年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 1,174 3 資本組入額 587 4
新株予約権の行使の条件 1	5
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	6

(注) 1. から 6. については、「ミネバア株式会社2012年発行第1回新株予約権」の注記に同じ。

7. 2014年7月3日開催の取締役会において、行使期間を「自 2014年7月16日 至 2044年7月14日」から、「自 2014年7月19日 至 2044年7月17日」に変更しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2017年3月31日(注)	27,912	427,080	-	68,258	32,044	126,800

(注) ミツミ電機株式会社との株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(2025年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	57	53	311	653	83	24,348	25,506	-
所有株式数 （単元）	100	1,681,681	92,646	311,726	1,614,699	424	565,335	4,266,611	419,506
所有株式数 の割合（％）	0.00	39.41	2.17	7.31	37.85	0.01	13.25	100.00	-

- (注) 1. 自己株式25,137,843株は「個人その他」に251,378単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元及び49株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2025年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8-1赤坂インターシティAIR	67,095	16.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	30,248	7.52
公益財団法人高橋産業経済研究財団 1	東京都港区浜松町一丁目10-14住友東新橋ビル3号館3階	15,447	3.84
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人:株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	15,413	3.83
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済事業部)	14,753	3.67
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	10,358	2.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	10,223	2.54
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,181	2.53
株式会社K I ビジネスパートナーズ	東京都千代田区神田須田町一丁目5-10	10,100	2.51
ミネバアミツミ従業員持株会	東京都港区東新橋一丁目9-3	6,959	1.73
計	-	190,782	47.46

(注) 1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された公益財団法人であります。

2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,075 千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	18,770 千株

3. 2024年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、2024年5月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、三井住友信託銀行株式会社につきましては、上記大株主の状況を株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,413	3.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	12,372	2.90
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	14,737	3.45
計	-	42,523	9.96

4. 2023年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）及びその共同保有者が、2023年10月13日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	21,117	4.94
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー (National Financial Services LLC)	200 Seaport Blvd, Boston, Massachusetts 02210, USA	3	0.00
計	-	21,120	4.95

5. 2024年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が、2024年3月29日現在で次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	31,897	7.47
計	-	31,897	7.47

6. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が、2024年7月22日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式会社三菱UFJ銀行につきましては、上記大株主の状況を株主名簿上の所有株式数に基づき記載しておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （千株）	株券等保有割合 （％）
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,181	2.38
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,922	1.86
三菱UFJアセットマネジメン ト株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	5,484	1.28
計	-	23,588	5.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,137,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 401,523,300	4,015,233	-
単元未満株式	普通株式 419,506	-	-
発行済株式総数	427,080,606	-	-
総株主の議決権	-	4,015,233	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

(2025年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	25,137,800	-	25,137,800	5.89
計	-	25,137,800	-	25,137,800	5.89

(注) 役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式357,298株は、上記に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2020年6月26日開催の第74回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に応じた数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。また、本信託の信託期間は3年とし、満了時に取締役会の決議により5年以内の期間を定めての延長を可能とし、2023年5月30日開催の取締役会にて信託終了日を1年間延長する旨を決議しております。さらに、2024年7月末日に、1年間延長した信託期間が満了することから、2024年6月27日に開催された第78回定時株主総会で、本制度の一部変更及び継続について決議し、信託終了日を2027年7月末日まで延長しております。

本信託の概要

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行)
(4) 受益者	取締役のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	株式会社赤坂国際会計
(6) 議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の当社株式に係る議決権は行使いたしません
(7) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(8) 信託契約日	2020年7月13日
(9) 金銭を信託する日	2024年8月20日
(10) 信託終了日	2027年7月末日（予定）

本信託の受託者による当社株式取得に関する事項

(1) 取得する株式の種類	普通株式	
(2) 株式の取得資金として当社が信託する金額	239,951,200円	852,765,000円
(3) 取得する株式の総数	122,800株	245,400株
(4) 株式の取得方法	自己株式の処分による取得	
(5) 株式の取得時期	2020年7月13日	2024年8月20日

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年8月2日)での決議状況 (取得期間 2024年8月21日～2024年12月23日)	2,800,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,800,000	7,778,606,120
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	2,221,393,880
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	22.21
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	22.21

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	902	2,459,919
当期間における取得自己株式	160	326,439

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
（単元未満株式の売渡請求による売渡）	30	55,077	41	75,305
（ストック・オプションの行使）	-	-	-	-
保有自己株式数	25,137,843	-	25,137,962	-

（注）当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買取り又は売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主の皆様へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。また、自己株式の取得につきましては、株主還元及び資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適切に実施してまいります。

上記基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり25円とすることを2025年6月27日開催予定の第79回定時株主総会で決議する予定であります。

なお、中間配当金として1株当たり20円をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は、前期実績40円から5円増額の1株につき45円（年間配当金の総額：18,111,533,035円）となる予定です。

上記のほか、当事業年度においては、取締役会の決議に基づき自己株式2,800,000株（取得価額の総額：7,778,606,120円）を取得しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
2024年11月6日 取締役会決議	8,056	20.00
2025年6月27日 定時株主総会決議（予定）	10,040	25.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、「従業員が誇りを持てる会社でなければならない」、「お客様の信頼を得なければならない」、「株主の皆様のご期待に応えなければならない」、「地域社会に歓迎されなければならない」、「国際社会の発展に貢献しなければならない」の「五つの心得」を社是としております。

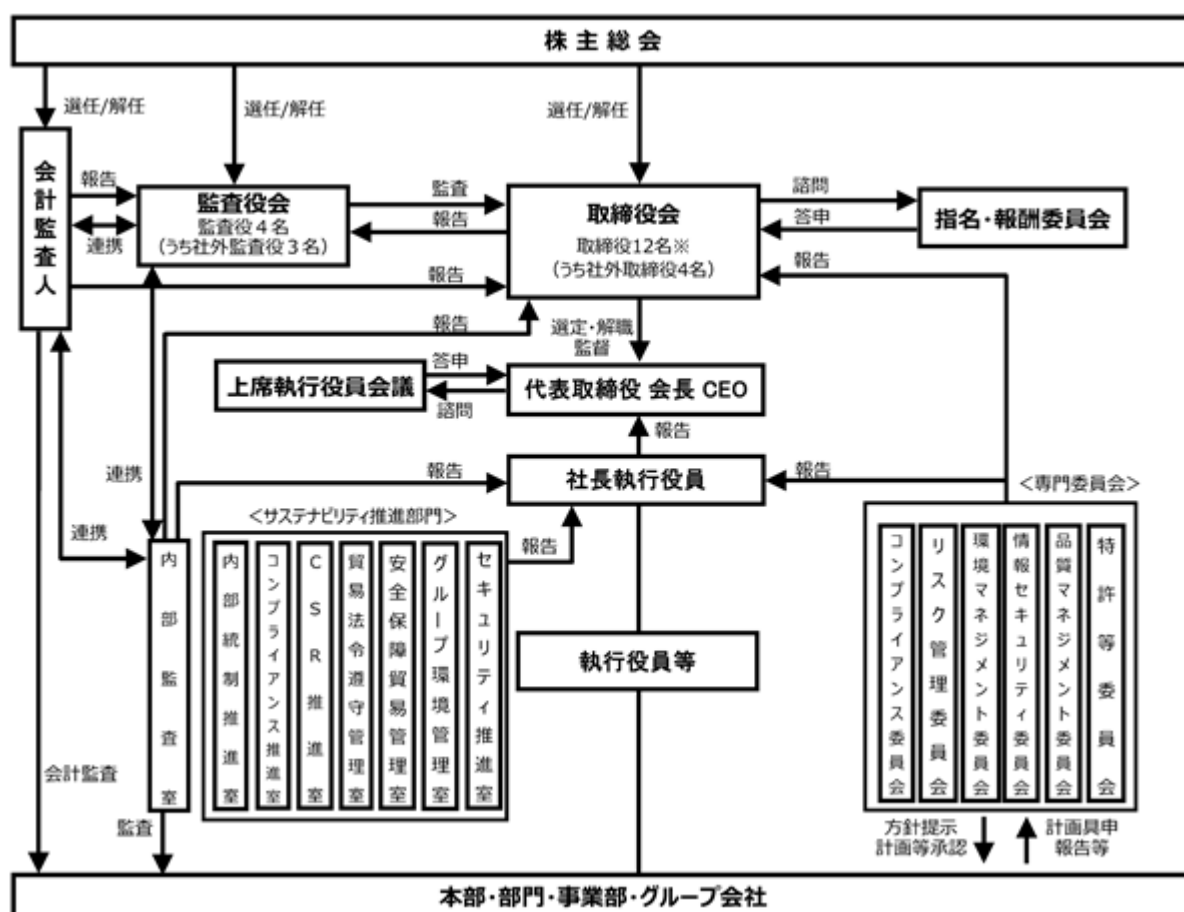
この社是の下、当社グループは株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的責任を果たすとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。また、当社グループは、「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は会社法上の機関として取締役会及び監査役会を設置しつつ、その機能を補完する任意機関として指名・報酬委員会及び上席執行役員会議等を設置しております。

社外取締役を含む取締役会が業務執行の監督と迅速で戦略性の高い経営判断を行うとともに、社外監査役を含む監査役が客観的・独立的な立場で取締役の職務執行を監査することにより、実効性のあるガバナンスを実現できていることから、当該体制を採用しております。

<コーポレート・ガバナンス体制図> (提出日2025年6月26日時点)



当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役11名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は11名（うち社外取締役4名）となります。

< 各種機関の概要 >

取締役会	原則毎月1度の定時取締役会及び適宜開催する臨時取締役会において、12名の取締役（うち社外取締役4名）により迅速で戦略性の高い意思決定を行うとともに、経営の監督を行っております。
指名・報酬委員会	取締役の候補者指名・報酬決定プロセスの透明性及び客観性の向上をはかるため、取締役会の諮問機関として設置しております。独立社外取締役を委員長とし、委員の半数以上を独立社外取締役としております。
上席執行役員会議	代表取締役 会長 CEOの諮問機関として位置付けております。原則毎月1度の定時上席執行役員会議及び適宜開催する臨時上席執行役員会議において、業務執行に関する協議を行っております。
監査役会	原則毎月1度の定時監査役会及び適宜開催する臨時監査役会において、4名の監査役（うち社外監査役3名）により具体的な検討事項について十分に分析協議を行っております。また、四半期毎に代表取締役 会長 CEO及び社外取締役等とそれぞれ意見交換会を開催しております。

当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役11名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は11名（うち社外取締役4名）となります。

< 各種機関の構成員 >（ は議長又は委員長）（提出日2025年6月26日基準 1）

地位	氏名	取締役会	指名・報酬 委員会	上席執行役員 会議	監査役会
代表取締役 会長 CEO	貝沼 由久				
代表取締役 副会長	森部 茂				
取締役 社長執行役員 COO & CFO	吉田 勝彦				
取締役 副社長執行役員	岩屋 良造				
取締役 専務執行役員	野根 茂 2				
取締役 専務執行役員	水間 聡				
取締役 常務執行役員	鈴木 克敏				
取締役 （非業務執行）	松岡 卓				
社外取締役	宮崎 裕子				
社外取締役	松村 敦子				
社外取締役	芳賀 裕子				
社外取締役	片瀬 裕文				
常勤監査役	塚越 眞弘				
常勤社外監査役	山本 博				
社外監査役	柴崎 伸一郎				
社外監査役	星野 慎				
その他				3	

1．当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役11名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は11名（内、社外取締役4名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役の選定の件」、「役付取締役の選定の件」及び「指名・報酬委員会 委員選定の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の上記各種機関の構成員は、一部の退任者を除き提出日基準と不変となります。

2．2025年6月27日開催予定の第79回定時株主総会終結時をもって退任予定。

3. 上席執行役員会議は代表取締役及び業務執行取締役のほか、代表取締役 会長 CEOの指名する専務執行役員、常務執行役員及び執行役員をもって構成しております。

コーポレート・ガバナンスに関するその他の事項

当社は、自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しており、この決議の概要は以下のとおりであります。

(内部統制システムの体制等)

- () 取締役、執行役員等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

1. 当社グループは、コンプライアンスに関わる管理体制を設け、当社グループの取締役、執行役員等及び使用人が法令・定款及び当社の社是を遵守した行動をとるため、『ミネベアミツミグループ行動規範』（以下、「行動規範」という。）、『ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針』（以下、「行動指針」という。）及び『コンプライアンス管理規程』（以下、「管理規程」という。）を定めます。
2. 「行動規範」及び「行動指針」においては、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について遵守すべき具体的指針及び基準を定めており、また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置して、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、同委員会を中心に役職員教育等を行います。「管理規程」においては、当社グループにおけるコンプライアンスの基本方針、組織体制及び運営などの基本事項を定め、コンプライアンス体制の整備及びコンプライアンスに関する各種施策を適宜適切に実施いたします。
3. 当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求に対しても妥協せず、警察や弁護士等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対処いたします。また、その徹底をはかるため「行動規範」及び「行動指針」にもその旨を明記いたします。
4. コンプライアンス委員会の活動は定期的に、又は必要に応じ取締役会に報告いたします。
5. 当社は、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせるため、取締役会に社外取締役を設置いたします。

- () 取締役及び執行役員等の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

1. 当社グループは、『ミネベアミツミグループ文書管理規程』を定め、これにより文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに保管いたします。
2. 文書の保管期間及び保管場所は、法令に別段の定めがない限り、同規程に従います。なお、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、2日以内に本社において閲覧が可能である方法で保管いたします。

- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

1. 当社グループは、リスク管理を体系的に定める『ミネベアミツミグループリスク管理基本規程』を制定し、当社グループにおけるリスク管理の最高責任者を代表取締役 会長 CEOとし、社長執行役員の直属の組織としてリスク管理委員会を設置いたします。
2. 同規程に基づき、個々のリスクに対応する組織等で継続的に監視するほか、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備いたします。

3. リスク管理委員会は、定期的に上記の体制整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を行い、その結果を含めリスク管理に関する事項を定期的に、又は必要に応じ取締役会に報告いたします。
- () 取締役及び執行役員等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制（効率的職務執行体制）
 1. 当社は、取締役を12名以内とすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にして、業務執行のスピードアップをはかります。
 2. 当社グループは、取締役、執行役員等及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透をはかるとともに、この目標達成に向けて、各本部、部門及び事業部が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を各本部長、部門長及び事業部長が定めます。その上でITを活用したシステムにより、その結果を迅速にデータ化し、各本部、部門及び事業部と経営管理担当部署とが分析した結果を取締役会が定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。
- () 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）
 1. 当社の本部、部門及び事業部組織が、グループ会社の事業運営上の業務を適宜適切に指導いたします。
 2. 当社グループに共通の「行動規範」及び「行動指針」を制定し、グループ会社の役職員一体となった遵法意識の醸成をはかります。
 3. 当社グループに共通の『グループ会社管理規程』を制定し、当社の日本国内及び海外におけるグループ会社に対する管理基準及び管理手続きを定め、当社及びグループ会社からなる企業集団としての事業発展、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び企業価値の向上をはかります。
 4. 監査役がグループ会社の内部統制体制に関して実施する監査の実効性を高めるため、監査役への協力体制を整えます。
 5. グループ会社ごとに数値目標を設定し、数値目標の達成を定期的にレビューし、その結果をフィードバックいたします。
 6. 内部監査室は、グループ会社に定期的な監査を実施いたします。
- () 監査役の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）
 1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 補助使用人を置く必要がある場合には、適正に人員を配置し、監査業務を補助いたします。
 - (2) 監査役の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）
 - (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (2) 監査役の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）
 - (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (3) 補助使用人の監査業務補助は監査役の指揮・命令により行われます。
 - (4) 補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重いたします。
 2. 取締役、執行役員等及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役は、次に定める事項を監査役会に報告いたします。
 - (a) 上席執行役員会議で協議された事項
 - (b) 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - (c) 毎月の経営状況として重要な事項
 - (d) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - (e) 重大な法令・定款違反
 - (f) コンプライアンスホットラインの通報状況及び内容
 - (g) その他コンプライアンス上重要な事項
 - (h) 取締役又は執行役員等が決裁した重要な稟議事項
 - (i) 取締役又は執行役員等が決裁した重要な契約事項

(j) 重要な訴訟に関する事項

- (2) 執行役員等は前(1)(b)ないし(e)に関する事項を監査役会に直接報告することができます。また使用人は、前(1)(b)及び(e)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役会に直接報告することができます。
- (3) グループ会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、前(1)(b)ないし(e)に関する事項を監査役会に直接報告することができます。
- (4) 当社及びグループ会社の役職員が上記各項に係る通報をしたことを理由として、不利益な取り扱いを受けないものといたします。

3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役に対して、取締役、執行役員等及び重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を与えるとともに、代表取締役 会長 CEO、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催いたします。
- (2) 内部監査室は、監査役会との協議により、監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告いたします。
- (3) 監査役の職務の執行について生ずる費用については、原則として監査役会の立案した年間予算に基づき費用処理するものといたします。やむを得ず、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理するものといたします。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

役員等賠償責任保険契約について

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を保険会社との間で締結しております。当該保険により当社取締役及び当社監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く）等を補填することとしております。なお、当該保険料は全額を当社が負担しております。また、当社は当該保険契約を取締役及び監査役の任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役会、指名・報酬委員会の活動状況

() 取締役会の活動状況

当事業年度における活動状況は、以下のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
代表取締役 会長 CEO	貝沼 由久	100%（12回 / 12回）
代表取締役 副会長	森部 茂	100%（12回 / 12回）
取締役 社長執行役員	吉田 勝彦	100%（12回 / 12回）
取締役 副社長執行役員	岩屋 良造	100%（12回 / 12回）
取締役 専務執行役員	野根 茂	100%（12回 / 12回）
取締役 専務執行役員	水間 聡	100%（12回 / 12回）
取締役 常務執行役員	鈴木 克敏	100%（12回 / 12回）
取締役（非業務執行）	松岡 卓	92%（11回 / 12回）
社外取締役	宮崎 裕子	100%（12回 / 12回）
社外取締役	松村 敦子	100%（12回 / 12回）
社外取締役	芳賀 裕子	100%（12回 / 12回）
社外取締役	片瀬 裕文	100%（12回 / 12回）
常勤監査役	塚越 眞弘	100%（12回 / 12回）
常勤社外監査役	山本 博	100%（12回 / 12回）
社外監査役	柴崎 伸一郎	100%（12回 / 12回）
社外監査役	星野 慎	100%（12回 / 12回）

当事業年度の取締役会における主な検討事項は、M&A、設備投資、人材戦略、取締役会の実効性評価等であります。

() 指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度における活動状況は、以下のとおりであります。

	地位	氏名	出席状況
議長	社外取締役	宮崎 裕子	100% (3 回 / 3 回)
	代表取締役	貝沼 由久	67% (2 回 / 3 回)
	社外取締役	松村 敦子	100% (3 回 / 3 回)
	社外取締役	芳賀 裕子	100% (3 回 / 3 回)
	社外取締役	片瀬 裕文	100% (3 回 / 3 回)
	社外監査役	柴崎 伸一郎	100% (3 回 / 3 回)

当事業年度の指名・報酬委員会における主な検討事項は、取締役候補者、各取締役個別評価等であります。

会社の支配に関する基本方針

() 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社グループの企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループが企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である高度な「超精密機械加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」を世界各地で展開し、これまで磨きあげてきたコア事業「8本槍」を徹底的に磨きあげて強化するとともに、「相合」による「新製品の開発」「新市場の開拓」及び「生産技術の革新」の取り組みを中長期にわたり効率的かつ持続的に実施していくことが必要となります。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社グループの企業価値向上のために必要不可欠な企業価値の源泉や特徴を理解した上で、これらの中長期的に確保し実現していかなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

そこで、当社は、このような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為は抑止する必要があると考えます。

() 基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社グループは、「より良き品を、より早く、より多く、より安く、より賢くつくることで持続可能かつ地球にやさしく豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念の下、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的責任を果たすとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループは、上記経営理念に基づき、生産性を徹底して見直し、従来製品の一層の収益力の向上を目指します。また、機械加工製品技術、電子機器製品技術、ユーシン・ミネベア アクセスソリューションズの車載技術、ミツミ電機・エイブリック・ミネベアパワーデバイスの半導体技術との融合により、次世代に向けた新製品開発、複合製品事業を拡大させていきます。加えて、製造、営業、技術及び開発の領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開とグローバルな研究開発体制を整備するとともに、M&A、アライアンスを通じて、収益力の向上、企業価値の拡大を積極的に進め、2029年3月期売上高2.5兆円、営業利益2,500億円を目指してまいります。当社はこの目標達成に向け、会社経営に関する意思決定・業務遂行機関の整備をはかり、そのガバナンスを強化するために内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進してまいります。

() 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの内容の概要

当社は、大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求めるとともに、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討等のために必要な時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適宜適切な措置を講じてまいります。

() 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期事業計画をはじめとする企業価値向上のための取り組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたもので、まさに当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は以下のとおりであります。
男性13名 女性3名 （役員のうち女性の比率18.8%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 会長 CEO	貝沼 由久	1956年2月6日生	1988年12月 当社入社 1988年12月 当社取締役法務担当 1992年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 1994年12月 当社専務取締役欧米地域営業本部長 兼 業務本部副本部長 2003年6月 当社取締役専務執行役員 2009年4月 当社代表取締役社長執行役員 2017年6月 当社代表取締役 会長 兼 社長執行役員 2018年12月 当社指名・報酬委員会委員（現任） 2023年4月 当社代表取締役 会長 CEO（現任）	3	76
代表取締役 副会長	森部 茂	1956年10月27日生	1980年3月 ミツミ電機株式会社入社 1990年5月 同社開発本部部長 1991年4月 同社取締役シンガポール支店長 1994年4月 同社常務取締役 1999年10月 同社専務取締役営業本部本部長 2002年4月 同社代表取締役社長 2017年1月 当社顧問 2017年4月 ミツミ電機株式会社取締役会長（現任） 2017年6月 当社代表取締役 副会長（現任）	3	188
取締役 社長執行役員 COO & CFO 東京本部長	吉田 勝彦	1962年1月15日生	1984年4月 当社入社 2013年12月 当社電子機器製造本部業務部長 兼 垂直統合改善室長 兼 事業支援室長 2014年6月 当社執行役員 2016年6月 当社経営管理本部副本部長 兼 経営管理部長 2017年6月 当社常務執行役員 2019年4月 当社経営管理・企画部門担当 兼 経理財務部門副担当 兼 サステナビリティ推進部門副担当 2019年10月 当社専務執行役員 2020年4月 エイブリック株式会社取締役 2020年6月 当社取締役東京本部長（現任）兼 サステナビリティ推進部門担当 株式会社ユーシン取締役 兼 ミツミ電機株式会社取締役副社長執行役員 2021年4月 当社経営管理・企画部門長 兼 サステナビリティ推進部門長（現任） 2023年1月 ミネベア アクセサリーソリューションズ株式会社取締役 2023年4月 当社取締役 社長執行役員 COO & CFO（現任） 2024年5月 ミネベアパワーデバイス株式会社取締役	3	7
取締役 副社長執行役員 アクセサリーソリューションズ 事業本部長	岩屋 良造	1958年4月24日生	1981年4月 当社入社 1989年12月 当社東京支店東京販売部長 2009年6月 当社執行役員電子機器事業本部ライティングデバイス事業部長 2013年6月 当社常務執行役員 2015年6月 当社取締役（現任）専務執行役員 2017年1月 当社ミツミ事業本部長 兼 ミツミ電機株式会社代表取締役副社長執行役員 2017年4月 ミツミ電機株式会社代表取締役社長執行役員 2017年6月 当社電子機器製造本部長 2019年8月 株式会社ユーシン取締役（現任） 2019年10月 当社副社長執行役員（現任）兼 電子機器関連事業統括 2021年4月 当社電子機器事業本部長 2023年1月 当社ユーシン事業本部（現 アクセサリーソリューションズ事業本部）本部長 ミネベア アクセサリーソリューションズ株式会社取締役（現任） 2025年5月 当社特命担当（現任）	3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 営業本部長	野根 茂	1959年 8 月23日生	1982年 4 月 当社入社 1999年 9 月 当社大阪支店長 2007年 6 月 当社執行役員 2011年 4 月 当社営業部門副担当 2012年 6 月 当社常務執行役員 2015年 6 月 当社取締役(現任) 2016年 6 月 当社専務執行役員(現任) 2017年 6 月 当社営業部門担当 2018年 5 月 当社営業本部長 2024年10月 当社営業本部担当(現任) 2025年 6 月 株式会社啓愛社代表取締役会長(現任)	3	13
取締役 専務執行役員 プレジジョン テクノロジー事業本部長	水間 聡	1963年 5 月27日生	1986年 4 月 当社入社 2011年 4 月 当社ボールベアリング事業部品質管理部長 2015年 4 月 当社ボールベアリング事業部副事業部長 2016年 6 月 当社執行役員 2017年10月 当社執行役員 兼 ボールベアリング事業部長 2018年 5 月 当社常務執行役員 兼 機械加工品製造本部長 2021年 4 月 当社機械加工品事業本部(現プレジジョンテクノロジー事業本部)本部長(現任) 2022年 6 月 当社専務執行役員(現任) 2023年 6 月 当社取締役(現任)	3	6
取締役 常務執行役員 技術本部長	鈴木 克敏	1962年 4 月 5 日生	1986年 5 月 当社入社 2015年 4 月 当社電子機器製造本部技術開発部門副担当 2018年 5 月 当社技術役員 2020年 4 月 当社技術開発部門副担当 兼 モーター部門副担当 兼 モーター技術統括担当 2021年 5 月 当社技術執行役 2022年10月 当社技術本部長 兼 相合活動推進本部長 兼 技術本部電子機器技術開発部門長 兼 電子機器事業本部技術開発部門長 兼 モーター部門副部門長 2023年 3 月 当社技術本部長 兼 技術本部電子機器技術開発部門長 兼 電子機器事業本部(現 モーター・ライティング&センシング事業本部)技術開発部門長(現任) 兼 モーター部門副部門長 2023年 6 月 当社取締役常務執行役員(現任)	3	5
取締役 (非業務執行)	松岡 卓	1964年 1 月17日生	2003年 4 月 株式会社啓愛社企画部長 2003年 6 月 同社取締役 2004年 6 月 同社常務取締役 2005年 6 月 当社社外取締役 2007年 6 月 株式会社啓愛社専務取締役 2011年 6 月 同社取締役専務執行役員 2014年 6 月 同社取締役副社長執行役員(現任) 2024年 6 月 当社取締役(非業務執行)(現任)	3	93
社外取締役	宮崎 裕子	1951年 7 月 9 日生	1979年 4 月 長島・大野法律事務所 (現 長島・大野・常松法律事務所)入所 1984年 8 月 世界銀行法務部カウンセラー 1988年 1 月 長島・大野法律事務所 (現 長島・大野・常松法律事務所)パートナー 2012年 6 月 株式会社セブン銀行 社外取締役 2015年 6 月 王子ホールディングス株式会社 社外監査役 2018年 1 月 最高裁判所判事 2021年 9 月 長島・大野・常松法律事務所 顧問(現任) 2022年 1 月 シンガポール国際商事裁判所 International Judge(現任) 2022年 6 月 当社社外取締役(現任) 当社指名・報酬委員会委員長(現任) 2024年 7 月 損害保険契約者保護機構 理事長(現任) 2025年 6 月 キッコーマン株式会社 社外監査役(現任)	3	-
社外取締役	松村 敦子	1955年12月 7 日生	1978年 4 月 社団法人日本経済研究センター(現 公益社団法人日本経済研究センター)勤務 1981年 4 月 経済企画庁経済研究所(現 内閣府経済社会総合研究所)客員研究員 1987年 4 月 実践女子短期大学非常勤講師 1988年 4 月 大妻女子大学専任講師 1991年 4 月 東京国際大学経済学部専任講師 1999年 4 月 同大学経済学部助教授 2006年 4 月 同大学経済学部教授(現任) 2010年 4 月 日本女子大学家政学部家政経済学科非常勤講師 2014年 4 月 慶應義塾大学経済学部訪問教授 2015年 4 月 慶應義塾大学法学部政治学科非常勤講師 2016年 6 月 株式会社ルネサスイーストン(現 株式会社グローセル)社外取締役 2018年 6 月 当社社外取締役(現任) 2018年12月 当社指名・報酬委員会委員(現任) 2023年 3 月 経済産業省総合資源エネルギー調査会 石油市場動向調査ワーキンググループ委員	3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	芳賀 裕子	1955年12月 8 日生	1989年 4 月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式 会社東京オフィス シニアコンサルタント 1991年 4 月 芳賀経営コンサルティング事務所代表 (現任) 2008年 4 月 株式会社損害保険ジャパンヘルスケアサービス (現SOMPOヘルスサポート株式会社) 執行役員 2010年 2 月 社会福祉法人不二健育会理事 (現任) 2010年 4 月 尚美学園大学総合政策学部総合政策学科客員教 授 2017年 4 月 名古屋商科大学大学院NUCBビジネススクール准 教授 2019年 3 月 協和発酵キリン株式会社 (現 協和キリン株式 会社) 社外取締役 2020年 4 月 名古屋商科大学大学院NUCBビジネススクール教 授 (現任) 2020年 6 月 当社社外取締役 (現任) 当社指名・報酬委員会委員 (現任) 2024年 6 月 エア・ウォーター株式会社社外取締役 (現任)	3	1
社外取締役	片瀬 裕文	1959年 6 月15日生	1982年 4 月 通商産業省入省 2000年10月 同省大臣官房 政策審議室長 2002年 7 月 資源エネルギー庁 石油・天然ガス課長 2006年 7 月 経済産業省 製造産業局 航空機武器宇宙産業 課長 2008年 8 月 同省通商政策局 大臣官房参事官 (国際産業調 査担当) 2009年 7 月 同省大臣官房審議官 (貿易経済協力局担当兼国 際博覧会担当) 2010年 7 月 内閣官房 宇宙開発戦略本部事務局審議官、内 閣審議官 2012年 7 月 経済産業省大臣官房審議官 (通商政策局担当) 2013年 6 月 同省産業技術環境局長 2015年 7 月 同省通商政策局長 2016年 6 月 経済産業省審議官 2017年 7 月 経済産業省顧問 2017年12月 I-Pulse Inc. Executive Vice Chairman & Director (現任) 日本I-Pulse株式会社代表取締役社長 (現任) 2021年 6 月 当社社外取締役 (現任) 2022年 6 月 当社指名・報酬委員会委員 (現任)	3	2
常勤監査役	塚越 眞弘	1959年 1 月10日生	1984年 4 月 当社入社 2004年 5 月 NMB (USA) Inc. Vice President 2011年 7 月 当社経営管理部長 2015年 4 月 当社経営企画部長 2018年 5 月 当社執行役員 2020年 6 月 当社理事 2020年 8 月 当社人事総務部門副担当 2021年 4 月 当社人事総務部門副部門長 2023年 6 月 当社常勤監査役 (現任)	4	4
常勤社外監査役	山本 博	1963年11月29日生	1987年 4 月 日本たばこ産業株式会社入社 2007年 4 月 同社たばこ事業本部事業企画室部長 2008年 7 月 同社たばこ事業本部資材部長 2012年 6 月 同社監査部長 2019年 3 月 同社常勤監査役 2023年 6 月 当社常勤社外監査役 (現任)	4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役	柴崎 伸一郎	1958年12月2日生	1989年4月 弁護士登録 井波・太田法律事務所(現 法律事務所ジュリコム)入所 1993年4月 井波・太田・柴崎法律事務所(現 法律事務所ジュリコム) パートナー(現任) 2010年10月 社団法人日本損害保険協会(現 一般社団法人日本損害保険協会)紛争解決委員(現任) 2012年4月 東海大学医学部非常勤教授 2014年6月 当社社外監査役(現任) 2015年4月 東海大学医学部客員教授(現任) 2018年12月 当社指名・報酬委員会委員(現任)	5	5
社外監査役	星野 慎	1957年4月13日生	1980年4月 関東信越国税局入局 2009年7月 深川税務署署長 2010年7月 国税庁長官官房関東信越派遣主任国税庁監察官 2012年7月 太田税務署署長 2013年7月 関東信越国税局総務部企画課長 2014年7月 国税庁長官官房関東信越派遣首席国税庁監察官 2016年7月 国税庁長官官房大阪派遣首席国税庁監察官 2017年7月 関東信越国税局調査査察部部長 2018年7月 関東信越国税局退官 2018年8月 税理士登録 星野慎税理士事務所代表(現任) 2019年6月 当社社外監査役(現任)	4	2
計					415

- (注) 1. 当社は、社外取締役の宮崎裕子氏、松村敦子氏、芳賀裕子氏及び片瀬裕文氏、並びに社外監査役の山本博氏、柴崎伸一郎氏及び星野慎氏の社外役員全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
2. 当社では、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっていくために、2003年6月27日より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員(取締役による兼任は除く)は18名であります。
3. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2024年度に関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2026年度に関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2025年度に関する定時株主総会の終結の時までです。

2. 2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役11名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定であります。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性12名 女性3名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 CEO	貝沼 由久	1956年2月6日生	1988年12月 当社入社 1988年12月 当社取締役法務担当 1992年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 1994年12月 当社専務取締役欧米地域営業本部 兼 業務本部副本部長 2003年6月 当社取締役専務執行役員 2009年4月 当社代表取締役社長執行役員 2017年6月 当社代表取締役 会長 兼 社長執行役員 2018年12月 当社指名・報酬委員会委員(現任) 2023年4月 当社代表取締役 会長 CEO(現任)	3	76
代表取締役 副会長	森部 茂	1956年10月27日生	1980年3月 ミツミ電機株式会社入社 1990年5月 同社開発本部部長 1991年4月 同社取締役シンガポール支店長 1994年4月 同社常務取締役 1999年10月 同社専務取締役営業本部副本部長 2002年4月 同社代表取締役社長 2017年1月 当社顧問 2017年4月 ミツミ電機株式会社取締役会長(現任) 2017年6月 当社代表取締役 副会長(現任)	3	188

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長執行役員 COO & CFO 東京本部長	吉田 勝彦	1962年 1 月15日生	1984年 4 月 当社入社 2013年12月 当社電子機器製造本部業務部長 兼 垂直統合改善室長 兼 事業支援室長 2014年 6 月 当社執行役員 2016年 6 月 当社経営管理本部副本部長 兼 経営管理部長 2017年 6 月 当社常務執行役員 2019年 4 月 当社経営管理・企画部門担当 兼 経理財務部門副担当 兼 サステナビリティ推進部門副担当 2019年10月 当社専務執行役員 2020年 4 月 エイブリック株式会社取締役 2020年 6 月 当社取締役東京本部長（現任）兼 サステナビリティ推進部門担当 株式会社ユーション取締役 兼 ミツミ電機株式会社取締役副社長執行役員 2021年 4 月 当社経営管理・企画部門長 兼 サステナビリティ推進部門長（現任） 2023年 1 月 ミネベア アクセスソリューションズ株式会社取締役 2023年 4 月 当社取締役 社長執行役員 COO & CFO（現任） 2024年 5 月 ミネベアパワーデバイス株式会社取締役	3	7
取締役 副社長執行役員 アクセスソリューションズ 事業本部長	岩屋 良造	1958年 4 月24日生	1981年 4 月 当社入社 1989年12月 当社東京支店東京販売部長 2009年 6 月 当社執行役員電子機器事業本部ライティングデバイス事業部長 2013年 6 月 当社常務執行役員 2015年 6 月 当社取締役（現任）専務執行役員 2017年 1 月 当社ミツミ事業本部長 兼 ミツミ電機株式会社代表取締役副社長執行役員 2017年 4 月 ミツミ電機株式会社代表取締役社長執行役員 2017年 6 月 当社電子機器製造本部長 2019年 8 月 株式会社ユーション取締役（現任） 2019年10月 当社副社長執行役員（現任）兼 電子機器関連事業統括 2021年 4 月 当社電子機器事業本部長 2023年 1 月 当社ユーション事業本部（現 アクセスソリューションズ事業本部）本部長 ミネベア アクセスソリューションズ株式会社取締役（現任） 2025年 5 月 当社特命担当（現任）	3	5
取締役 専務執行役員 プレジジョン テクノロジー事業本部長	水間 聡	1963年 5 月27日生	1986年 4 月 当社入社 2011年 4 月 当社ボールベアリング事業部品質管理部長 2015年 4 月 当社ボールベアリング事業部副事業部長 2016年 6 月 当社執行役員 2017年10月 当社執行役員 兼 ボールベアリング事業部長 2018年 5 月 当社常務執行役員 兼 機械加工品製造本部長 2021年 4 月 当社機械加工品事業本部（現プレジジョンテクノロジー事業本部）本部長（現任） 2022年 6 月 当社専務執行役員（現任） 2023年 6 月 当社取締役（現任）	3	6
取締役 常務執行役員 技術本部長	鈴木 克敏	1962年 4 月 5 日生	1986年 5 月 当社入社 2015年 4 月 当社電子機器製造本部技術開発部門副担当 2018年 5 月 当社技術役員 2020年 4 月 当社技術開発部門副担当 兼 モーター部門副担当 兼 モーター技術統括担当 2021年 5 月 当社技術執行役員 2022年10月 当社技術本部長 兼 相合活動推進本部長 兼 技術本部電子機器技術開発部門長 兼 電子機器事業本部技術開発部門長 兼 モーター部門副部門長 2023年 3 月 当社技術本部長 兼 技術本部電子機器技術開発部門長 兼 電子機器事業本部（現 モーター・ライティング&センシング事業本部）技術開発部門長（現任）兼 モーター部門副部門長 2023年 6 月 当社取締役常務執行役員（現任）	3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非業務執行)	松岡 卓	1964年 1 月17日生	2003年 4 月 株式会社啓愛社企画部長 2003年 6 月 同社取締役 2004年 6 月 同社常務取締役 2005年 6 月 当社社外取締役 2007年 6 月 株式会社啓愛社専務取締役 2011年 6 月 同社取締役専務執行役員 2014年 6 月 同社取締役副社長執行役員(現任) 2024年 6 月 当社取締役(非業務執行)(現任)	3	93
社外取締役	宮崎 裕子	1951年 7 月 9 日生	1979年 4 月 長島・大野法律事務所 (現 長島・大野・常松法律事務所)入所 1984年 8 月 世界銀行法務部カウンセル 1988年 1 月 長島・大野法律事務所 (現 長島・大野・常松法律事務所)パートナー 2012年 6 月 株式会社セブン銀行 社外取締役 2015年 6 月 王子ホールディングス株式会社 社外監査役 2018年 1 月 最高裁判所判事 2021年 9 月 長島・大野・常松法律事務所 顧問(現任) 2022年 1 月 シンガポール国際商事裁判所 International Judge(現任) 2022年 6 月 当社社外取締役(現任) 当社指名・報酬委員会委員長(現任) 2024年 7 月 損害保険契約者保護機構 理事長(現任) 2025年 6 月 キッコーマン株式会社 社外監査役(現任)	3	-
社外取締役	松村 敦子	1955年12月 7 日生	1978年 4 月 社団法人日本経済研究センター(現 公益社団法人日本経済研究センター)勤務 1981年 4 月 経済企画庁経済研究所(現 内閣府経済社会総合研究所)客員研究員 1987年 4 月 実践女子短期大学非常勤講師 1988年 4 月 大妻女子大学専任講師 1991年 4 月 東京国際大学経済学部専任講師 1999年 4 月 同大学経済学部助教授 2006年 4 月 同大学経済学部教授(現任) 2010年 4 月 日本女子大学家政学部家政経済学科非常勤講師 2014年 4 月 慶應義塾大学経済学部訪問教授 2015年 4 月 慶應義塾大学法学部政治学科非常勤講師 2016年 6 月 株式会社ルネサスイーストン(現 株式会社グローセル)社外取締役 2018年 6 月 当社社外取締役(現任) 2018年12月 当社指名・報酬委員会委員(現任) 2023年 3 月 経済産業省総合資源エネルギー調査会 石油市場動向調査ワーキンググループ委員	3	0
社外取締役	芳賀 裕子	1955年12月 8 日生	1989年 4 月 ブライスウォーターハウスコンサルタント株式会社東京オフィス シニアコンサルタント 1991年 4 月 芳賀経営コンサルティング事務所代表(現任) 2008年 4 月 株式会社損害保険ジャパンヘルスケアサービス(現SOMPOヘルスサポート株式会社)執行役員 2010年 2 月 社会福祉法人不二健育会理事(現任) 2010年 4 月 尚美学園大学総合政策学部総合政策学科客員教授 2017年 4 月 名古屋商科大学大学院NUCBビジネススクール准教授 2019年 3 月 協和発酵キリン株式会社(現 協和キリン株式会社)社外取締役 2020年 4 月 名古屋商科大学大学院NUCBビジネススクール教授(現任) 2020年 6 月 当社社外取締役(現任) 当社指名・報酬委員会委員(現任) 2024年 6 月 エア・ウォーター株式会社社外取締役(現任)	3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	片瀬 裕文	1959年6月15日生	1982年4月 通商産業省入省 2000年10月 同省大臣官房 政策審議室長 2002年7月 資源エネルギー庁 石油・天然ガス課長 2006年7月 経済産業省 製造産業局 航空機武器宇宙産業課長 2008年8月 同省通商政策局 大臣官房参事官(国際産業調査担当) 2009年7月 同省大臣官房審議官(貿易経済協力局担当兼国際博覧会担当) 2010年7月 内閣官房 宇宙開発戦略本部事務局審議官、内閣審議官 2012年7月 経済産業省大臣官房審議官(通商政策局担当) 2013年6月 同省産業技術環境局長 2015年7月 同省通商政策局長 2016年6月 経済産業審議官 2017年7月 経済産業省顧問 2017年12月 I-Pulse Inc. Executive Vice Chairman & Director(現任) 日本I-Pulse株式会社代表取締役社長(現任) 2021年6月 当社社外取締役(現任) 2022年6月 当社指名・報酬委員会委員(現任)	3	2
常勤監査役	塚越 眞弘	1959年1月10日生	1984年4月 当社入社 2004年5月 NMB(USA) Inc. Vice President 2011年7月 当社経営管理部長 2015年4月 当社経営企画部長 2018年5月 当社執行役員 2020年6月 当社理事 2020年8月 当社人事総務部門副担当 2021年4月 当社人事総務部門副部門長 2023年6月 当社常勤監査役(現任)	4	4
常勤社外監査役	山本 博	1963年11月29日生	1987年4月 日本たばこ産業株式会社入社 2007年4月 同社たばこ事業本部事業企画室部長 2008年7月 同社たばこ事業本部資材部長 2012年6月 同社監査部長 2019年3月 同社常勤監査役 2023年6月 当社常勤社外監査役(現任)	4	0
社外監査役	柴崎 伸一郎	1958年12月2日生	1989年4月 弁護士登録 井波・太田法律事務所(現 法律事務所ジュリコム)入所 1993年4月 井波・太田・柴崎法律事務所(現 法律事務所ジュリコム) パートナー(現任) 2010年10月 社団法人日本損害保険協会(現 一般社団法人日本損害保険協会)紛争解決委員(現任) 2012年4月 東海大学医学部非常勤教授 2014年6月 当社社外監査役(現任) 2015年4月 東海大学医学部客員教授(現任) 2018年12月 当社指名・報酬委員会委員(現任)	5	5
社外監査役	星野 慎	1957年4月13日生	1980年4月 関東信越国税局入局 2009年7月 深川税務署署長 2010年7月 国税庁長官官房関東信越派遣主任国税庁監察官 2012年7月 太田税務署署長 2013年7月 関東信越国税局総務部企画課長 2014年7月 国税庁長官官房関東信越派遣首席国税庁監察官 2016年7月 国税庁長官官房大阪派遣首席国税庁監察官 2017年7月 関東信越国税局調査査察部部長 2018年7月 関東信越国税局退官 2018年8月 税理士登録 星野慎税理士事務所代表(現任) 2019年6月 当社社外監査役(現任)	4	2
	計				402

- (注) 1. 当社は、社外取締役の宮崎裕子氏、松村敦子氏、芳賀裕子氏及び片瀬裕文氏、並びに社外監査役の山本博氏、柴崎伸一郎氏及び星野慎氏の社外役員全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
2. 当社では、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっていくために、2003年6月27日より執行役員制度を導入しております。なお、執行役員(取締役による兼任は除く)は17名であります。
3. 2025年6月27日開催予定の定時株主総会の終結の時から2025年度に関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2026年度に関する定時株主総会の終結の時までです。
5. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2025年度に関する定時株主総会の終結の時までです。

社外役員の状況

当社は、株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を社外取締役及び社外監査役として選任しております。

社外取締役の役割及び機能につきましては、企業経営の健全性の確保、コンプライアンス経営の推進、業務執行機関に対する監督機能の強化をはかることを期待しております。

社外取締役宮崎裕子氏は、企業法務及び税務に関する専門的な知見に加え、弁護士及び元最高裁判所判事として培われた豊富な経験と高い見識を有しており、経営陣から独立した立場で経営の監督機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外取締役松村敦子氏は、国際経済学に関する専門的な知見に加え、大学教授として培われた幅広い見識と経験を有しており、経営陣から独立した立場で経営の監督機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外取締役芳賀裕子氏は、企業戦略に関する専門的な知見に加え、経営コンサルタントとして培われた幅広い見識と経験を有しており、経営陣から独立した立場で経営の監督機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外取締役片瀬裕文氏は、経済、産業、技術開発、国際貿易、エネルギー、環境及び宇宙開発等に関する専門的な知見に加え、政府機関の要職を歴任する中で培われた幅広い見識と経験を有しており、経営陣から独立した立場で経営の監督機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

次に、社外監査役の役割及び機能につきましては、弁護士、税理士といった専門的見地並びに財務及び会計に関する高い見識に基づき当社経営の監視機能の充実をはかっていくことを期待しております。

常勤社外監査役山本博氏は、グローバルな事業会社における豊富な経験と監査部門での幅広い見識を有しており、経営陣から独立した立場で経営の監視機能を果たしていただけるものと期待しております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外監査役柴崎伸一郎氏は、弁護士として企業法務に精通しており、経営陣から独立した立場で経営の監視機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外監査役星野慎氏は、税理士として財務、会計及び税務に精通しており、経営陣から独立した立場で経営の監視機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役、監査役及び内部監査室並びに会計監査人は、定期的な連絡会の開催等によって情報・意見共有等を行い、相互連携が取れるよう対応しております。また、内部統制部門は、監査役等とともに、会計監査人による監査に同行すること等によって定期的にその状況を確認し、適宜情報・意見共有等を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

() 組織・人員

- 1) 監査役会は、常勤監査役 2 名と非常勤監査役 2 名の計 4 名、うち 3 名は社外監査役で構成されております。財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役等の詳細については「(2) 役員の状況」をご参照ください。
- 2) 監査業務が円滑に遂行できるよう専任の監査役スタッフ 1 名を配置しております。

() 監査役会の活動状況

監査役会は原則として月 1 回開催し、必要に応じて随時開催することとしております。

当事業年度における活動状況は、以下のとおりであります。

地位	氏名	出席状況
常勤監査役	塚越 眞弘	100% (14回 / 14回)
常勤社外監査役	山本 博	100% (14回 / 14回)
社外監査役	柴崎 伸一郎	100% (14回 / 14回)
社外監査役	星野 慎	100% (14回 / 14回)

監査役会における具体的な検討内容は以下のとおりであります。

- ・ 監査方針・監査計画の決定
- ・ 取締役会議案の検討
- ・ 常勤監査役による監査状況の報告
- ・ 会計監査人監査の相当性判断、評価及び選解任、報酬の同意、非保証業務委託による独立性の検討
- ・ 内部統制システムの整備・運用状況
- ・ 監査役会の活動の実効性検証
- ・ 監査報告書の決定

() 監査役の活動状況

当事業年度の監査役の主な活動状況は以下のとおりであります。

- 1) 重要会議等への出席
 - ・ 全監査役が取締役会、事業計画検討会議、事業部門会議に出席（各監査役の出席率は 100%）
 - ・ 常勤監査役がコンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の専門委員会に出席
- 2) 代表取締役 会長 CEOとの面談
 - ・ 経営方針、経営状況や課題等について情報共有、意見交換等
主に常勤監査役が代表取締役 会長 CEOと定期的に意見交換
- 3) 取締役及び幹部社員等との面談
 - ・ 内部統制システムの整備・運用、担当業務の現況等の確認、検証等
主に常勤監査役が取締役、執行役員等の幹部社員と面談
- 4) 社外取締役等との連携
 - ・ 経営課題、コーポレート・ガバナンス関連事項等について相互の情報共有、意見交換等
全監査役が社外取締役等と定期的に意見交換
- 5) 国内事業所、国内子会社の調査
 - ・ 経営戦略に基づく取り組みの進捗状況の確認
 - ・ ガバナンス、コンプライアンス体制の確認
主に常勤監査役が工場責任者、子会社の幹部と面談
- 6) 国内子会社監査役との連携
 - ・ 主に常勤監査役が子会社監査役と定期的に意見交換

- 7) 海外子会社の調査
 - ・経営戦略に基づく取り組みの進捗状況の確認
 - ・ガバナンス、コンプライアンス体制の確認
 - 主に常勤監査役が海外子会社の幹部と面談
- 8) 内部監査室との連携
 - ・監査の計画、進捗、結果について状況共有
 - 主に常勤監査役が内部監査室と都度打ち合わせ
- 9) 会計監査人との連携
 - ・会計監査人からの監査計画説明、監査結果報告、期中レビュー結果報告、年度監査の実施状況の報告、監査上の主要な検討事項（KAM/Key Audit Matters）の協議等
 - 全監査役が定期的に、常勤監査役は適宜意見交換
 - ・常勤監査役の会計監査立ち会い
 - ・海外子会社の会計監査人との情報交換
- 10) 重要な決裁書類等の閲覧及び検証

内部監査の状況

() 体制と運用

内部監査については、内部監査室(17名)を設置し実施しております。また内部監査の網羅性を高めるため、タイ、欧州、中国、米国に内部監査分室を設置しております。

当社の内部監査は、当社各部門及びグループ会社を対象としております。内部監査の実施にあたっては、法令、定款、経営方針、諸規則等に従って業務執行、内部管理体制等の適法性、適合性、有効性を監査、検証し、これに基づく勧告、指導、助言を行っております。

() 内部監査の実効性とレポートライン

内部監査の実効性を担保するために、以下のように報告を行っております。

報告項目	頻度	報告対象
計画	年1回	取締役会、監査役会
結果	都度	代表取締役、取締役社長、監査役会
進捗	都度	取締役会、監査役会

また、監査役、社外取締役及び会計監査人と、定期的に活動内容について、情報共有及び連携を行っております。財務報告に係る内部統制については内部統制推進室が担っており、整備と運用状況の評価については、結果を取締役に報告しております。

内部監査室は、内部統制推進室とも連携し、適宜、情報共有を行い、相互連携に努めております。

会計監査の状況

() 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

() 継続監査期間

17年間

() 業務を執行した公認会計士

大木 正志

石黒 之彦

鈴木 雄飛

() 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他37名であります。

() 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定（解任又は不再任の決定を含む）にあたっては、監査役会で策定した方針並びに評価基準に沿って、監査法人の品質管理、監査チームの独立性、監査報酬、監査役・経営者・海外のネットワークファームの監査人とのコミュニケーションの状況等について検討・評価しており、有限責任 あずさ監査法人がこの方針等に沿うものと判断して選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

() 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、監査役会で策定した方針並びに評価基準に沿って、監査法人の評価を行っております。期中での監査法人の職務遂行状況、監査品質向上への取り組み状況、監査法人からの評価項目に係る説明内容等を考慮して検討した結果、各評価項目とも特段の問題は認められず、有限責任 あずさ監査法人について、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

() 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	166	54	175	85
連結子会社	139	1	155	-
計	305	55	331	85

当社における非監査業務の内容は、主に財務・税務デューディリジェンスについての対価であります。

() 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(() を除く)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	722	152	762	195
計	722	152	762	195

連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連業務に対する対価であります。

() その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

() 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を策定しておりませんが、監査法人から提出された監査計画の妥当性、報酬見積りの算定根拠等を検証し、報酬額が合理的であると判断した上で決定しております。

() 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、監査法人の監査計画の内容、監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠等について必要な検証を行い、当該検証結果を踏まえて報酬等の額について会社法第399条第1項等に基づき同意することを決議しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

() 取締役の報酬等について

取締役の報酬決定プロセスの透明性及び客観性の向上をはかるため、独立社外取締役を委員長とし委員の半数以上を独立社外取締役で構成する、指名・報酬委員会を設置しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、指名・報酬委員会において審議し、同委員会から答申された内容を尊重して、取締役会が決定しております。

取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬委員会が原案と決定方針との整合を含め総合的に検討を行っているため、決定方針に沿うものであると判断しております。

< 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要 >

取締役の個人別の報酬等は、株主総会において決議された報酬限度額内で、指名・報酬委員会への諮問を経て取締役会が決定します。

< 役員報酬制度の基本的な考え方 >

当社は、役員報酬制度について、次の考え方に基づき、構築・運用するものとします。

- ・個々の取締役の全力を引き出す高いインセンティブ効果と、中長期的視点で持続的な企業価値向上を実現するバランスのとれた体系とする
- ・国内外の優秀な人材を確保するうえで競争力があり、また当社従業員が将来の経営者を目指すうえで魅力となり得るような報酬水準を目指す
- ・株主・投資家等のステークホルダーに対し説明責任を果たすうえで、透明性、公正性及び合理性を担保する適正な仕組みとする

< 報酬構成及び構成割合の決定方針 >

取締役の報酬は次のとおり構成します。

構成			名称
非業績連動報酬		金銭報酬	基本報酬
業績連動報酬 (1)	短期		短期業績連動型金銭報酬（賞与）
	中長期	株式報酬	株式/金銭選択型
			株式固定型

非業績報酬と業績連動報酬の割合や、金銭報酬と株式報酬の割合については、毎期の業績達成度により変動するため定めておりませんが、非業績連動報酬：業績連動報酬＝１：２以上、株式報酬は報酬総額の１０％以上を目安とする、業績連動性が高い設計方針としております。

< 基本報酬 >

基本報酬は、「役員報酬規程」において各取締役の役職位に応じて定められた職責報酬（役職位固定）と、各取締役の実績及び業績その他各種要素を勘案して每期改定される実績報酬（個人業績評価）で構成され、支給額は、指名・報酬委員会への諮問を経て取締役会が決定します。

< 短期業績連動型金銭報酬（賞与） >

短期業績連動型金銭報酬（賞与）は、連結会計年度毎の最終成果である当期利益を重視しつつ、株価に表される企業価値を取締役の評価に含めるため、連結当期利益を中心とする連結業績及び当社時価総額を含む株価水準等を評価指標としており、事業計画達成による業績向上と企業価値向上へのインセンティブとしております。支給額は、「役員報酬規程」に定める賞与算出テーブルに基づき算定のうえ、個人業績評価により一定の割合の範囲内で加減し、指名・報酬委員会への諮問を経て取締役会が決定します。

評価指標	2025年３月期実績
連結当期利益	598億円

連結売上高成長率	+ 8.6%
株価対日経平均パフォーマンス比	0.17%
期末時価総額	9,283億円
連結営業利益率（ 8 % ～ 10 % ）	+ 6.2%

< 中長期業績連動 株式/金銭選択型報酬 >

中長期業績連動 株式/金銭選択型報酬は、2029年 3 月期達成の目標として掲げる、売上高2.5兆円・営業利益2,500億円の実現に向けた推進力として設定しております。支給する株式数（ポイント）又は金銭の額は、下表の項目を指標とするポイント算出テーブル又は中長期業績連動報酬算出テーブルに基づき算出し、その達成水準に応じて、株式あるいは金銭を交付します。ただし、当社の「取締役 自社株式保有ガイドライン」（ 2 ）で求める水準の当社株式数を保有していない取締役については、原則として株式による交付とします。詳細は、取締役会が決定する「株式交付規程」及び「役員報酬規程」において定めています。

評価指標	狙いなど	2025年 3 月期実績
EPS成長率15%達成 （直近過去 3 年平均）	経営指標としているEPS成長率15%以上達成を、直近過去 3 年平均による評価指標として用いることによって、成長原資となる連結当期利益を継続的に稼ぎだす中長期視点の動機付けを強化するもの。同指標15%以上20%上限の範囲でその達成水準に応じて、株式あるいは金銭を交付する。	3.2%

< 中長期業績連動 株式固定型報酬 >

中長期業績連動 株式固定型報酬は、連結当期利益の目標達成、経営指標であるROE達成及びSBT目標（ 3 ）の実現に向けて、各評価指標の達成に応じて付与するポイントの数に相当する数の当社株式を取締役退任時に交付します。取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。支給する株式数（ポイント）は、下表の項目を指標とするポイント算出テーブルに基づき算出します。詳細は、取締役会が決定する「株式交付規程」において定めています。

評価指標	狙いなど	2025年 3 月期実績
連結当期利益	成長投資の原資として最重要の経営指標	598億円
ROE15%達成	連結当期利益を中心とする現行制度において、中長期視点を補完しようとするもの。	+ 8.2%
GHG（scope 1 ～ 2） 前年比 5 % 達成	当社が対外的なコミットメントとして掲げるSBT目標（ 3 ）の実現に向けて、具体的な数値目標を設定するもの。	7.8%

- （ 1 ）非業務執行取締役（含む社外取締役）に対しては、各取締役に期待される役割等を勘案し、基本報酬（非業績連動）を設定し、業績連動報酬は設定しておりません。
- （ 2 ）取締役 自社株式保有ガイドライン
<https://www.minebeamitsumi.com/corp/investors/management/governance/>
- （ 3 ）当社はパリ協定に基づくSBT（Science Based Targets：科学的知見と整合した温室効果ガスの削減目標）の目標として、GHG（scope 1 ～ 2）（Greenhouse Gas：温室効果ガス）を2023年 3 月期比で42%削減することを公表しており、この目標の達成には前年比 5 % 以上の削減を実現する必要があります。

() 監査役の報酬等について

監査役の報酬等は、毎月定額で支給する基本報酬のみであり、株主総会で決議された報酬限度額内で監査役の協議により決定します。

() 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日

対象者	決議年月日	報酬区分	決議内容	決議時の員数
取締役 (社外取締役を除く)	2012年 6 月28日 第66回定時株主総会	ストック・オプション	取締役報酬額内で、年額3,000万円以内	取締役 8 名
取締役	2017年 6 月29日 第71回定時株主総会	基本報酬 業績連動型役員賞与	年額15億円以内	取締役12名
取締役 (業務執行取締役であるものに限り)	2024年 6 月27日 第78回定時株主総会	業績連動型株式報酬	取締役報酬額とは別枠で、1 事業年度あたり160,000ポイント以内	業務執行取締役 7 名
社外取締役	2021年 6 月29日 第75回定時株主総会	基本報酬	取締役報酬額内で、年額7,000万円以内	社外取締役 5 名
監査役	2007年 6 月28日 第61回定時株主総会	基本報酬	年額 1 億円以内	監査役 5 名

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動型 役員賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	710,334	328,459	339,875	42,000	7
監査役 (社外監査役を除く)	17,420	17,420	-	-	1
社外役員	88,053	88,053	-	-	8
合 計	815,807	433,932	339,875	42,000	16

- (注) 1 . 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 . 社外取締役の支給額には、松岡取締役の社外取締役在任期間中を含みます。
3 . 取締役の業績連動型役員賞与には、当事業年度中に役員賞与引当金として339,875千円を計上しております。また、取締役の業績連動型株式報酬には、当事業年度中に役員賞与引当金として42,000千円を計上しております。
4 . 報酬等の額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

報酬等の総額が 1 億円以上である者の報酬等の総額

氏 名	役員区分	会 社 区 分	報酬等の種類別の総額 (千円)			報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	業績連動型 役員賞与	業績連動型 株式報酬	
貝 沼 由 久	取 締 役	提 出 会 社	87,255	154,534	6,000	247,789

当事業年度における取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会及び指名・報酬委員会の活動内容並びに指名・報酬委員会における手続の概要

当事業年度の指名・報酬委員会は、独立社外取締役 4 名、独立社外監査役 1 名及び代表取締役 1 名の合計 6 名（委員長は独立社外取締役）で構成され、委員会の決議は、委員の過半数が出席し、出席委員の過半数をもって決することとしております。

当事業年度には、指名・報酬委員会を 3 回開催いたしました。役員報酬については、取締役の業績連動型報酬支給案、取締役の基本報酬支給案等を審議し、以下のとおり、取締役会に答申しました。

2024年 5 月10日開催の取締役会：業績連動型報酬支給を決定

2024年 6 月27日開催の取締役会：基本報酬支給を決定

取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等は、指名・報酬委員会が原案と決定方針との整合性を含め総合的に検討後、取締役会がその答申内容を尊重して決定していることから、上記（ ）の決定方針に沿うものと判断しております。

自社株保有ガイドライン

当社は、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として「取締役自社株保有ガイドライン」を有しております。取締役は自社株を業績連動型株式報酬及び役員持株会を通じて取得します。保有目標株式数は別途ガイドラインに定めております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式保有を通じて安定的な取引関係の維持・向上をはかることができ、当社の企業価値の向上に資すると認められるものを純投資目的以外である投資株式とし、それ以外を純投資目的である投資株式と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

() 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する株式は、取締役会において、当該保有先との取引の状況を踏まえた事業上のメリット及び当該株式の市場価格、配当収益その他の経済合理性等を基に、当該株式の保有継続が当社の企業価値向上に資するかどうかを毎年個別銘柄毎に検証し、保有合理性が確認されないものは適切な時期に削減することとしています。

() 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	1,301
非上場株式以外の株式	7	9,023

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

()特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三井住友トラストグループ株式会社	616,970	616,970	当社グループの主要取引銀行であり、財務取引、証券代行業務、企業年金等の委託に係る良好な関係の維持、強化をはかるため継続して保有するものです。	有
	2,295	2,041		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,189,700	2,189,700	当社グループの主要取引銀行であり、海外拠点での取引を含む財務取引に係る良好な関係の維持、強化をはかるため継続して保有するものです。	有
	4,403	3,409		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	425,220	141,740	当社グループの主要取引銀行であり、海外拠点での取引を含む財務取引に係る良好な関係の維持、強化をはかるため継続して保有するものです。	有
	1,614	1,262		
株式会社八十二銀行	500,000	500,000	当社グループの主要取引銀行であり、財務取引に係る良好な関係の維持、強化をはかるため継続して保有するものです。	有
	528	520		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	30,035	30,035	当社グループの主要取引銀行であり、海外拠点での取引を含む財務取引に係る良好な関係の維持、強化をはかるため継続して保有するものです。	有
	122	91		
日本製鉄株式会社	18,375	18,375	当社グループの主要仕入れ先であり、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化をはかるため継続して保有するものです。	有
	59	67		
Jay Ushin Limited	1,920	1,920	当社グループの財務取引に係る良好な関係維持、向上をはかるため継続して保有するものです。	無
	2	2		

- (注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性については、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 () 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり検証しております。
2. 三井住友トラストグループ株式会社は、2024年10月1日付で、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から社名を変更しております。
3. 株式会社三井住友フィナンシャルグループは、2024年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第312条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は次のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	146,664	214,256
営業債権及びその他の債権	10,36	308,420	293,315
棚卸資産	11	294,921	350,869
その他の金融資産	12,16,36	9,706	11,383
その他の流動資産	13	32,595	34,321
流動資産合計		792,306	904,144
非流動資産			
有形固定資産	14,16,17	497,870	529,008
のれん	15,17	47,722	60,516
無形資産	15,17	19,042	27,074
その他の金融資産	12,16,36	34,116	37,481
繰延税金資産	18	17,952	18,217
その他の非流動資産	13,24	7,114	8,374
非流動資産合計		623,816	680,670
資産合計		1,416,122	1,584,814

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	19,35,36	196,542	213,646
社債及び借入金	20,36	147,238	175,084
その他の金融負債	20,21,36	12,840	11,077
未払法人所得税等		7,981	7,712
引当金	22	3,959	2,315
その他の流動負債	23	65,324	67,398
流動負債合計		433,884	477,232
非流動負債			
社債及び借入金	20,36	215,145	288,513
その他の金融負債	20,21,36	16,391	24,065
退職給付に係る負債	24	24,784	27,546
引当金	22	850	807
繰延税金負債	18	3,310	4,926
その他の非流動負債	23	6,034	7,100
非流動負債合計		266,514	352,957
負債合計		700,398	830,189
資本			
資本金	25	68,259	68,259
資本剰余金	25	141,135	141,401
自己株式	25	51,860	59,931
利益剰余金	25,26	415,318	457,053
その他の資本の構成要素		131,287	136,670
親会社の所有者に帰属する持分合計		704,139	743,452
非支配持分		11,585	11,173
資本合計		715,724	754,625
負債及び資本合計		1,416,122	1,584,814

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7, 27, 36	1,402,127	1,522,703
売上原価	11, 14, 15, 16, 24, 28, 29	1,170,774	1,252,301
売上総利益		231,353	270,402
販売費及び一般管理費	14, 15, 16, 24, 28, 29, 35, 38	162,377	178,839
その他の収益	30	6,371	6,381
その他の費用	14, 15, 28, 31	1,811	3,462
営業利益	7	73,536	94,482
金融収益	32, 36	6,471	6,931
金融費用	32, 36	4,462	18,804
税引前利益		75,545	82,609
法人所得税費用	18	20,299	22,775
当期利益		55,246	59,834
当期利益の帰属			
親会社の所有者		54,035	59,457
非支配持分		1,211	377
当期利益		55,246	59,834
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	34	133.05	147.58
希薄化後1株当たり当期利益(円)	34	133.04	147.57

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期利益		55,246	59,834
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	12,33,36	1,652	524
確定給付制度の再測定	24,33	1,229	1,579
純損益に振り替えられることのない項目 合計		423	1,055
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	33	51,914	3,176
キャッシュ・フロー・ヘッジ	33,36	4,658	1,465
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		47,256	4,641
税引後その他の包括利益		47,679	3,586
当期包括利益		102,925	63,420
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		100,971	63,261
非支配持分		1,954	159
当期包括利益		102,925	63,420

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2023年4月1日時点の残高	68,259	141,165	42,226	378,805	75,318	3,176
当期利益	-	-	-	54,035	-	-
その他の包括利益	33	-	-	-	51,171	4,658
当期包括利益合計	-	-	-	54,035	51,171	4,658
自己株式の取得	25	30	9,646	-	-	-
自己株式の処分	-	0	12	-	-	-
配当金	26	-	-	16,293	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	1,229	-	-
所有者との取引額合計	-	30	9,634	17,522	-	-
2024年3月31日時点の残高	68,259	141,135	51,860	415,318	126,489	1,482
当期利益	-	-	-	59,457	-	-
その他の包括利益	33	-	-	-	3,394	1,465
当期包括利益合計	-	-	-	59,457	3,394	1,465
自己株式の取得	25	24	8,634	-	-	-
自己株式の処分	-	290	563	-	-	-
配当金	26	-	-	16,143	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	1,579	-	-
所有者との取引額合計	-	266	8,071	17,722	-	-
2025年3月31日時点の残高	68,259	141,401	59,931	457,053	129,883	17

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2023年 4 月 1 日時点の残高	4,628	-	83,122	629,125	9,993	639,118
当期利益	-	-	-	54,035	1,211	55,246
その他の包括利益	33 1,652	1,229	46,936	46,936	743	47,679
当期包括利益合計	1,652	1,229	46,936	100,971	1,954	102,925
自己株式の取得	25 -	-	-	9,676	-	9,676
自己株式の処分	-	-	-	12	-	12
配当金	26 -	-	-	16,293	362	16,655
利益剰余金への振替	-	1,229	1,229	-	-	-
所有者との取引額合計	-	1,229	1,229	25,957	362	26,319
2024年 3 月31日時点の残高	6,280	-	131,287	704,139	11,585	715,724
当期利益	-	-	-	59,457	377	59,834
その他の包括利益	33 524	1,579	3,804	3,804	218	3,586
当期包括利益合計	524	1,579	3,804	63,261	159	63,420
自己株式の取得	25 -	-	-	8,658	-	8,658
自己株式の処分	-	-	-	853	-	853
配当金	26 -	-	-	16,143	571	16,714
利益剰余金への振替	-	1,579	1,579	-	-	-
所有者との取引額合計	-	1,579	1,579	23,948	571	24,519
2025年 3 月31日時点の残高	6,804	-	136,670	743,452	11,173	754,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		75,545	82,609
減価償却費及び償却費	14, 15	58,359	66,206
減損損失	17	-	621
負ののれん発生益		160	-
受取利息及び受取配当金		3,037	3,630
支払利息		4,295	5,526
固定資産除売却損益(は益)		2,990	1,572
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		5,389	32,146
棚卸資産の増減額(は増加)		7,853	37,343
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		13,528	14,914
その他		9,077	1,834
小計		123,221	157,643
利息の受取額		2,741	3,286
配当金の受取額		318	366
利息の支払額		4,418	5,512
法人所得税の支払額	18	20,103	22,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		101,759	133,672
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		1,382	1,274
有形固定資産の取得による支出		77,578	82,481
有形固定資産の売却による収入		7,926	5,086
無形資産の取得による支出		2,058	6,068
有価証券の取得による支出		12,718	2,743
有価証券の売却及び償還による収入		2,473	2,369
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		-	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		2,956	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	8	1,688	38,025
事業譲受による支出		-	3,122
政府補助金による収入		2,517	114
その他		489	132
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,299	125,772

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		37,189	23,295
長期借入れによる収入		51,500	80,500
長期借入金の返済による支出		11,071	7,384
社債の償還による支出		26	-
自己株式の処分による収入		0	853
自己株式の取得による支出		9,676	8,658
配当金の支払額	26	16,293	16,143
非支配持分への配当金の支払額		362	571
リース負債の返済による支出		7,091	7,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,208	63,996
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,741	4,304
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,993	67,592
現金及び現金同等物の期首残高		144,671	146,664
現金及び現金同等物の期末残高	9	146,664	214,256

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ミネベアミツミ株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社であります。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）はプレジジョンテクノロジー事業、モーター・ライティング&センシング事業、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業及びアクセスソリューションズ事業に係る製品の製造及び販売等を行っております。各製品の詳細については、注記「7. セグメント情報」をご参照ください。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。

製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

本連結財務諸表は、2025年6月26日に取締役会によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、「3. 重要性がある会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に記載されている全ての期間に適用しております。

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、その企業を支配していると判断しております。子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より支配を喪失する日まで連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。また、連結会社間の債権、債務及び連結会社間の取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の非支配持分は、当社の持分とは別個に識別されております。非支配持分は、当初の企業結合日での持分額及び企業結合日からの非支配持分の変動から構成されております。支配が継続する子会社に対する当社の持分変動は、資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

当社グループが子会社の支配を喪失した場合は、子会社の資産及び負債並びに関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止します。支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社については、当社が重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理をしております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

(2) 企業結合

企業結合は支配獲得日に取得法によって会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、発生した負債、並びに当社及び連結子会社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定します。取得対価、被取得企業の非支配持分の金額及び段階取得の場合には取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算

書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において純損益として認識しております。発生した取得関連費用は純損益として認識しております。

条件付対価は、資本又は金融負債のいずれかに分類され、金融負債として分類された金額は、その後、純損益を通じて公正価値で再測定します。また、企業結合が段階取得の場合には、以前より保有していた資本持分の取得日の帳簿価額は、取得日において公正価値に再測定します。この再測定に起因する損益は、純損益として認識されます。

なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

(3) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。全ての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、当社の取締役会において、定期的に検討を行う対象となっております。

(4) 外貨換算

外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似する為替レートで各グループ企業の機能通貨に換算しております。

外貨建の貨幣性資産及び負債は、報告日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨換算差額はキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額及びその他の包括利益を通じて測定する金融資産を除き、純損益で認識しております。

在外営業活動体の換算

日本円以外の機能通貨を使用している在外営業活動体の資産及び負債の換算は、報告日現在の為替レートで日本円に換算しております。収益及び費用は、取引日の為替レートで円換算しており、為替レートが大きく変動しない限りは、期中平均レートを使用しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、非支配持分に配分されている場合を除き、その他の包括利益で認識しております。支配又は重要な影響力を喪失する場合には、この営業活動体に関連する為替換算差額の累計額を、処分に係る利得又は損失の一部として純損益に認識しております。

在外連結子会社の機能通貨の変更

前連結会計年度より、連結子会社のCEBU MITSUMI, INC.における機能通貨をフィリピン・ペソから米ドルに変更しております。

この変更は、同社の製造機能が拡大し、主要製品において加工賃のみで製造を委託する取引形態から同社で製品製造プロセスを一貫して担う取引形態へ変更したことに伴い、同社の機能通貨を決定する基礎となる状況に変更が生じたことによるものです。

(5) 金融商品

当初認識及び認識の中止

当社グループは金融商品の契約条項の当事者となった時においてのみ、金融資産又は金融負債を連結財政状態計算書に認識しております。

認識の中止は、金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅又は譲渡されたことで、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合に行っております。認識の中止を行ったものの、当社グループにより引き続き持分を保有しているものについては、別個の資産又は負債として認識しております。金融負債の認識の中止は、契約上の義務が履行されたか、免除されたか、又は失効した場合に行っております。債権などの金融資産は、残高を回収する見込みがなくなった時点で直接減額をしております。これは、当社グループが減損対象の債権について合理的な回収手段を全て失った場合に認識しております。

金融資産の購入又は売却は、取引日会計又は決済日会計により認識及び認識の中止を行っております。当社グループは、金融資産の分類ごとに次の方法を適用しております。

- ・償却原価で測定する金融資産 決済日会計
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（以下、「FVOCI」）金融資産 取引日会計
- ・純損益を通じて公正価値で測定する（以下、「FVPL」）金融資産 取引日会計

分類と測定 - 金融資産

金融資産は償却原価、FVOCI、FVPLで測定するものに分類されます。

() 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、次の2つの要件を満たす場合に償却原価で測定しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている場合
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

これらの資産は、公正価値と直接起因する取引コストの合計で当初認識しております。当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定しております。以下の減損要件も適用されます。

() FVOCIで測定する金融資産

金融資産は、次の2つの要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている場合
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

さらに、当社グループは当初認識時に、FVPLで測定する資本性金融商品に対して、公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（取消不能）を行うことがあります。

FVOCIで測定したこれらの金融資産は、公正価値と直接起因する取引コストの合計で測定しております。当初認識後は、以下の測定となります。

・資本性金融商品

当初認識後、処分費用を控除せずに公正価値で測定しております。受取配当を除き、関連する利得及び損失（関連する外国為替部分を含む）はその他の包括利益に認識しております。その他の包括利益に認識された金額は、事後的に純損益に振り替えられることはありません。

・負債性金融商品

当初認識後、売上からの控除又は処分費用を控除せずに、公正価値で測定しております。事後測定は次の要件を含みます。

- 予想信用損失は純損益で認識される。
- 為替差額は償却原価に基づき算定し、純損益に認識される。
- 利息は実効金利法により算定し、純損益に認識される。
- その他の公正価値に係る利得及び損失は、その他の包括利益に認識される。
- 資産の認識の中止があった場合には、過去にその他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、その他の包括利益から純損益に振り替えられる。

() FVPLで測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産、又はFVOCIで測定する金融資産に該当しない場合には、FVPLで測定する金融資産に分類されます。加えて、当初認識時にFVPLで測定するものとして取消不能の指定をすることがあります。金融資産の取得に直接起因する取引コストは、発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、利得又は損失については純損益に認識しております。

分類と測定 - 金融負債

金融負債は、償却原価又はFVPLで事後測定する金融負債に分類されます。この分類は、当初認識時に決定しております。

() 償却原価で測定する金融負債

直接帰属する取引費用を控除した金額で当初測定し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

() FVPLで測定する金融負債

売買目的で保有する金融負債と当初認識時にFVPLで測定すると指定した金融負債を含んでおり、公正価値で当初測定しております。当初認識後は公正価値で測定し、利息費用を含むその変動は純損益に認識しております。

複合金融商品

当社グループが発行した複合金融商品（例えば、転換社債）の構成部分は、契約上の取決めと、金融負債及び資本性金融商品の定義に従って金融負債又は資本に別個に分類されます。

複合金融商品の負債構成要素は、当初、資本構成要素を持たない類似の負債の公正価値で認識されます。

資本構成要素は、複合金融商品全体の公正価値と負債要素の公正価値との差額で当初認識されます。直接起因する取引コストは、負債及び資本構成要素へ当初の帳簿価額に比例して配分されます。

当初認識後、複合金融商品の負債部分は、実効金利法を用いて償却原価で測定します。金融負債に関連する利息は純損益に認識されます。株式に転換された場合、金融負債は資本に組替えられ、純損益には認識されません。また、複合金融商品の資本構成要素は再測定しません。

金融資産の減損

当社グループは、償却原価又はFVOCIの負債性金融商品及びリース債権に対し、予想信用損失に基づいた損失評価引当金を認識しております。予想信用損失は、信用損失をそれぞれの債務不履行発生リスクで加重平均しております。信用損失は、契約に従って当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいる全てのキャッシュ・フローとの差額を当初の実効金利で割り引いたものです。

当社グループは、各報告日において、信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかを評価しております。評価は、報告日時点での予想存続期間を通じて債務不履行に陥るリスクと、当初認識日時点でのリスクとを比較しております。当社グループは、当初認識後、信用リスクが著しく増大しているかを評価するため、期日経過情報のほか、利用可能で個々の金融商品又は関連する全ての合理的で裏付け可能な情報を利用しております。

当初認識後、信用リスクが著しく増大していない金融資産については、12ヶ月の予想信用損失に相当する損失評価引当金が認識されます。当初認識後、信用リスクが著しく増大している金融資産については、全期間の予想信用損失に相当する損失評価引当金が認識されます。上記にかかわらず、重要な金融要素を含んでいない売掛債権及びリース債権については、全期間の予想信用損失に基づく損失評価引当金が認識されます。

予想信用損失の測定は、以下の要件を反映しております。

- ・ 結果の加重平均、一定範囲の生じ得る結果を評価することによって算定される偏りのない加重平均した金額を反映すること
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況に関する、報告日時点で過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

金融資産及び金融負債の相殺

金融資産及び金融負債の相殺は、当社グループが相殺する法的な権利を有しており、決済にあたりこれらを相殺又は同時決済する意向がある場合にのみ、種類及び取引相手によって連結財政状態計算書に純額で表示しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。デリバティブは、契約が締結された日に公正価値で当初認識され、当初認識後は各報告日に公正価値で再測定しております。当初認識後の公正価値の変動の会計処理は、デリバティブがヘッジ手段に指定されているかにより異なり、指定されている場合はヘッジ対象の性質により異なります。

() ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

当社グループは、デリバティブを以下のいずれかに指定し、ヘッジ取引のリスク管理目的及び戦略を文書化しております。また、当社グループはヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジ関係がヘッジ有効性の要件を満たしているかどうかをヘッジ指定時点で評価するとともに毎期継続的に評価しております。当初認識後の公正価値の変動は、以下のように会計処理しております。

公正価値ヘッジ

(認識されている資産もしくは負債又は未認識の確定約定の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、純損益の影響に対するエクスポージャーのヘッジ)

ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動は、純損益に認識されます。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

(認識されている資産もしくは負債又は可能性の非常に高い予定取引の全部又は構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動は、その他の資本の構成要素にキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金として認識されます。キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金の残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、その他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えております。しかしながら、ヘッジされた予定取引が後に非金融資産もしくは非金融負債の認識を生じる場合、又は、非金融資産もしくは非金融負債に係るヘッジされた予定取引が公正価値ヘッジが適用される確定約定となった場合には、当該金額をキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金から除去して、当該資産又は負債の当初の原価又はその他の帳簿価額に振り替えております。また、ヘッジの非有効部分は純損益に認識しております。

なお、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジともに、ヘッジ会計は、ヘッジ手段が失効、売却、終了又は行使された場合、あるいはヘッジ指定がヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合に将来に向けて中止しております。

リスク管理目的を変わりなく有しているものの、ヘッジ比率に関するヘッジ有効性の要求を満たしていないものに対し、バランス再調整を実施しております。バランス再調整は、予測されるヘッジ対象とヘッジ手段との関係の変化をヘッジ比率が反映するように変更するもので、ヘッジ対象の分量又はヘッジ手段の分量のいずれかを調整することによって調整しております。

() ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ商品については、当初認識後の公正価値の変動は直ちに純損益に認識されます。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金及び当座預金並びに満期が3ヶ月以内に到来する短期性預金など、容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した額です。棚卸資産の原価は、直接材料費及び直接労務費、並びに正常生産能力に基づく製造間接費の配賦額を含み、主として移動平均法に基づき算定しておりますが、一部の製品及び仕掛品については個別法に基づき算定しております。購入原価の算定にあたり値引き、割戻し及びその他の類似の項目は控除しております。

(8) 有形固定資産（使用権資産を除く）

有形固定資産の当初認識後の測定モデルにおいて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接付随する借入費用、支出及び資産計上の要件を満たす資産の解体、除去に関する見積費用の現在価値を含めております。

当初取得以降に追加的に発生した支出については、その支出により将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、金額を信頼性をもって測定することができる場合にのみ、資産計上しております。重要性の高い特定の有形固定資産の部品の交換が必要になった場合、当社グループは資産計上し、各資産の耐用年数に従って減価償却を行います。他の全ての修繕並びに維持に係る費用は、発生時の費用として処理しております。

当社グループは有形固定資産を以下の資産に分類し、記載の耐用年数で減価償却を行っております。減価償却は当該有形固定資産が使用可能になった時点で開始しております。減価償却方法は主として定額法を採用しております。

- ・建物及び構築物 5年～50年
- ・機械装置及び運搬具 2年～15年
- ・工具、器具及び備品 2年～20年

有形固定資産は処分時、あるいはその使用から将来の経済的便益が見込まれなくなったときに認識を中止します。認識の中止により発生する利得あるいは損失は当該有形固定資産の認識中止時に純損益に含めております。利得あるいは損失は正味の処分収入と当該有形固定資産の帳簿価額との差額として算定しております。なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、各報告日に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) のれん及び無形資産

のれん

のれんは償却を行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。毎期、又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損益にて認識され、その後の戻入は行っておりません。

無形資産

無形資産の当初認識後の測定モデルにおいて原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。また、自己創設無形資産には以下の全ての要件を満たす開発費用を認識し、要件を満たさない場合には発生時に費用として認識しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産は見積耐用年数に基づき定額法で償却しております。償却は当該無形資産が使用可能になった時点で開始しております。なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、各報告日に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。見積耐用年数を確定できる無形資産の耐用年数は次のとおりであります。

- ・開発資産 2年～10年
- ・ソフトウェア 2年～10年
- ・特許権 3年～10年
- ・商標 7年～10年
- ・顧客関連資産 9年～21年
- ・技術関連資産 4年～20年

耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、毎期、又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

(10) リース

借手

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分について借手の追加借入利率で割り引いた割引現在価値として測定を行っております。使用权資産は開始日においてリース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用权資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用权資産に係る減価償却費と区分して表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

貸手

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、移転しない場合にはオペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

なお、サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類しております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産に関し償却を行わず、每期、及び事象又は状況の変化により減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。その他の資産に関しては、事象又は状況の変化により減損の兆候が存在する場合に減損テストを実施しております。

減損テストを行うため、資産は、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産又は資産グループ（資金生成単位）に分類しております。

減損テストの結果、資金生成単位又は資金生成単位グループ（資金生成単位等）の回収可能価額が帳簿価額を下回る金額については減損損失を認識しております。また、将来の活用が見込まれない遊休資産は、個別の資産を資金生成単位としております。

回収可能価額とは、資金生成単位等の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいいます。

過去の期間において減損損失を認識したのれん以外の非金融資産は、各報告期間の末日において減損損失の戻入を検討しております。

(12) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。短期従業員給付に係る負債については、従業員により供給された過去のサービスの結果、当社グループが現在の法的もしくは推定的債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

確定拠出制度

確定拠出制度の拠出債務は関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。拠出額の前払は、拠出額が返還される、あるいは将来の支出額が減少する範囲で資産として認識しております。

確定給付制度

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度債務は、保険数理人が予測単位積増方式を用いて毎年算定しております。割引率は、退職給付債務の給付見込日と整合する優良社債の報告期間の末日時点の市場利回りに基づき決定しております。

確定給付制度債務の純額に係る利息の純額は、確定給付制度債務の純額に割引率を乗じて算定しております。棚卸資産等の資産に計上している部分を除き、利息費用の純額及び確定給付制度に関連するその他の費用は、純損益で認識しております。確定給付制度債務の算定の結果、当社グループに資産が生じる可能性がある場合、制度からの将来の現金の返還又は制度への将来掛金の減額の形で、享受可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しております。経済的便益の現在価値の算定に際しては、該当する最低積立要件を考慮しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期にその他の資本の構成要素として認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

制度の給付が変更された場合、又は制度が縮小された場合、給付の変更のうち過去の勤務に関連する部分、縮小に係る利得又は損失は即時に純損益に認識しております。確定給付制度の法的もしくは推定的債務を消去する確定給付制度の清算の発生時は、当社グループは清算に係る利得又は損失を認識しております。

その他の長期従業員給付

当社グループのその他の長期従業員給付に対する純債務は、従業員が過年度及び当連結会計年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額です。この給付額は現在価値に割り引いております。再測定による差異は発生した期間に純損益で認識しております。

解雇給付

解雇給付は、当社グループがそれらの給付の提供を撤回することができなくなった時点と、当社グループが事業構造改革に関するコストを認識する時点とのいずれか早いほうで費用として認識しております。報告日より12ヶ月以内に給付金の全額が決済されると見込まれない場合、給付金を割り引いております。

(13) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。時間価値が重要な場合は、引当金は見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しております。時の経過に伴う割引率の割戻しは金融費用として処理しております。

環境整備費引当金は、事業地が汚染されたときなどに認識しております。リストラクチャリング引当金は、当社グループが詳細かつ公式な事業構造改革計画を承認したとき、かつ、事業構造改革が開始あるいは公表されたときに認識しております。製品補償損失引当金は製品に欠陥が存在し、顧客の補償のために経済的資源が流出する可能性の高いときに認識しております。

(14) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られたときに公正価値で認識しております。

資産に関する補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除し、当該資産の耐用年数にわたって、減価償却費の減額として純損益に認識しております。

収益に関する補助金は、当該補助金で補償することを意図している関連コストを当社が費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益に認識し、当該関連コストから控除しております。

(15) 収益認識

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

上記のアプローチに基づき、当社グループでは、以下のように収益を認識及び測定しております。

物品の販売

収益は、企業の通常の活動過程で生ずる当会計期間中の経済的便益の増加のうち持分の増加を生じるものであり、既に充足した履行義務に対して当該履行義務に配分した取引価格に基づき当社グループが権利を得たと見込んでいる対価の金額にて測定しております。収益は、返品、値引き及び割戻し並びに売上に関する税金を控除した純額で測定しております。

また、収益は、顧客との契約に基づき、物品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で認識しております。物品の支配の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なります。ほとんどの場合では、物品が顧客の倉庫に引き渡された時点で移転します。ただし、一部の場合では顧客の検収が完了した時点で、又は港において荷積みした時点で移転します。

サービスの提供

当社グループは、主にセンシングデバイスの保守サービスを顧客に提供しております。保守サービスには検査、プロセス最適化、改善提案などが含まれます。保守サービス契約については、履行義務が主に時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、対価については、履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

(16) 法人所得税等

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、資本又はその他の包括利益で直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、当期の課税所得又は損失に係る未払法人所得税あるいは未収法人所得税の見積りに、前年までの未払法人所得税及び未収法人所得税を調整したものであり、当期税金の測定には、当社グループが課税所得を発生させている管轄区域において、決算日までに施行又は実質的に施行されている税率を用いて、税務当局に納付（又は還付）されると予測される額で認識しております。また、未収法人所得税と未払法人所得税は特定の要件を満たす場合にのみ相殺しております。

当社グループは、税務ポジションの不確実性が発生する可能性がある場合に、税法の解釈及び過去の経験を含むさまざまな要因に関する当社グループの評価に基づき、連結財務諸表において税務ポジションの影響を認識しております。

繰延税金は、資産及び負債の連結財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しております。なお、以下の一時差異については、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引ではなく、取引時に会計上の利益にも税務上の課税所得（欠損金）にも影響を与えず、かつ、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引から発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

上記の一時差異を除き、繰延税金負債は原則として全ての将来加算一時差異について認識しており、繰延税金資産は将来加算一時差異の解消時期、税務計画などを考慮し、課税所得が生じる可能性が高い範囲において認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産又は負債が決済される期間に適用されると予想される法定実効税率を使用して測定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺は、関連する未収法人所得税と未払法人所得税を相殺する法的強制力を有し、かつそれらが同一の税務当局によって、同一の納税主体によって課された法人所得税に関するものである場合のみ相殺しております。

(17) 資本

資本金及び資本剰余金

当社グループが発行した普通株式は資本に分類し、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。普通株式の発行に直接関連する費用は、資本から控除しております。

自己株式

当社グループが普通株式を再取得した場合、支払対価を資本の控除項目として認識し、再取得した資本は自己株式として分類しております。自己株式を再取得後に売却又は再発行した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。なお、帳簿価額と受取対価との差額は資本剰余金として認識しております。

配当金

当社による配当金の分配可能額は日本の会社法に準拠して算定しております。当連結会計年度以前に適法に決議済みであり、かつ当連結会計年度末時点で分配されていない配当は、負債として認識しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期損益を、その期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産、負債の報告金額及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としております。それらの判断、見積り及びその基礎となる仮定は、過去の経験や当社グループに財務的影響を与えうる将来の事象の予想を含めた、かかる状況下で合理的と考えられるその他の要素を考慮し、継続して見直されます。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

これらの仮定及び見積りに関する不確実性により重要な修正が必要となる重大なリスクを負っている項目は次のとおりであります。

(1) 非上場株式及び出資金の公正価値の測定

活発な市場において取引されていない株式の公正価値に関しては、評価技法を用いて決定しております。当社グループはさまざまな評価方法を選択する判断をしており、主に各報告日における市場条件に基づいて仮定を立てております。非上場株式及び出資金の残高及び評価技法の詳細に関しては注記「36. 金融商品」をご参照ください。

(2) 資産の減損テスト

当社グループは、有形固定資産及び耐用年数を確定できる無形資産に関し、事象又は状況の変化により減損の兆候が存在する場合に減損テストを実施しております。各資金生成単位等の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額として測定しております。このうち、使用価値の測定には、耐用年数、将来キャッシュ・フロー、税引前の割引率及び長期成長率に関して特定の見積り及び仮定を使用しております。将来キャッシュ・フローの見積りには、マネジメントが承認した今後3年間又は5年間の事業計画を基礎とした、キャッシュ・フロー予測を使用しております。また、マネジメントが承認した事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローに関しては、長期成長率を用いて測定しております。長期成長率は、長期経済成長率及びインフレ率に基づき算定され、各資金生成単位等が事業を展開する業界に固有の予測と整合をとっております。

これらの見積り及び仮定はマネジメントが利用可能な全ての情報及び証拠を基礎としておりますが、将来の不確実な経済状況の変化の影響を受けて事業計画の見直しが行われた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産に関しては、償却を行わず每期及び事象又は状況の変化により減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。各資金生成単位等の回収可能価額は、主として使用価値を基に測定しております。使用価値の測定には、将来キャッシュ・フロー、税引前の割引率及び長期成長率に関して特定の見積り及び仮定を使用しております。将来キャッシュ・フローの見積りは、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産以外の資産と同様に、事業計画を基礎としたキャッシュ・フロー予測及び長期成長率を用いて測定しております。

株式会社ユーシンの使用価値の見積りは、経営者により承認された3年間の事業計画を基礎としております。また、当該見積りには、主要な仮定となる将来の販売数量及び税引前の割引率14.5%及び長期成長率2.9%が含まれます。当連結会計年度は、建機業界において米国市場で顧客の在庫が積み上がっていることを背景とした生産調整により減益となった一方、自動車業界において日本市場での賃上げを背景とした消費マインドの改善により増益となり、株式会社ユーシンは全体として増益となりました。今後は関税の影響やBEVへのシフトの影響により、先行きが不透明な状況が継続するとみられます。このような状況下において、一部の事業拠点は、将来の販売数量の増加に伴う営業損益の改善を見込んでおります。また、長期成長率は販売先の各地域における事業環境の変化等による影響を受けます。なお当該販売数量及び長期成長率の見積りは高い不確実性を伴っております。また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りには、計算手法及びインプットデータの選択にあたり、評価に関する高度な専門知識が必要となります。将来の不確実な経済状況の変化の影響を受け、事業計画及び割引率の見直しが行われた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

認識している減損の性質及び金額については、注記「17. 非金融資産の減損」に記載しております。

(3) 退職給付制度債務の測定

当社グループは、確定給付型を含むさまざまな退職後給付制度を有しております。これらの各制度に係る確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率、昇給率及びインフレ率等の変数の見積りが求められます。当社グループは、これら変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。数理計算上の仮定に関してはマネジメントが利用可能な全ての情報及び証拠を基に決定しております。ただし、これらの仮定は将来の不確実な経済条件の変動や関連法令の改正、公布により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。これらの数理計算上の仮定及び関連する感応度分析については、注記「24．退職後給付」に記載しております。

(4) 引当金及び偶発事象に関する会計処理

当社グループは、さまざまな引当金を連結財政状態計算書に認識しております。これらの引当金は、報告日における債務に関連するリスク及び不確実性を考慮に入れた、債務の決済に要する支出の最善の見積りに基づいて認識しております。債務の決済に要する支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。

主として、アクセスソリューションズ事業においては、顧客である自動車メーカーが決定したリコールやサービスキャンペーン等から発生した費用について、当該自動車メーカーとの間で一定の割合又は金額で負担する旨の合意が行われる可能性があります。この負担金額に対して製品補償損失引当金を認識しております。

見込みは予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。認識している引当金の性質及び金額については注記「22．引当金」に記載しております。

偶発事象に関しては、各報告日時点における全ての利用可能な証拠を勘案し、その発生可能性及び金額的影響を考慮した上で、将来の事業に重要な影響を及ぼしうる項目を開示しております。

その他

当社グループは、上記の見積り及び仮定と同等の不確実性の程度を含むものではありませんが、当社グループの連結財務諸表の理解に重要な特定の見積り及び仮定を行っております。それらの見積りは棚卸資産の正味実現可能価額及び有形固定資産の特定の品目の耐用年数の決定に関するものです。

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの基準を適用することによる連結財務諸表への影響は検討中であります。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第21号	外国為替レート変動の影響	2025年1月1日	2026年3月期	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品の分類及び測定の見直し	2026年1月1日	2027年3月期	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂
IFRS第9号 IFRS第7号	自然依存電力を参照する契約	2026年1月1日	2027年3月期	自然依存電力を参照する契約に関する会計処理を明確化
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	損益計算書における比較可能性の改善 経営者が定義した業績指標 (MPMs:management-defined performance measures)の透明性の向上 財務諸表における情報のより有用なグルーピング
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	2027年1月1日	2028年3月期	キャッシュ・フロー計算書の表示の改訂
IFRS第19号	公的説明責任のない子会社：開示	2027年1月1日	2028年3月期	要件を満たす子会社に削減されたIFRS会計基準の開示要求の適用を認める新基準

6. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
IAS第7号 IFRS第7号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための開示を要求する改訂
IFRS第16号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

7. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括するプレジジョンテクノロジー事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括するモーター・ライティング&センシング事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するセミコンダクタ&エレクトロニクス事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するアクセスソリューションズ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「プレジジョンテクノロジー事業」、「モーター・ライティング&センシング事業」、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「プレジジョンテクノロジー事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。「モーター・ライティング&センシング事業」は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器が主な製品であります。「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。「アクセスソリューションズ事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、セミコンダクタ&エレクトロニクス事業に2024年5月2日に取得したミネベアパワーデバイス株式会社（旧株式会社日立パワーデバイス）の製品が含まれております。

当連結会計年度より、会社組織変更を行った結果、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」と「調整額」で一部区分を変更しております。前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「３．重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	プレシジョン テクノロジー ジーズ	モーター・ ライティン グ&センシ ング	セミコンダ クタ&エレ クトロニク ス	アクセスソ リユーショ ンズ			
売上高							
外部顧客への売上高	211,406	369,388	494,717	322,108	4,508	-	1,402,127
セグメント間の売上高	6,710	8,021	23,001	178	2,655	40,565	-
合計	218,116	377,409	517,718	322,286	7,163	40,565	1,402,127
セグメント利益 又は損失（ ）	38,035	11,867	35,522	10,625	728	21,785	73,536
金融収益	-	-	-	-	-	-	6,471
金融費用	-	-	-	-	-	-	4,462
税引前利益	-	-	-	-	-	-	75,545
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	9,524	15,505	16,193	8,145	137	8,855	58,359
負ののれん発生益	160	-	-	-	-	-	160
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
セグメント資産	219,691	253,495	303,660	203,418	4,014	431,844	1,416,122
(その他の資産項目)							
資本的支出	10,214	18,818	31,401	11,248	150	11,739	83,570

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）1	調整額 （注）2	連結
	プレシジョンテクノロジー ソリューションズ	モーター・ライティング & センシング	セミコンダクタ&エレクトロニクス	アクセスソリューションズ			
売上高							
外部顧客への売上高	255,702	407,743	527,646	328,081	3,531	-	1,522,703
セグメント間の売上高	7,825	10,333	23,709	279	1,962	44,108	-
合計	263,527	418,076	551,355	328,360	5,493	44,108	1,522,703
セグメント利益 又は損失（ ）	55,696	22,984	22,003	15,924	1,194	20,931	94,482
金融収益	-	-	-	-	-	-	6,931
金融費用	-	-	-	-	-	-	18,804
税引前利益 （その他の損益項目）	-	-	-	-	-	-	82,609
減価償却費及び償却費	10,200	16,807	20,744	9,315	163	8,977	66,206
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	263	352	6	-	-	621
セグメント資産 （その他の資産項目）	234,758	255,314	384,375	211,556	2,105	496,706	1,584,814
資本的支出	11,969	16,396	23,942	26,842	45	15,583	94,777

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。

２．調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前連結会計年度 21,785百万円、当連結会計年度 20,931百万円）であります。

セグメント資産に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産並びに繰延税金資産等の管理部門に係る資産（前連結会計年度431,844百万円、当連結会計年度496,706百万円）であります。

減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。

資本的支出に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

３．当連結会計年度より、「セミコンダクタ&エレクトロニクス事業」及び「アクセスソリューションズ事業」と「調整額」で一部区分を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 外部顧客への売上高の地域別情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	341,814	336,859
中国	249,021	287,388
韓国	40,669	39,399
タイ	82,670	106,237
米国	380,702	398,905
欧州	158,320	171,948
その他	148,931	181,967
合計	1,402,127	1,522,703

売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(4) 非流動資産（金融資産及び繰延税金資産を除く）の地域別情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	239,585	264,899
タイ	131,956	136,976
中国	45,100	52,050
欧州	44,640	54,846
フィリピン	35,883	37,487
米国	26,620	27,950
その他	47,964	50,764
合計	571,748	624,972

非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎として分類しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Appleグループ	241,943	モーター・ライティング&センシング事業 セミコンダクタ&エレクトロニクス事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Appleグループ	238,057	モーター・ライティング&センシング事業 セミコンダクタ&エレクトロニクス事業

8. 企業結合

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

株式会社日立パワーデバイスの取得及び海外販売事業の譲受

当社は、2024年5月2日付で、株式譲渡による株式会社日立パワーデバイスの議決権の100%取得、並びに、株式会社日立製作所グループのパワーデバイス事業に関する海外販売事業の譲受を完了しました。また、株式会社日立パワーデバイスは同日付でミネベアパワーデバイス株式会社（以下、「ミネベアパワーデバイス」）へ社名を変更しました。

ミネベアパワーデバイスは、産業や社会インフラの電化・電動化におけるキー・デバイスであるパワー半導体製品を提供している半導体メーカーです。高度な基礎技術資産とモジュール化技術をベースにした小型化と高性能化を両立した特徴のある製品を数多く生み出し、高い競争力を有した製品ポートフォリオを実現することで、高成長が見込まれるエンドマーケットにおいて確固たるポジションを確立しております。特に、高耐圧SiC、高耐圧IGBT 1、EV向けSG(サイドゲート)-IGBT、高圧IC、オルタネータ用ダイオード等のパワー半導体においては、豊富な技術開発力を背景として、優位性の高い技術・製品を有しています。

当社は、株式取得及び事業譲受により、従来のチップ製造に加え、パッケージ及びモジュールの後工程技術及び生産能力を取得し、「パワー半導体を開発から一貫生産できる垂直統合型のビジネス展開」が可能となります。さらに、統合による技術陣容の強化に加え、ミネベアパワーデバイスの誇るSG-IGBTを含むユニークな技術と当社のチップ製造技術を相合 2します。SiパワーデバイスにおいてもSiCに近い性能を実現することや、ミネベアパワーデバイスのSiC技術者集団が持つ高耐圧SiC技術を活かしたSiCパワーデバイス事業の発展など、パワーデバイス事業と当社の既存事業とのシナジー効果を発現させ、パワー半導体市場をリードできる競争力のある企業への躍進をはかります。新製品開発における相合活動では、高圧モーター制御のノウハウを当社DCモーター製品へ活用することによるモーターソリューションの新提案、先端高効率デバイス等を当社電源へ取り込むことによるハイパワー電源製品の市場投入、特殊プロセス技術と設計技術の融合やエイブリック製品との組み合わせなどによる医療向けデバイス製品の増強等を想定しており、新たな付加価値を創出してまいります。また、従前より当社はミネベアパワーデバイスの前工程Fabとして製造受託しており、さらに、SG-IGBTは既に当社滋賀工場で試作中でありますので、垂直統合で統合初日より付加価値を取り込めるものと考えております。

1 パワー半導体素子の一つである絶縁ゲートバイポーラトランジスタ

2 「総合」ではなく、「相い合わせる」ことを意味し、自社保有技術を融合、活用して「コア製品」を進化させるとともに、その進化した製品をさらに相合することでさまざまな分野で新たな製品を創出すること。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	41,309
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	3,284
その他の流動資産	40,451
有形固定資産	5,940
無形資産	5,536
その他の非流動資産	92
流動負債	21,539
非流動負債	3,758
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	30,006
のれん	11,303

当該企業結合に係る取得関連費用392百万円は、全て連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

取得したのれんは主として、ミネベアパワーデバイスの生産技術力、販売力によって期待される超過収益力であります。のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

取得に伴うキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	41,309
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	3,284
子会社株式の取得による支出	38,025

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降にミネベアパワーデバイス及び譲受した海外販売事業から生じた売上高及び当期利益がそれぞれ45,952百万円及び2,565百万円含まれております。また、当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、当連結会計年度における当社グループの売上高及び当期利益(プロフォーマ情報)は、それぞれ1,526,934百万円及び59,792百万円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

9. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び要求払預金	108,024	154,663
預入期間が3ヶ月以内の定期預金	38,640	59,593
合計	146,664	214,256

現金及び現金同等物は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

10. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形及び売掛金	291,748	279,632
その他	16,672	13,683
合計	308,420	293,315

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
製品	116,701	124,984
仕掛品	77,203	96,296
原材料	91,482	116,353
貯蔵品	9,535	13,236
合計	294,921	350,869

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額は、それぞれ1,166,420百万円、1,247,064百万円であります。

また、売上原価には、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ116百万円、734百万円の棚卸資産評価損が含まれております。

12. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
定期預金	7,155	7,892
貸付金	89	116
その他	1,832	1,699
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
債券	7,392	7,742
デリバティブ資産	57	792
出資金	10,004	12,745
その他	1,520	1,546
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		
株式	15,266	15,842
リース債権	507	490
合計	43,822	48,864
流動資産	9,706	11,383
非流動資産	34,116	37,481
合計	43,822	48,864

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融資産は含まれておりません。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の主な銘柄及び公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日亜化学工業株式会社	1,979	1,668
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,409	4,403
三井住友トラストグループ株式会社	2,041	2,295
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,263	1,614

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

三井住友トラストグループ株式会社は、2024年10月1日付で、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から社名を変更しております。

13. その他の資産

その他の資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
前払費用	15,050	16,856
未収消費税等	11,410	12,959
退職給付に係る資産	2,506	3,160
その他	10,743	9,720
合計	39,709	42,695
流動資産	32,595	34,321
非流動資産	7,114	8,374
合計	39,709	42,695

14.有形固定資産

増減表

有形固定資産の帳簿価額の期中増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
期首残高	131,734	145,802	26,099	110,742	36,993	451,370
取得	4,765	9,554	5,923	324	60,858	81,424
企業結合による取得	3	614	103	-	-	720
売却又は処分	534	852	531	3,019	-	4,936
減価償却費	12,917	30,856	11,487	213	-	55,473
減損損失	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定から振替	13,310	28,965	6,481	-	48,707	49
為替換算差額	8,091	11,271	1,813	1,725	1,921	24,821
その他	40	43	242	83	223	105
期末残高	144,492	164,455	28,159	109,476	51,288	497,870

（注）1.有形固定資産の帳簿価額に含まれる使用権資産については、注記「16.リース」に記載しております。

2.有形固定資産の取得のために受領した政府補助金の金額は、前連結会計年度において、2,517百万円であり、取得原価より控除しております。なお、政府補助金に付随する未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
期首残高	144,492	164,455	28,159	109,476	51,288	497,870
取得	13,393	22,459	5,587	1,788	45,481	88,708
企業結合による取得	2,722	2,225	63	949	5	5,964
売却又は処分	428	3,657	246	-	230	4,101
減価償却費	13,938	35,352	12,258	461	-	62,009
減損損失	-	115	242	-	264	621
建設仮勘定から振替	5,985	37,925	8,676	-	52,553	33
為替換算差額	950	1,569	162	3	549	3,227
その他	29	80	50	26	70	63
期末残高	153,147	189,429	29,851	111,775	44,806	529,008

（注）有形固定資産の帳簿価額に含まれる使用権資産については、注記「16.リース」に記載しております。

有形固定資産の取得原価と減価償却累計額及び減損損失累計額と帳簿価額との関係は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
取得原価	319,314	658,798	151,360	111,144	51,288	1,291,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	174,822	494,343	123,201	1,668	-	794,034
期末残高	144,492	164,455	28,159	109,476	51,288	497,870

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
取得原価	347,961	737,032	160,905	113,843	44,806	1,404,547
減価償却累計額及び減損損失累計額	194,814	547,603	131,054	2,068	-	875,539
期末残高	153,147	189,429	29,851	111,775	44,806	529,008

減価償却費は連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

15. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の期中増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	のれん	無形資産						
		ソフトウェア	開発資産	商標権	顧客関連資産	技術関連資産	その他	合計
期首残高	46,332	4,876	2,291	4,349	4,278	2,695	1,110	19,599
購入による取得	-	1,480	-	-	-	-	208	1,688
内部開発による増加	-	-	458	-	-	-	-	458
企業結合による取得	240	27	-	-	-	-	12	39
償却費	-	1,407	184	38	725	675	404	3,433
為替換算差額	1,151	82	289	132	178	124	129	676
その他	1	29	-	0	-	-	44	15
期末残高	47,722	5,029	2,854	4,443	3,731	2,144	841	19,042

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	のれん	無形資産						
		ソフトウェア	開発資産	商標権	顧客関連資産	技術関連資産	その他	合計
期首残高	47,722	5,029	2,854	4,443	3,731	2,144	841	19,042
購入による取得	-	1,183	-	-	-	-	157	1,340
内部開発による増加	-	-	4,729	-	-	-	-	4,729
企業結合による取得	12,886	249	-	-	3,501	2,220	354	6,324
償却費	-	1,609	289	24	785	966	523	4,196
為替換算差額	92	22	129	9	13	8	16	165
その他	-	3	0	-	-	-	3	-
期末残高	60,516	4,833	7,165	4,410	6,434	3,390	842	27,074

のれん及び無形資産の取得原価と償却累計額及び減損損失累計額と帳簿価額との関係は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	のれん	無形資産						
		ソフトウェア	開発資産	商標権	顧客関連資産	技術関連資産	その他	合計
取得原価	49,593	14,678	11,372	5,557	6,489	5,843	6,302	50,241
償却累計額及び減損損失累計額	1,871	9,649	8,518	1,114	2,758	3,699	5,461	31,199
期末残高	47,722	5,029	2,854	4,443	3,731	2,144	841	19,042

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	のれん	無形資産						
		ソフトウェア	開発資産	商標権	顧客関連資産	技術関連資産	その他	合計
取得原価	62,387	16,691	15,664	5,502	9,978	8,055	6,949	62,839
償却累計額及び減損損失累計額	1,871	11,858	8,499	1,092	3,544	4,665	6,107	35,765
期末残高	60,516	4,833	7,165	4,410	6,434	3,390	842	27,074

償却費は連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

（2）重要なのれん及び無形資産

のれんのうち重要なものは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

資金生成単位等	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
エイブリック株式会社	22,677	22,677
ミネベアパワーデバイス事業	-	11,303
株式会社ユーシン	9,179	9,179
Minebea Intec GmbH	4,655	4,612

無形資産のうち重要なものは、アクセスソリューションズ事業セグメントにて計上した開発資産であります。アクセスソリューションズ事業セグメントの開発資産の帳簿価額は、当連結会計年度において4,185百万円であります。また、ミネベアパワーデバイス株式会社及び海外販売事業の取得により発生した顧客関連資産であります。ミネベアパワーデバイス株式会社及び海外販売事業の顧客関連資産の帳簿価額は、当連結会計年度において3,228百万円であります。

無形資産のうち耐用年数を確定できない資産は、前連結会計年度と当連結会計年度において、それぞれ4,489百万円及び4,457百万円であります。このうち、主なものは企業結合時に取得した商標権であり、事業が継続する限り存続するため、耐用年数を確定できないものと判断しております。

（3）研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度における売上原価及び販売費及び一般管理費に計上された研究開発費は、それぞれ42,662百万円、45,529百万円であります。

16. リース

借手側

当社グループは、借手として、主に建物等の不動産や機械装置及び運搬具を賃借しております。リース契約には更新オプションを含むものがありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。また、リース契約によって課された重要な制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

使用権資産に関連する損益及びキャッシュ・アウトフロー

使用権資産に関連する損益及びキャッシュ・アウトフローは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
建物及び建物附属設備	3,161	3,538
機械装置及び運搬具	1,129	1,492
工具、器具及び備品	238	209
土地	208	272
合計	4,736	5,511
リース負債に係る金利費用	492	624
短期リースに係る費用	1,560	1,524
少額資産のリースに係る費用	657	883
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	9,800	10,927

使用権資産の帳簿価額

使用権資産の帳簿価額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
使用権資産		
建物及び建物附属設備	9,934	17,063
機械装置及び運搬具	2,211	2,784
工具、器具及び備品	481	466
土地	1,869	2,565
合計	14,495	22,878

前連結会計年度における使用権資産の新規契約による増加は3,356百万円、企業結合による増加は114百万円であります。当連結会計年度における使用権資産の新規契約による増加は11,789百万円、企業結合による増加は2,333百万円であります。

リース負債

リース負債の満期分析については、注記「36. 金融商品 (4) 流動性リスク」に記載しております。

17. 非金融資産の減損

(1) 認識した減損損失及び資産の種類別内訳

当社グループは当連結会計年度において621百万円の減損損失を計上しており、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

なお、前連結会計年度においては、重要な減損損失は生じておりません。

(単位：百万円)

種類別	減損損失額
機械装置及び運搬具	115
工具、器具及び備品	242
建設仮勘定	264
合計	621

(2) 減損損失を認識した主な資産及びセグメントの内訳

モーター・ライティング&センシング事業セグメント

一部の大口顧客の生産終了により、当該顧客向けの生産型式にかかる資産グループについて、転用を含め、将来の使用の可能性がなくなったことから、処分費用控除後の公正価値をゼロと評価し、センシングデバイス事業部で263百万円の減損損失を認識しております。

減損対象となる事業用資産の公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されます。

(単位：百万円)

所在地	資金生成単位	種類	金額
中国、カンボジア	遊休資産	機械装置及び運搬具	47
		工具、器具及び備品	216
		計	263

セミコンダクタ&エレクトロニクス事業セグメント

光デバイス事業部の中華圏向けビジネス撤退に伴い、当該ビジネスの生産型式にかかる資産グループについて、転用を含め、将来の使用の可能性がなくなったことから、処分費用控除後の公正価値をゼロと評価し、光デバイス事業部で352百万円の減損損失を認識しております。

減損対象となる事業用資産の公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されます。

(単位：百万円)

所在地	資金生成単位	種類	金額
日本、カンボジア	光デバイス事業部 中華圏向けビジネス	機械装置及び運搬具	62
		工具、器具及び備品	26
		建設仮勘定	264
		計	352

アクセスソリューションズ事業セグメント

一部の顧客の破産・財産処分の結果、当該顧客向けの生産型式にかかる資産グループについて、転用を含め、将来の使用の可能性がなくなったことから、処分費用控除後の公正価値をゼロと評価し、自動車事業部で6百万円の減損損失を認識しております。

減損対象となる事業用資産の公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されます。

(単位：百万円)

所在地	資金生成単位	種類	金額
中国	遊休資産	機械装置及び運搬具	6
		計	6

(3) のれんの減損テスト

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テストの回収可能価額は、マネジメントが承認した今後3年間もしくは5年間の事業計画を基礎としたキャッシュ・フロー予測を使用し、マネジメントが承認した事業計画の期間を超えるキャッシュ・フローに関しては見込み成長率を用いて推定した使用価値に基づき測定しております。

重要なのれんの使用価値の測定に使用した税引前の割引率は、次のとおりであります。

(単位：%)

資金生成単位等	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
エイブリック株式会社	11.2	8.3
ミネベアパワーデバイス事業	-	13.7
株式会社ユーシン	15.1	14.5
Minebea Intec GmbH	15.4	12.0

その他ののれん及び耐用年数を確定できない無形資産の使用価値の測定に使用した割引率は、8.3～12.5%（前連結会計年度は9.2～12.8%）であります。

重要なのれんのうち株式会社ユーシンにおいて使用した長期成長率は、2.9%（前連結会計年度は2.9%）であります。

当連結会計年度において、いずれの資金生成単位等においても、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため減損損失を認識しておりません。株式会社ユーシンにおいては、主要な仮定となる将来の販売数量が事業計画を大幅に下回った場合のほか、割引率が2.8%（前連結会計年度は0.4%）上昇した場合、あるいは長期成長率が2.2%（前連結会計年度は0.3%）低下した場合に減損損失が生じる可能性があります。また、Minebea Intec GmbHにおいては、将来の業績が事業計画を大幅に下回った場合のほか、割引率が5.6%（前連結会計年度は0.7%）上昇した場合に減損損失が生じる可能性があります。

なお、エイブリック株式会社及びミネベアパワーデバイス事業においては、回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変動したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

18. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	3,683	4,544
有給休暇債務	1,551	1,935
退職給付に係る負債	3,760	2,804
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	450	416
棚卸資産	2,071	2,669
未実現棚卸資産売却益	1,931	2,520
有形固定資産	6,491	6,353
減損損失	3,244	2,665
繰越欠損金	2,797	3,391
試験研究費	4,776	6,520
製品補償損失引当金	566	562
その他	5,692	7,392
合計	37,012	41,771
繰延税金負債		
有形固定資産・無形資産	12,127	15,221
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	2,674	2,883
子会社の留保利益	4,828	5,768
その他	2,741	4,608
合計	22,370	28,480
繰延税金資産の純額	14,642	13,291

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額の変動の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産の純額		
期首残高	12,830	14,642
純利益を通じて認識	208	1,091
その他の包括利益において認識	1,233	42
企業結合等に伴う繰延税金資産(負債)の増減等	4	888
その他(注)	783	670
期末残高	14,642	13,291

(注) その他には為替換算差額が含まれております。

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
将来減算一時差異	32,815	50,897
税務上の繰越欠損金	61,786	70,897
繰越税額控除	2,921	3,435

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、税務上の繰越欠損金の失効期限別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年目	12,669	4,108
2年目～5年目	13,218	13,260
5年目以降	7,730	17,841
失効期限の定めなし	28,169	35,688
合計	61,786	70,897

連結財政状態計算書上で繰延税金資産が認識されていない、繰越税額控除の失効期限別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年目	107	138
2年目～5年目	302	263
5年目以降	450	913
失効期限の定めなし	2,062	2,121
合計	2,921	3,435

前連結会計年度及び当連結会計年度の繰延税金資産のうち、前連結会計年度又は当連結会計年度に損失が生じており、繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している納税主体に帰属しているものは、それぞれ582百万円及び545百万円であります。当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ354,500百万円及び371,370百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期税金費用	20,091	21,684
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	284	479
未認識の繰延税金資産の増減	76	1,570
合計	20,299	22,775

従前は未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益のうち、当期税金費用の減額のために使用した額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ180百万円及び112百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

また、従前は未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益のうち、繰延税金費用の減額のために使用した額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ84百万円及び592百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

(3) 実効税率の調整

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異について、原因となった主な項目の内訳は、次のとおりであります。

(単位：％)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6	30.6
海外子会社の税率差	5.2	6.1
未認識の繰延税金資産	0.1	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.4
負ののれん発生益	0.1	-
過年度法人税等	0.1	-
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	27.6

(4) グローバル・ミニマム課税

当社が所在する日本では、令和 5 年度税制改正によりBEPSのグローバル・ミニマム課税ルールのうち所得合算ルール（IIR）が導入されており、当社グループは、当連結会計年度より子会社等の税負担が最低税率（15％）に至るまで、当社に対して追加で上乗せ課税が適用されております。

当社グループは、制度対象となる構成企業の直近の国別報告書、税務申告書及び財務諸表に基づきグローバル・ミニマム課税制度適用に伴う潜在的な影響を評価しました。当該評価では、当社グループが営業活動を行っている法域のほとんどで第 2 の柱の実効税率は15％を上回っており、15％を下回っている法域についても税率及び所得見込額に基づいて判断した結果、当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、当社グループは、第 2 の柱の法人所得税に係る繰延税金資産及び負債について、IAS第12号「法人所得税」が要求する一時的な例外規定を適用しており、認識及び開示を行っておりません。

19. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
支払手形及び買掛金	154,544	178,672
その他	41,998	34,974
合計	196,542	213,646

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

20. 社債及び借入金等

(1) 金融負債

社債及び借入金、リース負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	139,853	168,477	2.06	-
1年内返済予定の長期借入金	7,385	6,607	0.39	-
短期リース負債	5,727	5,974	2.30	-
社債 (注)	39,832	39,886	0.39	2027年1月～ 2027年11月
長期借入金	175,313	248,627	0.69	2026年4月～ 2035年12月
長期リース負債	15,855	23,432	2.30	2026年4月～ 2062年9月
合計	383,965	493,003	-	-
流動負債	152,965	181,058	-	-
非流動負債	231,000	311,945	-	-
合計	383,965	493,003	-	-

社債及び借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(注) 社債の発行条件の要約は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネベアミツミ 株式会社	第9回国内無担保社債	2017年 1月16日	14,912	14,944	0.35	無担保	2027年 1月18日
ミネベアミツミ 株式会社	第10回無担保社債(社 債間限定同順位特約 付)(グリーンボンド)	2022年 11月25日	24,920	24,942	0.42	無担保	2027年 11月25日
合計	-	-	39,832	39,886	-	-	-

(2) 担保差入資産及び対応する負債

該当事項はありません。

(3) 財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	2023年 4月1日	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2024年 3月31日
			新規の リース	企業結合に よる変動	為替換算に よる変動	その他の 変動	
短期借入金	172,043	37,189	-	1,586	3,735	322	139,853
長期借入金	142,511	40,429	-	71	-	313	182,698
社債	39,777	26	-	26	-	55	39,832
リース負債	21,673	7,091	5,989	115	955	59	21,582

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	2024年 4月1日	キャッシュ・ フローを伴う 変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2025年 3月31日
			新規の リース	企業結合に よる変動	為替換算に よる変動	その他の 変動	
短期借入金	139,853	23,295	-	5,950	620	1	168,477
長期借入金	182,698	73,116	-	-	-	580	255,234
社債	39,832	-	-	-	-	54	39,886
リース負債	21,582	7,896	13,946	2,372	228	370	29,406

21. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
預り金	2,346	2,457
その他	310	2,624
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	4,993	655
リース負債	21,582	29,406
合計	29,231	35,142
流動負債	12,840	11,077
非流動負債	16,391	24,065
合計	29,231	35,142

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものと指定した金融負債は含まれておりません。

22. 引当金

引当金の内訳及び増減は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	環境整備費 引当金	リストラクチャ リング引当金	製品補償損失 引当金	その他の引当金	合計
期首残高	1,098	1,323	2,933	164	5,518
企業結合による取得	19	-	-	-	19
繰入額及び戻入額	386	98	160	-	448
割引計算の期間利息費用	37	-	-	1	38
目的使用による減少	228	958	491	17	1,694
在外営業活動体の換算差額	158	115	207	0	480
期末残高	1,470	382	2,809	148	4,809
流動負債	1,333	300	2,326	-	3,959
非流動負債	137	82	483	148	850
合計	1,470	382	2,809	148	4,809

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	環境整備費 引当金	リストラクチャ リング引当金	製品補償損失 引当金	その他の引当金	合計
期首残高	1,470	382	2,809	148	4,809
企業結合による取得	-	-	-	-	-
繰入額及び戻入額	197	331	395	-	923
割引計算の期間利息費用	23	-	-	2	25
目的使用による減少	1,344	356	816	-	2,516
在外営業活動体の換算差額	5	9	117	2	119
期末残高	351	348	2,271	152	3,122
流動負債	175	348	1,792	-	2,315
非流動負債	176	-	479	152	807
合計	351	348	2,271	152	3,122

環境整備費引当金

環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積られる金額を計上しております。これらの費用の支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

リストラクチャリング引当金

構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。これらの費用の支払時期は、将来の事業計画等により影響を受けます。

製品補償損失引当金

製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上しております。これらの費用の支払時期は、顧客からの請求等に応じて決定されます。

23. その他の負債

その他の負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未払費用	39,822	42,183
未払賞与	17,311	18,321
その他	14,225	13,994
合計	71,358	74,498
流動負債	65,324	67,398
非流動負債	6,034	7,100
合計	71,358	74,498

24. 退職後給付

当社及び一部の国内子会社は、当社及び子会社が運営する企業年金制度を含む確定給付年金制度を採用しております。企業年金制度は、法定要件を遵守し当社グループが管理しております。当社グループは、制度加入者の利益を最優先にして行動するよう法令により求められており、所定の方針に基づき制度資産の運用を行う責任を負っております。

確定給付年金制度を採用している一部の海外子会社には、英国における積立型の確定給付型制度や、タイにおける非積立型の確定給付型制度が含まれております。

確定給付年金制度では、一時金又は年金で支給いたします。給付額は、通常、勤務期間、退職時の給与、及び一部の海外子会社ではインフレ率などその他の要因に基づいて決定されます。

また、一部の国内子会社及び海外子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

(1) 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債及び資産の純額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型の確定給付制度債務	76,373	74,763
制度資産	85,755	86,591
小計	9,382	11,828
非積立型の確定給付制度債務	20,080	21,440
資産上限額の影響	11,580	14,774
合計	22,278	24,386
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	24,784	27,546
退職給付に係る資産	2,506	3,160
連結財政状態計算書に計上された 負債と資産の純額	22,278	24,386

(注) 退職給付に係る資産は、その他の非流動資産に含まれております。

(2) 確定給付制度債務の調整表

確定給付制度債務の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
期首残高	95,619	96,453
当期勤務費用	3,729	3,708
利息費用	1,877	2,149
再測定による増減		
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定の変更	287	306
数理計算上の差異 - 財務上の仮定の変更	1,822	3,536
数理計算上の差異 - 実績の修正	380	520
給付支払額	6,143	6,539
過去勤務費用	6	34
在外営業活動体の換算差額	2,913	822
企業結合の影響額	-	2,476
その他	393	122
確定給付制度債務の期末残高	96,453	96,203

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、次のとおりであります。

(単位：年)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
加重平均デュレーション	10.8	9.9

(3) 制度資産の調整表

制度資産の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	78,229	85,755
利息収益	1,479	1,774
再測定による増減		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	6,593	1,634
事業主からの拠出額	3,043	3,339
給付の支払額	3,933	4,317
在外営業活動体の換算差額	1,047	42
企業結合の影響額	-	1,715
その他	703	83
制度資産の公正価値の期末残高	85,755	86,591

なお、当社グループは2026年3月期に3,346百万円の掛金を拠出する予定であります。

(4) 資産上限額の影響の調整表

資産上限額の影響の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	2,181	11,580
再測定による増減		
資産上限額の影響の増減	9,399	3,194
期末残高	11,580	14,774

(5) 制度資産の主な内訳

制度資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)			当連結会計年度 (2025年3月31日)		
	活発な市場 における公表 市場価格が あるもの	活発な市場 における公表 市場価格が ないもの	合計	活発な市場 における公表 市場価格が あるもの	活発な市場 における公表 市場価格が ないもの	合計
資本性金融商品						
国内株式	18,528	-	18,528	19,248	-	19,248
海外株式	13,189	-	13,189	13,150	-	13,150
負債性金融商品						
国内債券	11,350	8,418	19,768	11,223	8,348	19,571
海外債券	6,747	5,760	12,507	7,446	5,547	12,993
合同運用信託						
資本性及び負債性金融商品	-	2,786	2,786	-	2,704	2,704
保険商品	-	2,655	2,655	-	2,579	2,579
その他	-	1,460	1,460	-	1,568	1,568
生保一般勘定	0	7,642	7,642	-	7,966	7,966
現金及び現金同等物	5,748	-	5,748	6,255	-	6,255
その他	32	1,440	1,472	13	544	557
合計	55,594	30,161	85,755	57,335	29,256	86,591

当社グループの制度資産の運用方針は、社内規程に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実に行うために、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としております。具体的には、毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合の見直しにあたっては、従業員の人員構成や予測される将来の支払時期などを考慮しており、確定給付債務の変動及びその支払に備える制度資産の構成について必要に応じて検討を行っております。

(6) 数理計算上の仮定に関する事項

数理計算上の仮定の主要なものは、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	国内	海外	国内	海外
割引率	1.4	3.9	1.8	3.9
昇給率	2.2	3.1	2.2	3.5
物価上昇率	-	2.7	-	2.9

(7) 感応度分析

主要な基礎率の変化が確定給付制度債務に与える感応度は次のとおりであります。これらの感応度のそれぞれは、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	5,182	4,661
割引率が0.5%低下した場合	5,262	4,837

(8) 確定拠出制度

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出型年金制度の拠出額は、それぞれ2,547百万円、2,747百万円であります。

25. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授權株式数

授權株式数は、普通株式1,000,000,000株であります。

全額払込済みの発行済株式

発行済株式総数の増減は次のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
株式の種類	普通株式	普通株式
発行済株式総数		
期首残高	427,080,606	427,080,606
期中増減	-	-
期末残高	427,080,606	427,080,606

当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は次のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
自己株式の株式数		
期首残高	18,699,377	22,694,269
期中増減	3,994,892	2,800,872
期末残高	22,694,269	25,495,141

前連結会計年度における自己株式数の増減は、主に取締役会決議による自己株式の取得による増加(4,000,000株、9,644百万円)であります。当連結会計年度における自己株式数の増減は、主に取締役会決議による自己株式の取得による増加(2,800,000株、7,779百万円)であります。

(3) 剰余金

資本剰余金

会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付した額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることが規定されております。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれる利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。

26. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会 (注)1	普通株式	8,168	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月2日 取締役会 (注)2	普通株式	8,125	20.00	2023年9月30日	2023年11月29日

(注)1. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会 (注)1	普通株式	8,087	20.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月6日 取締役会 (注)2	普通株式	8,056	20.00	2024年9月30日	2024年11月28日

(注)1. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。

これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	8,087	20.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。
これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会 (注)1、2	普通株式	利益剰余金	10,040	25.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注)1. 配当金総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口に対する配当金9百万円を含めておりません。
これは役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。
2. 2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、上記のとおり付議する予定です。

27. 売上高

(1) 収益の分解

分解した収益とセグメント収益との関連

主要な製品ごとの売上高と関連するセグメントの情報は、次のとおりであります。

収益は、全て顧客との契約に基づくものであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 4	合計
	プレジジョン テクノロジー ズ	モーター・ラ イティング& センシング	セミコンダク タ&エレクト ロニクス	アクセスソ リューション ズ		
ボールベアリング	148,751	-	-	-	-	148,751
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	45,171	-	-	-	-	45,171
ピボットアッセンブリー	17,484	-	-	-	-	17,484
モーター	-	280,183	-	-	-	280,183
エレクトロデバイス	-	49,287	-	-	-	49,287
センシングデバイス	-	35,740	-	-	-	35,740
セミコンダクタ& エレクトロニクス製品 (注) 2	-	-	494,717	-	-	494,717
アクセス製品(注) 3	-	-	-	322,108	-	322,108
その他	-	4,178	-	-	4,508	8,686
合計	211,406	369,388	494,717	322,108	4,508	1,402,127

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 4	合計
	プレジジョン テクノロジー ズ	モーター・ラ イティング& センシング	セミコンダク タ&エレクト ロニクス	アクセスソ リューション ズ		
ボールベアリング	171,820	-	-	-	-	171,820
ロッドエンドベアリング ・ファスナー	59,117	-	-	-	-	59,117
ピボットアッセンブリー	24,765	-	-	-	-	24,765
モーター	-	322,394	-	-	-	322,394
エレクトロデバイス	-	41,129	-	-	-	41,129
センシングデバイス	-	36,855	-	-	-	36,855
セミコンダクタ& エレクトロニクス製品 (注) 2	-	-	527,646	-	-	527,646
アクセス製品(注) 3	-	-	-	328,081	-	328,081
その他	-	7,365	-	-	3,531	10,896
合計	255,702	407,743	527,646	328,081	3,531	1,522,703

(注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. セミコンダクタ&エレクトロニクス製品には、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が含まれております。
3. アクセス製品には、自動車部品、産業機器用部品が含まれております。
4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの設計、開発及び自社製機械が主な製品であります。
5. 2024年5月2日に取得したミネベアパワーデバイス株式会社の製品はセミコンダクタ&エレクトロニクス製品に含まれております。

(2) 重要な判断

物品の販売

収益は、企業の通常の活動過程で生ずる当会計期間中の経済的便益の増加のうち持分の増加を生じるものであり、既に充足した履行義務に対して当該履行義務に配分した取引価格に基づき当社グループが権利を得たと見込んでいる対価の金額にて測定しております。収益は、返品、値引き及び割戻し並びに売上に関する税金を控除した純額で測定しております。

また、収益は、顧客との契約に基づき、物品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で認識しております。物品の支配の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なります。ほとんどの場合では、物品が顧客の倉庫に引き渡された時点で移転します。ただし、一部の場合では顧客の検収が完了した時点で、又は港において荷積みした時点で移転します。

サービスの提供

当社グループは、主にセンシングデバイスの保守サービスを顧客に提供しております。保守サービスには検査、プロセス最適化、改善提案などが含まれます。保守サービス契約については、履行義務が主に時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、対価については、履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に支払を受けております。

(3) 契約残高

当社グループにおける契約残高の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	2023年4月1日	2024年3月31日
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	279,667	293,644

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	2024年4月1日	2025年3月31日
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	293,644	280,912

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(5) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、資産として認識しなければならない、契約を獲得するための増分コスト、及び履行に係る重要なコストはありません。

28．営業費用

営業費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
原材料仕入高	735,792	796,328
従業員給付費用	316,056	347,614
減価償却費及び償却費	58,359	66,206
荷造運賃	23,051	23,917
外注加工費	37,517	49,368
棚卸資産の増減	3,187	33,819
その他	167,374	184,988
合計	1,334,962	1,434,602

29．従業員給付費用

従業員給付費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与、賃金及び手当	299,835	330,964
退職給付費用	6,680	6,795
その他	9,541	9,855
合計	316,056	347,614

従業員給付費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。

30．その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取賃貸料	259	126
固定資産売却益	3,182	1,990
保険配当金	164	199
受取保険金	4	7
負ののれん発生益	160	-
製品補償関連戻入益	-	862
その他	2,602	3,197
合計	6,371	6,381

31. その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産除売却損	191	418
環境整備費引当金繰入額	385	197
事業構造改革損失	-	331
減損損失(注)	-	621
製品補償損失	-	886
その他	1,235	1,009
合計	1,811	3,462

(注) 減損損失の内訳は、注記「17. 非金融資産の減損」に記載しております。

32. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2,564	3,036
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	155	228
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	318	366
出資金評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	2,741
為替差益	3,227	-
その他	207	560
合計	6,471	6,931

受取配当金は、主に、期末において保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係るものであります。

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	3,765	4,879
その他	697	912
為替差損	-	13,013
合計	4,462	18,804

為替差損には通貨デリバティブの評価損益が含まれております。また、支払利息のその他にはリース利息が含まれております。詳細に関しては注記「16. リース」に記載しております。

33. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額並びに税効果の影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		
当期発生額	2,379	755
税効果調整前	2,379	755
税効果額	727	231
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,652	524
確定給付型退職給付制度の再測定		
当期発生額	1,651	2,118
税効果調整前	1,651	2,118
税効果額	422	539
確定給付型退職給付制度の再測定	1,229	1,579
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	51,914	3,176
税効果調整前	51,914	3,176
在外営業活動体の換算差額	51,914	3,176
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	8,896	1,633
組替調整額	2,700	182
税効果調整前	6,196	1,815
税効果額	1,538	350
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,658	1,465
その他の包括利益合計	47,679	3,586

34. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	133.05	147.58
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)	133.04	147.57

(2) 基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	54,035	59,457
利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する当 期利益 (百万円)	54,035	59,457
基本的 1 株当たり当期利益及び希薄化後 1 株当たり 当期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する期中 平均普通株式数 (株)	406,131,156	402,869,405
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響 (株)	25,990	25,990
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する期中 平均普通株式数 (株)	406,157,146	402,895,395

35. 株式に基づく報酬

(1) ストック・オプション制度の内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しており、当社の取締役に対して付与されております。また、当社が発行するストック・オプションは、全て持分決済型株式報酬であります。

当社が発行するストック・オプションの内容は、次のとおりであります。

	第 1 回	第 2 回	第 3 回
付与数	普通株式 47,000株	普通株式 42,000株	普通株式 25,200株
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません
権利行使期限	2042年 7 月16日	2043年 7 月15日	2044年 7 月17日
行使価格	1 円	1 円	1 円

(2) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	26,000	1	26,000	1
期中付与	-	-	-	-
期中行使	-	-	-	-
期中失効	-	-	-	-
期末未行使残高	26,000	1	26,000	1
期末行使可能残高	26,000	1	26,000	1

36. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしています。

当社グループは、健全な財務体質の維持に関連する指標としてD/Eレシオを、資本の効率性と収益性に関連する指標としてROEを管理対象としております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
D/Eレシオ (注) 1	0.5	0.7
ROE (%) (注) 2	8.1	8.2

これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングしております。なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(注) 1. D/Eレシオは、有利子負債を資本合計で除して計算しております。

2. ROEは、親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分で除して計算しております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、為替リスク、金利リスク、市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。また、当社グループは、デリバティブ取引を為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク管理

信用リスク管理及び信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

当連結会計年度末現在における売掛金残高のうち、11.8%がAppleグループに対するものであります。

売掛金以外の金融資産については、信用格付の観点から信用リスクが集中しておりません。

また、デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っており、信用リスクに及ぼす影響は限定的であります。なお、当社グループは、特定の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の貸倒引当金控除後の帳簿価額は、当社グループの金融資産の信用リスクに係るエクスポージャーの最大値であります。

貸倒引当金

当社グループでは、営業債権と営業債権以外の債権に区分して貸倒引当金を算定しております。

いずれの債権についても、その全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしております。

また、支払遅延の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難等に起因するものであり、債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断された場合には、信用減損が発生しているものと判定しております。

貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	営業債権及びリース債権に係る貸倒引当金		信用減損した金融資産に対する貸倒引当金	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
期首残高	1,256	1,365	531	643
企業結合による取得	9	-	-	-
繰入 (注)	288	159	71	1
直接償却による使用	121	495	0	35
戻入 (注)	301	223	8	5
その他	234	18	49	33
期末残高	1,365	788	643	571

(注) 営業債権及びリース債権に係る貸倒引当金に対する繰入及び戻入は、主として販売及び回収により営業債権が増加及び減少したことによるものであります。

貸倒引当金に関する金融資産の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
営業債権及びリース債権	294,152	281,403
信用減損した金融資産	643	571

信用リスクの分析

営業債権及びリース債権の年齢分析は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
期日未経過	257,952	260,555
期日経過30日以内	20,207	14,335
期日経過30日超90日以内	9,631	2,633
期日経過90日超	6,362	3,880
合計	294,152	281,403

(4) 流動性リスク

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。子会社においても同様の管理を行っております。

非デリバティブ金融負債の期日別残高
非デリバティブ金融負債の期日別残高は次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	196,542	196,542	196,542	-	-	-	-	-
社債及び借入金	362,383	367,226	148,366	7,430	71,771	30,507	26,346	82,806
リース負債	21,582	21,636	5,476	4,435	3,635	2,475	1,482	4,133
合計	580,507	585,404	350,384	11,865	75,406	32,982	27,828	86,939

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	213,646	213,646	213,646	-	-	-	-	-
社債及び借入金	463,597	475,436	177,311	73,366	36,582	27,339	74,129	86,709
リース負債	29,406	29,640	5,933	5,041	3,761	2,960	1,492	10,453
合計	706,649	718,722	396,890	78,407	40,343	30,299	75,621	97,162

デリバティブ金融負債の期日別残高
デリバティブ金融負債の期日別残高は次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
収入	-	3,491	2,332	1,159	-	-	-	-
支出	-	8,484	6,948	1,536	-	-	-	-
デリバティブ金融負債	4,993	4,993	4,616	377	-	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
収入	-	6,226	1,226	-	5,000	-	-	-
支出	-	6,881	1,725	-	5,076	-	-	80
デリバティブ金融負債	655	655	499	-	76	-	-	80

(5) 為替リスク

為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開していることから、営業債権及び営業債務は為替リスクに晒されております。為替リスクを管理するために継続的に為替変動をモニタリングしており、為替リスクの低減のため為替予約取引を利用しております。

為替感応度分析

当社グループが保有する金融商品において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、機能通貨が米ドルに対して1%増加した場合の税引前利益に与える影響は、次のとおりであります。

なお、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債を表示通貨に換算する際の影響は含んでおりません。

（単位：百万円）

	通貨	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
税引前利益への影響額	米ドル	298	138

(6) 金利リスク

金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中でさまざまな金利変動リスクに晒されており、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響いたします。

当社グループは、金利変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用しております。

金利感応度分析

当社グループが保有する金利変動の影響を受ける借入金において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響は、次のとおりであります。

なお、金利スワップ契約等のデリバティブ取引によって金利が固定化された変動金利の借入金による影響は含んでおりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
税引前利益への影響額	1,915	2,835

(7) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年内返済予定の長期借入金	7,385	7,467	6,607	6,649
社債	39,832	39,767	39,886	39,182
長期借入金	175,313	173,610	248,627	246,266
合計	222,530	220,844	295,120	292,097

(注) 社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。

なお、社債及び借入金以外の金融資産及び金融負債に関しては、帳簿価額が公正価値に近似しているため、記載を省略しております。また、継続的に公正価値で測定する金融商品についても帳簿価額が公正価値と等しいため記載を省略しております。

公正価値の算定方法

社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利借入金の公正価値については、金利が短期間で調整されており帳簿価額が公正価値に近似しているため、帳簿価額を用いております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	7,392	-	-	7,392
デリバティブ資産	-	57	-	57
出資金	-	-	10,004	10,004
その他	-	1,520	-	1,520
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	10,885	-	4,381	15,266
合計	18,277	1,577	14,385	34,239
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,993	-	4,993
合計	-	4,993	-	4,993

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
債券	7,742	-	-	7,742
デリバティブ資産	-	792	-	792
出資金	-	-	12,745	12,745
その他	-	1,546	-	1,546
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	12,077	-	3,765	15,842
合計	19,819	2,338	16,510	38,667
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	655	-	655
合計	-	655	-	655

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

債券のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているものはレベル2に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定した金額で測定しており、レベル2に分類しております。

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうちインプットが観察不能な場合、主として類似会社比較法で公正価値を測定し、レベル3に分類しております。

出資金は、非上場投資事業組合への出資であり、投資事業組合への出資金の公正価値は、組合財産の公正価値を見積もった上、当該公正価値に対する持分相当額で測定しております。従って、投資事業組合への出資金の公正価値の測定は、観察不能なインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

なお、重要な観察不能なインプットは主としてEBIT率とP/E率及び非流動性ディスカウントであり、公正価値はEBIT率とP/E率の上昇（低下）により増加（減少）、非流動性ディスカウントの上昇（低下）により減少（増加）します。

評価プロセス
レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、経理財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。
また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報
主な観察不能なインプットは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
EBIT率 (％)(注)1	9.4～31.6	9.8～13.5
P/E率 (倍)(注)2	13.5	8.0
非流動性ディスカウント (％)	25.0	25.0

(注) 1 . EBIT率 = 企業価値/EBIT
2 . P/E率 = 株価/1株当たり当期利益

レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表
レベル３に分類された金融商品の変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	5,935	14,385
利得及び損失合計		
純損益 (注) 1	-	2,741
その他の包括利益 (注) 2	1,554	616
新規連結による増加	-	0
レベル２からの振替 (注) 3	10,004	-
期末残高	14,385	16,510
純損益に含まれている利得及び損失のうち、 報告期間末現在で保有している資産及び負債 に関連する未実現利益の変動 (注) 1	-	2,741

(注) 1. 連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点で保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に含まれております。

3. 前連結会計年度において、出資する投資事業組合の投資先の上場廃止に伴い、レベル２からレベル３に振替を行っております。

(8) デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社グループは、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、原則として１対１の関係となるよう設定しております。ヘッジ関係について有効性が認められなくなったものの、リスク管理目的に変更が無い場合は、ヘッジ関係が再び有効となるようヘッジ関係の開始時に設定したヘッジ比率を再調整しております。また、ヘッジ関係についてリスク管理目的が変更された場合は、ヘッジ会計の適用を中止しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ手段として主に将来キャッシュ・フローを固定化するために為替予約取引及び通貨スワップ取引を指定しております。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る公正価値
ヘッジ手段に係るヘッジ種類別の公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替取引	-	2,092	-	-
通貨スワップ	-	686	12	-
合計	-	2,778	12	-

連結財政状態計算書上において、ヘッジ手段に係る資産の公正価値はその他の金融資産（流動資産）及びその他の金融資産（非流動資産）に含まれており、ヘッジ手段に係る負債の公正価値はその他の金融負債（流動負債）及びその他の金融負債（非流動負債）に含まれております。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段の想定元本及び平均価格
主要なヘッジ手段に係る想定元本及び平均価格は、次のとおりであります。

	内容及び種類	想定元本 及び平均価格	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
			1年以内	1年超	1年以内	1年超
キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	米ドルの為替予約 (売建)	想定元本(百万円)	54,997	10,636	-	-
		平均価格 (米ドル/タイバーツ)	34.92	34.88	-	-
	米ドルの通貨ス ワップ(米ドル払 い)	想定元本(百万円)	1,083	-	-	-
		平均価格 (米ドル/円)	108.33	-	-	-
	インドネシアルピ アの通貨スワップ (インドネシアル ピア払い)	想定元本(百万円)	1,249	1,159	1,226	-
		平均価格 (タイバーツ/インドネシ アルピア)	462.75	466.42	466.42	-

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段のその他の資本の構成要素及び損益
キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段のその他の資本の構成要素及び損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の資本 の構成要素 の金額 （税引前）	その他の包括 利益で認識 された ヘッジ損益 の金額	純損益に 認識した 非有効部分	非有効部分の 連結損益計算 書上の主な 表示科目	その他の包括 利益から 純損益への 組替調整額	組替調整額の 連結損益計算 書上の主な 表示科目
為替取引	1,583	8,642	350	金融費用	2,712	売上高及び 金融費用
通貨スワップ	254	254	-		12	金融費用
合計	1,837	8,896	350		2,700	

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の資本 の構成要素 の金額 （税引前）	その他の包括 利益で認識 された ヘッジ損益 の金額	純損益に 認識した 非有効部分	非有効部分の 連結損益計算 書上の主な 表示科目	その他の包括 利益から 純損益への 組替調整額	組替調整額の 連結損益計算 書上の主な 表示科目
為替取引	-	1,621	-		38	売上高及び 金融費用
通貨スワップ	22	12	-		220	金融費用
合計	22	1,633	-		182	

ヘッジ非有効部分を認識するための基礎として用いたヘッジ手段の公正価値の変動及びヘッジ対象の価値の変動

ヘッジの非有効金額の算定の基礎として使用したヘッジ手段の公正価値の変動額、及びヘッジ対象の価値の変動額は次のとおりであります。

ヘッジ非有効部分の主な発生原因は、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの予測金額の変動によるものとなっております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	
	ヘッジ手段の 公正価値変動額	ヘッジ対象の 価値変動額	ヘッジ手段の 公正価値変動額	ヘッジ対象の 価値変動額
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替取引	8,292	8,642	1,621	1,621
通貨スワップ	254	254	12	12
合計	8,546	8,896	1,633	1,633

(9) 金融資産及び金融負債の相殺

当社グループは、金融資産及び金融負債を相殺し、連結財政状態計算書において、純額で表示しております。金融資産及び金融負債の相殺額は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	金融資産の総額	相殺額	連結財政状態計算書上の 金融資産
金融資産： 営業債権及びその他の債権	9,412	2,736	6,676

（単位：百万円）

	金融負債の総額	相殺額	連結財政状態計算書上の 金融負債
金融負債： 営業債務及びその他の債務	2,736	2,736	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	金融資産の総額	相殺額	連結財政状態計算書上の 金融資産
金融資産： 営業債権及びその他の債権	13,790	13,790	-

（単位：百万円）

	金融負債の総額	相殺額	連結財政状態計算書上の 金融負債
金融負債： 営業債務及びその他の債務	26,923	13,790	13,133

37. 重要な子会社

(1) 重要な子会社

当社の子会社は前連結会計年度145社、当連結会計年度147社であります。当連結会計年度中に、経営統合により1社増加、会社設立により3社増加、会社清算により1社減少、会社売却により1社減少しております。

当連結会計年度末の主要な子会社の状況は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要な非支配持分は、2023年1月27日に経営統合したミネベア アクセスソリューションズ株式会社の子会社であるMinebea AccessSolutions (Guangdong) Co., Ltd.に対する非支配持分であります。報告期間中に非支配持分に配分された当期利益は749百万円であり、非支配持分残高は6,674百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要な非支配持分は、2023年1月27日に経営統合したミネベア アクセスソリューションズ株式会社の子会社であるMinebea AccessSolutions (Guangdong) Co., Ltd.に対する非支配持分であります。報告期間中に非支配持分に配分された当期利益は370百万円であり、非支配持分残高は6,530百万円であります。

(2) 支配の喪失に至らない子会社に対する親会社の所有持分の変動

前連結会計年度及び当連結会計年度において、支配の喪失に至らない子会社に対する親会社の所有持分の変動のうち、重要なものはありません。

38. 関連当事者

(1) 当社の主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
報酬及び賞与	800	815

(2) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
経営幹部及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	機械設備及び鋼材等の購入	6,745	営業債務及びその他の債務	1,938
	その他の費用	-	コミットメント	1,705
	工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等	899	有形固定資産	372
			その他の金融負債	29
			その他の流動負債	29
			その他の非流動負債	1
	土地の賃貸料等	13	営業債権及びその他の債権	48
	その他の収益	46	その他の流動資産	14

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
経営幹部及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	機械設備及び鋼材等の購入	8,432	営業債務及びその他の債務	1,836
	その他の費用	1	コミットメント	1,957
	工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等	1,111	有形固定資産	150
			その他の金融負債	39
			その他の流動負債	31
			その他の非流動負債	1
	土地の賃貸料等	18	営業債権及びその他の債権	49
	その他の収益	55	その他の流動資産	14

(注) 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。

39. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
有形固定資産の取得	7,756	12,522
無形資産の取得	53	77
合計	7,809	12,599

40. 偶発債務

当社グループが納入した自動車部品に関し、顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。現時点においては金額の合理的見積りが困難であることから、引当金の計上は行っておりません。

41. 後発事象

株式会社芝浦電子の株式公開買付けの実施について

当社（以下、「公開買付者」）は、2025年4月10日開催の取締役会において、株式会社芝浦電子（証券コード：6957、株式会社東京証券取引所スタンダード市場上場、以下、「対象者」）の普通株式の全てを金融商品取引法に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」）により取得することを決定しました。また、2025年5月1日に、本公開買付けを2025年5月2日より開始すること、並びに、株式会社アドバンテッジパートナーズ（以下、「AP」）との間で、APが本公開買付けの買付資金の一部を負担することによってAPが対象者に対して資本参画することを目的として、公開買付者が所有する対象者株式の10.9%をAPが指定するAPのグループ会社に対して譲渡すること及び本取引後における対象者株式の取扱いについて合意した第二次基本合意書を締結することを決定いたしました。

(1) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景及び目的

当社グループは、コア事業「8本槍」のひとつであるセンサ領域に関して、温度制御ソリューションのニーズに対し、温度スイッチIC、アナログ出力温度センサIC、デジタル出力温度センサIC等の製品を車載、エアコン、工作機械、物流機器、FA機器、医療用機器、家電等のさまざまな市場に供給しております。

対象者グループ（対象者及び対象者の連結子会社）は、サーミスタ技術を中核とする半導体部品並びに、それらを応用した各種製品（温度センサ、湿度センサ、湿度計、温度制御器、温度記録計、風速計、湿度計測装置）の製造販売を主な事業としております。

本取引によって、具体的には、以下のような相乗効果が期待されると考えております。

() 技術革新と高付加価値製品の開発

当社グループはモーター、半導体、コネクタ等の温度センサと親和性のある電子部品を数多く手掛けており、それらを組み合わせた技術・製品開発の機会を創出することで、当社グループの掲げる「相合」を対象者との間でも実現できると考えております。

() 当社グループの販路を活用したグローバル展開

当社グループのグローバルな販売網を活用することで、対象者の製品の販売を拡大できると考えております。

() オペレーションの効率化

両社のグローバルでの製造・営業拠点の相互活用による製造や物流コストの低減、物流等サプライチェーンの統合による対象者の収益性の向上、並びに当社グループのノウハウを活用した対象者の生産効率の向上が期待できると考えております。

温度によって電気抵抗が変化する電子部品

(2) 対象者の概要

名称	株式会社芝浦電子
所在地	埼玉県さいたま市中央区上落合2 - 1 - 24
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 葛西 晃
事業内容	サーミスタ、温度・湿度・風速センサ等の製造販売
資本金	21億4,461万円
設立年月日	1953年3月3日

(3) 買付け等の期間 2025年5月2日（金曜日）から2025年7月1日（火曜日）まで（41営業日）

(4) 買付け等の価格 普通株式1株につき、金5,500円

(5) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	15,015,111株	7,539,900株	株

(6) 買付け等による株券等所有割合の異動

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等前における株券等所有割合 0.00%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	150,151個	(買付け等後における株券等所有割合 99.59%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.00%)
対象者の総株主等の議決権の数	150,863個	

(7) 買付代金 82,583百万円(予定)

買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数(15,015,111株)に本公開買付価格(5,500円)を乗じた金額を記載しております。本公開買付けにおける実際の買付予定数の数値が異なった場合には、変動する可能性があります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	355,454	778,237	1,147,880	1,522,703
税引前中間(四半期)利益又は税引前利益(百万円)	18,233	36,004	59,927	82,609
親会社の所有者に帰属する中間(当期)(四半期)利益(百万円)	13,148	25,073	42,491	59,457
基本的1株当たり中間(当期)(四半期)利益(円)	32.51	62.05	105.36	147.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.51	29.53	43.36	42.25

(注) 第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。第1四半期から第3四半期の関連する四半期情報項目については、この暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。第1四半期及び第3四半期については、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,638	45,119
受取手形	3 4,696	4,387
売掛金	2, 3 143,500	2 174,518
仕入製品	6,695	6,171
製品	2,566	2,051
仕掛品	6,704	7,454
原材料	2,969	3,315
貯蔵品	100	111
未着品	3,187	3,881
前渡金	-	8
前払費用	2,203	3,068
関係会社短期貸付金	60,498	71,301
未収入金	2 11,488	2 7,216
立替金	2 265	2 380
その他	1,668	1,851
貸倒引当金	104	28
流動資産合計	255,078	330,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,045	29,327
構築物	786	757
機械及び装置	4,878	4,613
車両運搬具	12	12
工具、器具及び備品	4,331	4,088
土地	72,110	72,111
リース資産	62	62
建設仮勘定	233	1,775
有形固定資産合計	113,462	112,749
無形固定資産		
特許権	10	5
意匠権	9	7
ソフトウェア	2,765	2,418
その他	19	19
無形固定資産合計	2,804	2,450

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,695	10,324
関係会社株式	333,810	360,826
出資金	10,003	10,002
関係会社出資金	56,889	64,802
長期前払費用	334	341
繰延税金資産	115	-
その他	269	255
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	410,099	446,534
固定資産合計	526,367	561,734
繰延資産		
社債発行費	168	113
繰延資産合計	168	113
資産合計	781,614	892,656
負債の部		
流動負債		
支払手形	425	830
買掛金	2 123,048	2 156,976
短期借入金	105,200	125,197
関係会社短期借入金	46,376	35,869
1年内返済予定の長期借入金	5,500	5,500
リース債務	17	18
未払金	2 17,093	2 10,727
未払費用	2,189	2,375
未払法人税等	7	191
預り金	2 492	2 537
前受収益	4	3
賞与引当金	5,767	6,113
役員賞与引当金	518	526
製品補償損失引当金	29	29
その他	583	101
流動負債合計	307,254	345,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	175,000	250,000
長期末払法人税等	-	285
リース債務	52	51
退職給付引当金	2,351	1,375
執行役員退職給与引当金	253	285
繰延税金負債	-	381
その他	299	545
固定負債合計	217,956	292,924
負債合計	525,211	637,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金		
資本準備金	126,800	126,800
その他資本剰余金	23,274	23,564
資本剰余金合計	150,075	150,365
利益剰余金		
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9,031	9,031
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	68,584	73,581
利益剰余金合計	86,200	91,197
自己株式	51,860	59,931
株主資本合計	252,674	249,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,774	4,852
繰延ヘッジ損益	59	24
評価・換算差額等合計	3,715	4,827
新株予約権	13	13
純資産合計	256,402	254,731
負債純資産合計	781,614	892,656

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5 794,423	5 867,651
売上原価	5 751,691	5 811,123
売上総利益	42,732	56,528
販売費及び一般管理費	1, 5 48,882	1, 5 52,519
営業利益又は営業損失()	6,149	4,008
営業外収益		
受取利息	5 766	5 1,008
受取配当金	5 13,347	5 22,892
固定資産賃貸料	374	394
保険配当金	155	192
その他	5 104	5 452
営業外収益合計	14,748	24,940
営業外費用		
支払利息	5 1,566	5 2,405
社債利息	158	156
為替差損	290	3,199
自己株式取得費用	43	35
その他	365	491
営業外費用合計	2,423	6,288
経常利益	6,175	22,660
特別利益		
固定資産売却益	2 6	2 4
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産売却損	3 0	-
固定資産除却損	4 36	4 184
特別損失合計	37	184
税引前当期純利益	6,145	22,480
法人税、住民税及び事業税	423	1,409
法人税等調整額	180	69
法人税等合計	604	1,339
当期純利益	6,749	21,141

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	68,258	126,800	23,274	150,075	2,085	9,031	6,500	78,127	95,743
当期変動額									
剰余金の配当				-				16,293	16,293
当期純利益				-				6,749	6,749
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			0	0					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	9,543	9,543
当期末残高	68,258	126,800	23,274	150,075	2,085	9,031	6,500	68,584	86,200

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,225	271,851	1,705	24	1,680	13	273,545
当期変動額							
剰余金の配当		16,293			-		16,293
当期純利益		6,749			-		6,749
自己株式の取得	9,646	9,646			-		9,646
自己株式の処分	12	12			-		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	2,069	34	2,034		2,034
当期変動額合計	9,634	19,177	2,069	34	2,034	-	17,142
当期末残高	51,860	252,674	3,774	59	3,715	13	256,402

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	68,258	126,800	23,274	150,075	2,085	9,031	6,500	68,584	86,200
当期変動額									
剰余金の配当				-				16,143	16,143
当期純利益				-				21,141	21,141
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			289	289					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	289	289	-	-	-	4,997	4,997
当期末残高	68,258	126,800	23,564	150,365	2,085	9,031	6,500	73,581	91,197

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,860	252,674	3,774	59	3,715	13	256,402
当期変動額							
剰余金の配当		16,143			-		16,143
当期純利益		21,141			-		21,141
自己株式の取得	8,633	8,633			-		8,633
自己株式の処分	562	852			-		852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	1,077	34	1,112		1,112
当期変動額合計	8,070	2,783	1,077	34	1,112	-	1,671
当期末残高	59,931	249,890	4,852	24	4,827	13	254,731

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・仕入製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ベアリング、ねじ、モーター

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

センシングデバイス（計測機器）、特殊モーター、特殊機器

・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物

5年～50年

機械及び装置

2年～15年

工具、器具及び備品

2年～20年

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 執行役員退職給与引当金

執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 製品補償損失引当金

製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約

金利スワップ

（ヘッジ対象）

外貨建予定取引

借入金の金利

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建予定取引と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6．収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「3．重要性がある会計方針（15）収益認識」の内容と同一であります。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間（10年間）にわたり均等償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 関係会社株式及び出資金の評価

関係会社株式及び出資金は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いては、相当の減額を行い評価差額を当期の損失といたします。

関係会社株式のうち株式会社ユーシンの実質価額については超過収益力を反映して算定しており、超過収益力に関する見積り及び仮定は、マネジメントが利用可能な全ての情報及び証拠を基礎としております。この超過収益力に関連して、連結財務諸表上、株式会社ユーシンの取得により計上したのれんについて、年次の減損テストを行っております。減損テストにおける使用価値の見積りには、連結財務諸表注記「4．重要な会計上の判断、見積り及び仮定 (2) 資産の減損テスト」に記載のとおり、主要な仮定となる将来の販売数量、割引率及び長期成長率の見積りが含まれます。これらの仮定は将来の不確実な経済状況の変化の影響を受けることがあり、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。当事業年度における株式会社ユーシンの株式の実質価額が、その取得価額を著しく下回らないため、当該株式の減損処理は不要と判断しております。関係会社株式のうち株式会社ユーシンに係る投資残高は、前事業年度末、当事業年度末ともに33,238百万円であります。

(2) 資産の減損テスト

有形固定資産及び無形固定資産の残高は、前事業年度末113,462百万円及び2,804百万円、当事業年度末112,749百万円及び2,450百万円であります。なお、見積りの内容は、連結財務諸表注記「4．重要な会計上の判断、見積り及び仮定 (2) 資産の減損テスト」の内容と同一であります。

(3) 退職給付制度債務の測定

退職給付引当金の残高は、前事業年度末2,351百万円、当事業年度末1,375百万円であります。なお、見積りの内容は、連結財務諸表注記「4．重要な会計上の判断、見積り及び仮定 (3) 退職給付制度債務の測定」の内容と同一であります。

(4) 引当金及び偶発事象に関する会計処理

退職給付引当金を除く引当金の残高は、前事業年度末6,692百万円、当事業年度末7,003百万円であります。なお、見積りの内容は、連結財務諸表注記「4．重要な会計上の判断、見積り及び仮定 (4) 引当金及び偶発事象に関する会計処理」の内容と同一であります。

(5) その他

連結財務諸表注記「4．重要な会計上の判断、見積り及び仮定 その他」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。

債務保証

前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
NMB-Minebea-GmbH	17,079百万円	NMB-Minebea-GmbH	30,547百万円
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	11,961	MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	4,485
NMB-Minebea Thai Ltd.	1,126	NMB-Minebea Thai Ltd.	993
Minebea Intec GmbH	371	Minebea Intec GmbH	841
NMB SINGAPORE LIMITED	191	NMB-MINEBEA UK LTD.	808
		NMB (USA) INC.	299
		NMB SINGAPORE LIMITED	177
計	30,729	計	38,153

2. 関係会社に対する金銭債権債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	78,791百万円	115,239百万円
短期金銭債務	125,247	129,120

3. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	5 百万円	- 百万円
電子記録債権	462	-
売掛金	701	-

(損益計算書関係)

1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 6 %、当事業年度 5 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
給料及び手当	11,552百万円	11,628百万円
賞与引当金繰入額	4,669	5,309
退職給付費用	589	219
執行役員退職給与引当金繰入額	71	81
役員賞与引当金繰入額	408	381
減価償却費	2,294	2,398
業務委託費	8,555	8,476
研究開発費	4,314	6,859

2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
機械及び装置	4百万円	2百万円
(うち関係会社への売却益)	(4)	(2)
車両運搬具	0	1
(うち関係会社への売却益)	(-)	(-)
工具、器具及び備品	1	1
(うち関係会社への売却益)	(1)	(0)
計	6	4

3 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円
(うち関係会社への売却損)	(0)	(-)
車両運搬具	0	-
(うち関係会社への売却損)	(-)	(-)
計	0	-

4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物	13百万円	154百万円
構築物	0	19
機械及び装置	8	6
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	3
その他	13	0
計	36	184

5 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	368,732百万円	468,577百万円
仕入高	647,907	670,983
その他営業取引の取引高	10,903	11,911
営業取引以外の取引高	14,427	24,520

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金
前事業年度 (2024年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,008	2,996	12

当事業年度 (2025年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,008	2,164	844

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

区分	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
子会社株式	330,801	357,818
子会社出資金	56,889	64,802

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	5,619百万円	5,780百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,765	1,872
減価償却費損金算入限度超過額	455	400
退職給付引当金	719	432
投資有価証券評価損	517	532
繰越外国税額控除	185	117
繰延ヘッジ損失	26	10
未払事業税	103	156
未払社会保険料	266	292
棚卸評価損否認額	104	100
役員退職慰労金	29	30
税務上の繰越欠損金	587	513
その他	1,429	1,794
繰延税金資産小計	11,810	12,035
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	6,428	6,480
評価性引当額小計	6,428	6,480
繰延税金資産合計	5,382	5,554
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	3,985	4,102
その他有価証券評価差額金	1,281	1,832
繰延税金負債合計	5,267	5,935
繰延税金資産 (負債) の純額	115	381

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	62.3	30.1
住民税均等割	0.8	0.2
評価性引当額	0.7	0.2
外国子会社からの配当等の源泉税等	14.2	4.2
試験研究費等税額控除	12.1	1.2
過年度法人税等	15.4	-
その他	1.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8	6.0

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8 月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

連結財務諸表注記「8．企業結合」に記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表注記「27．売上高」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

連結財務諸表注記「41．後発事象」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	59,983	315	566	59,732	30,404	1,991	29,327
	構築物	3,735	66	33	3,768	3,010	81	757
	機械及び装置	31,294	703	460	31,538	26,924	940	4,613
	車両運搬具	67	4	2	69	56	4	12
	工具、器具及び備品	14,025	685	607	14,104	10,015	926	4,088
	土地	72,110	0	-	72,111	-	-	72,111
	リース資産	129	23	15	137	75	24	62
	建設仮勘定	233	2,286	744	1,775	-	-	1,775
	計	181,580	4,087	2,430	183,237	70,488	3,969	112,749
無形 固定 資産	特許権	46	-	35	10	4	4	5
	意匠権	28	-	-	28	21	2	7
	ソフトウェア	5,882	506	274	6,114	3,695	836	2,418
	その他	19	-	-	19	-	-	19
	計	5,976	506	310	6,172	3,721	844	2,450

(注) 1. 金額は、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額（百万円）	
工具、器具及び備品	金型	136
建設仮勘定	浜松厚生棟建替関連	1,097
	軽井沢山荘改修工事	229

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額（百万円）	
建物	浜松厚生棟建替関連	294
工具、器具及び備品	金型	229

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	123	-	75	47
賞与引当金	5,767	6,113	5,767	6,113
役員賞与引当金	518	381	373	526
製品補償損失引当金	29	-	-	29
執行役員退職給与引当金	253	81	49	285

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.minebeamitsumi.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第78期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
2024年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2024年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第79期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
2024年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2024年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2024年11月29日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
2025年2月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2024年8月1日 至 2024年8月31日）2024年9月10日関東財務局に提出
報告期間（自 2024年9月1日 至 2024年9月30日）2024年10月9日関東財務局に提出
報告期間（自 2024年10月1日 至 2024年10月31日）2024年11月8日関東財務局に提出
報告期間（自 2024年11月1日 至 2024年11月30日）2024年12月6日関東財務局に提出
報告期間（自 2024年12月1日 至 2024年12月31日）2025年1月10日関東財務局に提出
- (6) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類
2024年8月2日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
2024年7月1日関東財務局長に提出
2024年11月29日関東財務局長に提出
2025年2月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

ミネベアミツミ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大木 正志
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 之彦
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 雄飛
業 務 執 行 社 員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、ミネベアミツミ株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ユーシンの取得により計上したのれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ミネベアミツミ株式会社の当連結会計年度の連結財政状態計算書には、連結財務諸表注記15. のれん及び無形資産 (2)重要なのれん及び無形資産に記載のとおり、株式会社ユーシンの取得により計上したのれん9,179百万円が含まれている。</p> <p>連結財務諸表注記3. 重要性がある会計方針(11)非金融資産の減損に記載のとおり、のれんを含む資金生成単位グループは、每期及び減損の兆候が存在する場合に減損テストが実施される。減損テストの結果、資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。回収可能価額は、資金生成単位グループの処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額をいう。</p> <p>連結財務諸表注記4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定 (2)資産の減損テストに記載のとおり、ミネベアミツミ株式会社は、株式会社ユーシンの取得により計上したのれんの減損テストにおける回収可能価額として、経営者により承認された3年間の事業計画と長期成長率2.9%を基礎とする使用価値を用いている。また、使用価値の測定にあたっては税引前の割引率14.5%を使用している。この使用価値の見積りには、主要な仮定となる将来の販売数量、割引率及び長期成長率が含まれる。</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ユーシンは賃上げを背景とした消費マインドの改善等により増益となったものの、関税の影響やBEVへのシフトの影響により、先行きの予見は難しく、不透明な状況となっている。このような状況下において、同社に属する一部の事業拠点は、将来の販売数量の増加に伴う営業損益の改善を見込んでいる。また、長期成長率は販売先の各地域における事業環境の変化等による影響を受ける。そのため、当該販売数量及び長期成長率の見積りは高い不確実性を伴っている。</p> <p>また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りには、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社ユーシンの取得により計上したのれんを含む資金生成単位グループの使用価値の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ユーシンの取得により計上したのれんを含む資金生成単位グループの使用価値の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>株式会社ユーシンの取得により計上したのれんを含む資金生成単位グループの使用価値の見積りに関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に将来の販売数量の合理性、割引率及び長期成長率の適切性を担保する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 使用価値の見積りの合理性の評価</p> <p>過年度の事業計画における売上高の見積りとその後の実績とを比較し、差異分析を行うことで経営者の見積りの精度を評価した。そのうえで、当連結会計年度末における主要な仮定の適切性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>見積りの不確実性が高い一部の事業拠点の将来の販売数量について、各拠点の経営責任者及び営業担当者に質問を実施するとともに、関連資料を閲覧した。</p> <p>外部調査会社が提供する自動車業界の生産予測データを独自に入手し、将来の販売数量の見積りと比較した。</p> <p>使用価値の見積りの基礎となる将来キャッシュ・フローに含まれるリスク要因に対して、一定の不確実性を織り込んだ場合に、減損損失の計上の要否に影響を与えないかどうかを検討した。</p> <p>割引率及び長期成長率について、合理的に起こりうる変化により、のれんの減損テストにおける回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性を評価するため、感応度分析を実施した。</p> <p>また、割引率及び長期成長率について、当監査法人が属する国内ネットワークファームの評価の専門家を利用して、主に以下を検討した。</p> <p>割引率及び長期成長率の計算手法について対象とする評価項目及び会計基準の要求事項等を踏まえ、その適切性を評価した。</p> <p>インプットデータと外部機関が公表している各種データとを照合し、インプットデータの合理性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表

の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミネベアミツミ株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ミネベアミツミ株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - ２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

ミネベアミツミ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大木 正志
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 之彦
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 雄飛
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベアミツミ株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ユーシンに対する投資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ミネベアミツミ株式会社の当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式360,826百万円には、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、同社の非上場の子会社である株式会社ユーシンに対する投資33,238百万円が含まれている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、関係会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額としているが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理が必要となる。ミネベアミツミ株式会社は、当事業年度末における株式会社ユーシンに対する投資の実質価額が、その取得価額を著しく下回らないため、当該株式の減損処理は不要と判断している。</p> <p>株式会社ユーシンに対する投資の実質価額は、超過収益力を反映して算定されている。この超過収益力に関連して、連結財務諸表上、同社の取得により計上したのれんについて減損テストが行われている（連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「株式会社ユーシンの取得により計上したのれんの評価」参照）。減損テストにおける使用価値の見積りには、将来の販売数量、割引率及び長期成長率といった不確実性が高い主要な仮定が含まれている。これらの仮定に係る経営者の判断が、使用価値の見積り及びこれに関連する超過収益力を反映した株式会社ユーシンに対する投資の実質価額の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社ユーシンに対する投資の実質価額の算定に関連する、同社の取得により計上したのれんを含む資金生成単位グループの使用価値の見積りの合理性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社ユーシンに対する投資の実質価額の算定に関連する、同社の取得により計上したのれんを含む資金生成単位グループの使用価値の見積りの合理性について、同社の財政状態に超過収益力を加味した価額で実質価額が算定されていることを確認した。そのうえで、同社に対する投資の実質価額について、著しい低下の有無が検討されていることを確認した。</p> <p>また、当該実質価額の算定に重要な影響を与える株式会社ユーシンに係るのれんを含む資金生成単位グループの使用価値の見積りについて、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「株式会社ユーシンの取得により計上したのれんの評価」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告す

ることにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでない
と判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。